

学部・研究科等の現況調査表

教 育

平成20年6月

大分大学

目 次

1. 教育福祉科学部	1 - 1
2. 教育学研究科	2 - 1
3. 経済学部	3 - 1
4. 経済学研究科	4 - 1
5. 医学部	5 - 1
6. 医学系研究科	6 - 1
7. 工学部	7 - 1
8. 工学系研究科	8 - 1
9. 福祉社会科学研究科	9 - 1

1. 教育福祉科学部

I	教育福祉科学部の教育目的と特徴	・ ・ ・ 1 - 2
II	分析項目ごとの水準の判断	・ ・ ・ 1 - 3
	分析項目 I 教育の実施体制	・ ・ ・ 1 - 3
	分析項目 II 教育内容	・ ・ ・ 1 - 7
	分析項目 III 教育方法	・ ・ ・ 1 - 9
	分析項目 IV 学業の成果	・ ・ ・ 1 - 11
	分析項目 V 進路・就職の状況	・ ・ ・ 1 - 14
III	質の向上度の判断	・ ・ ・ 1 - 16

I 教育福祉科学部の教育目的と特徴

- 1 教育福祉科学部の教育目的は、「人間福祉の視点に立って、教育の現場で澁刺と活躍し得る資質の高い教員の養成や、使命感にあふれた福祉の分野に携わる人材の養成及び成熟した社会にあって専門的知識を創造的・総合的に活用できる人材の養成」である。その実現のため、学校教育課程、情報社会文化課程、人間福祉科学課程の3つの課程を置く。
- 2 「人間福祉の視点」を涵養するために、一般教養科目「福祉と人権」、学部共通科目「現代福祉事情」、「人権教育論」、「生涯学習概論Ⅰ」を開設し、また、学校教育課程に福祉に関する科目として「福祉教育論」、「スクールソーシャルワーク」、人間福祉科学課程に課程共通科目として「社会保障論」、「共生社会論」、「福祉の心理学」を開設している。
- 3 学校教育課程の教育目的は、「9年間の義務教育を見渡すことのできる広い視野と福祉の心を持ち、心の教育を担うことのできる実践的指導力のある教員の養成」である。
- 4 情報社会文化課程の教育目的は、「『大分から世界へ』を合言葉に国際理解、情報処理、総合的芸術表現に関する教育・研究を行い、国際化社会・高度情報化社会に対応する感性豊かな発想と表現力をもつ人材の育成」である。
- 5 人間福祉科学課程の教育目的は、「子どもや高齢者、様々な障害を持つ人などを対象とした社会福祉分野や、すべての人たちが、心身ともに健康で、安心して暮らせる社会の実現を目指す心理分野・スポーツ健康分野・生活分野・環境分野などの多様な分野で、『人間福祉』の視点を持って活躍し得る人材の養成」である。

以上の本学部の教育目標は、本学の中期目標の基本理念に記載する内容を反映させるものであり、また、教育の目標をより具体化するものである。

【想定する関係者とその期待】

学部が想定する関係者は、在校生・受験生及びその家族、卒業生、卒業生の雇用者、大分県をはじめとする地域社会、大分県教育委員会、地域教育委員会等である。上述の教育目的に沿った人材の育成が期待されている。

Ⅱ 分析項目ごとの水準の判断

分析項目Ⅰ 教育の実施体制

(1) 観点ごとの分析

観点 基本的組織の編成

(観点到に係る状況)

【教育組織】

教育福祉科学部は、学校教育課程、情報社会文化課程、人間福祉科学課程の3つの課程から構成される（資料1-1-1：本学部の定員数・収容定員数・年次別現員数）。

(資料1-1-1：本学部の定員数・収容定員数・年次別現員数)

課程	コース	選修，分野	定員	収容定員	1年次	2年次	3年次	4年次	合計
学校教育課程	発達教育コース	教育学選修，教育心理学選修， 幼年教育選修	25	100	27	26	28	29	110
	障害児教育コース (特別支援教育コース)		10	40	12	13	11	12	48
	教科教育コース	国語選修，社会選修，数学選修， 理科選修，音楽選修，美術選修， 保健体育選修，技術選修， 家庭科選修，英語選修	65	260	72	76	77	77	302
会 情 課 文 報 程 化 社	社会文化コース		15	60	18	16	17	18	69
	情報教育コース		20	80	22	21	22	23	88
	総合表現コース		15	60	17	18	17	18	70
人 間 課 福 祉 程 社 科 学	社会福祉コース		35	140	38	39	37	41	155
	心理健康福祉コース	心理分野	30	120	34	33	35	38	140
		スポーツ・健康分野							
	生活環境福祉コース	生活分野	30	120	35	30	33	35	133
環境分野									
合 計			245	980	275	272	277	291	1115

(出典：学部データ)

学校教育課程は、発達教育コース、特別支援教育コース、教科教育コースの3つのコースからなる。発達教育コースは教育学、教育心理学、幼年教育の3つの選修から成り、教科教育コースは国語、社会、数学、理科、音楽、美術、保健体育、技術、家庭科、英語の10の選修から成る。

情報社会文化課程は、社会文化コース、情報教育コース、総合表現コースの3つのコースから成る。

人間福祉科学課程では、社会福祉コース、心理健康福祉コース、生活環境福祉コースの3つから成る。心理健康福祉コースは心理分野とスポーツ健康分野から成り、生活環境福祉コースは生活分野と環境分野から成る。

【教員組織】

教育福祉科学部の教員は、専任の教授、准教授、講師、助教から構成され、それぞれ言語教育、理数教育、芸術・保健体育教育、生活・技術教育、社会認識教育、発達科学教育、情報国際教育、福祉科学教育の8講座と附属教育実践総合センターに配置している（資料A2-2007入力データ：N0.2-1専任教員）。各講座及びセンターで定員を定め、教員組織の定員管理を維持している。学部内部構成の最も小さな単位（コース、選修、分野）に対応する教員組織として小講座を設置した（別添資料1-2-1：大分大学教育福祉科学部小講座運営に関する細則）。

平成17年度より「教育特任教授」を設置し、3名の教員が就任した。学外兼務教員数は68名（大学教員からの兼務数15名、大学教員以外からの兼務数48名）である。

【各種委員会と事務組織】

学部教育に関する重要な審議は、学部には所属する全ての専任教員で組織される学部教授会が行い、学部教育の最終的な責任を負う。学部教授会の下に、教務関係、学生生活、教育実習、入試関係等、それぞれ業務を分担する委員会を設置し、円滑な教育活動の運営を図っている（別添資料 1-2-2：大分大学教育福祉科学部各種委員会規程抜粋）。学部で必要な事務は、教育福祉科学部事務部が行う。

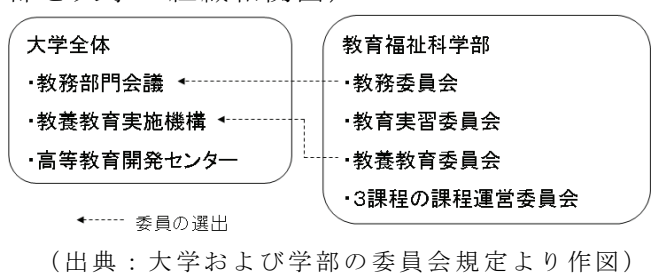
観点 教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制

（観点到に係る状況）

【授業内容の改善】

教育内容の改善については、教務委員会（教務関係全般に関する事項）、教育実習委員会（教育実習に関する事項）、教養教育委員会（教養教育全般に関する事項）、カリキュラム検討委員会（カリキュラム改革に関する事項）、課程運営委員会（各課程の教育内容・方法に関する事項）が、関連する事項について担当する。教養教育については、全学の組織である教養教育実施機構運営委員会に教養教育委員会から委員を選出し、教養教育の教育内容、教育方法、評価方法等の検証と改善に関する事項を担っている

（資料 1-1-2：教育内容・方法を検討する学部と大学の組織相関図）



（資料 1-1-2：教育内容・方法を検討する学部と大学の組織相関図）。

平成 16 年度以降、カリキュラム上改善した主な事項を示す。

大分県教育委員会と連携の下、教育実践力向上と地域教育課題の把握と克服のため、学部共通科目「教育評価演習」、「学級経営演習」、「地域教育課題研究」を平成 16 年度に新設した。3 科目の特色は、大分県教育委員会から講師を派遣して行われるもので、地域が抱える教育課題に実践的な力量養成に主眼を置いている。

大分市教育委員会と連携して行う教育ボランティア活動「まなびング」サポート事業を平成 16 年度より開始した。この事業は、学校内における様々な教育活動に学生の補助を希望する学校に対して、「小中学校で児童生徒と一緒に活動したい」、「教職を目指すため学校の現場を知りたい」などの願いを持つ学生を派遣する内容で、平成 17 年度には単位化した（教育支援実践研究Ⅰ）。派遣を希望する学校は増加している（資料 1-1-3：各年度における教育ボランティア「まなびング」参加学生数（学校数））。

（資料 1-1-3：各年度における教育ボランティア「まなびング」参加学生数（学校数））

	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
参加人数 (延べ)	27(5)	62(9)	63(13)	68(18)

（出典：平成 19 年度大分市現職教員教育等連携推進協議会資料）

本学部の新規事業「教育臨床的対応力育成のための『教育臨床実習』プロジェクト」は、附属教育実践総合センターや教育学研究科心理相談室の成果を学部教育に活かす取組として高く評価され、平成 19 年度特別教育研究経費で認められたものである。この事業では、4 年次の学生を対象にした科目「教育臨床実習Ⅰ・Ⅱ」を新設した。

【教育方法の改善】

本学部では学部の全科目に対し 3 期に 1 回「授業改善のためのアンケート」を行っている。このアンケート結果を受けて、教員が自分の授業分析と自己点検結果を記述した「教員による自己点検レポート集」を発刊（高等教育開発センター）し、公表している。また、

意見交換会「学生と教員との意見交換会（年１回）」と「きっちよむフォーラム（年１回）」で、学生の生の声を聞き、授業改善に資する機会としている。

高等教育開発センターの教育方法開発部門で開催されるFD活動に、学部教員は定期的に参加（３年に１回）することを義務付けている。特に上述の「きっちよむフォーラム」では、学生代表による企画・運営が行われ、広く学生からの意見を集約し、教育担当理事、各学部教務委員長と学生生活委員長が出席し、責任ある回答を行っている。ここでは、前年度に指摘された改善点を検証する（資料１-1-4：各年度のFD活動状況）。

教育支援課に設置されている「意見箱」や学部学務係に置いている「質問・照会票」は、学生からの様々な疑問や質問に対し、迅速に答える制度である。授業評価に関する疑問への対応と明確化、静粛な授業環境の創出等で成果を上げている（別添資料１-2-3：質問・照会票の様式）。

(資料１-1-4：各年度のFD活動状況)		
年度	タイトル	実施日
平成 16 年度	1)合宿研修ワークショップ	2005年3月1, 2日
	2)大学開放のためのFD講座	2004年12月3, 9, 10日
	3)Webを利用した教育・学習環境開発ワークショップ	2005年1月11, 18, 25日
	4)教養教育 授業公開ワークショップ	2004年11月9, 20日
	5)教師のための明快発音トレーニング	2004年11月16日 2005年1月24日, 2月1日
平成 17 年度	1)第1期Web作製入門FDワークショップ	2005年9月29, 30日
	2)第2期Web作製入門FDワークショップ	2005/11/28, 12月5, 10日
	3)プレゼンテーション技術向上講座	2005年10月19, 26日, 11月2日
	4)初年次ゼミ (教育福祉科学部該当無し)	
	5)「きっちよむフォーラム」	2005年12月10日
平成 18 年度	1)教師のための明快発音トレーニング	2006年9月19, 25, 26日
	2)「きっちよむフォーラム2006」	2006年11月29日
	3)授業公開FDワークショップ	2006年11月22, 30日
平成 19 年度	1)授業公開FDワークショップ	2007年12月12, 18日
	2)スマートボード(電子黒板)使用説明会	2007年9月25日
	3)「きっちよむフォーラム2007」	2007年11月28日
	4)WebClass利用講習会FDワークショップ	2007年10月23日, 11月20日, 12月18日
	5)教師のための明快発音トレーニング	2007年12月20日
(出典：高等教育開発センター資料と学部データ)		

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準)

期待される水準を大きく上回る。

(判断理由)

学部理念・目的に沿った教員組織編成と教員組織の維持・管理を行っている。カリキュラムにおける点検・見直しも適宜実施し、採用側の要望（大分県が望む教師像）に対応し

たカリキュラム編成，教育ボランティア活動の単位化，現代の教育課題に対応した新規事業（教育臨床的対応力育成）等，特色ある教育内容を展開している。教育方法の改善に向けても，学生の意見を反映させる体制の確立など，着実に成果を上げている。

これらを総合的に判断して学生や卒業生の期待を大きく上回ると判断する。

分析項目Ⅱ 教育内容

(1) 観点ごとの分析

観点 教育課程の編成

(観点に係る状況)

【教育課程の内容・構成】

教育福祉科学部における教育課程の授業科目区分は、教養教育科目と専門科目から成る。3課程で卒業に必要な最低履修単位数は異なる（資料 1-1-5：卒業に必要な最低履修単位数、別添資料 1-2-4：各課程の卒業に必要な最低単位数の一覧表）。

教養教育科目では、外国語科目と身体・スポーツ科学科目は必修で、全学共通科目は幅広い知識と教養を身に付けるため、人文・社会・自然分野・課題コアから万遍なく修得することを卒業要件としている。

学校教育課程の専門科目は、教職に関する科目を中心に構成されている。学部理念を教育課程に反映させるために、学部共通科目等を設置し、「福祉のこころ」の涵養を行っているのが特徴である。

情報社会文化課程の専門科目は、課程共通科目とコース科目に区分されるが、特に課程の理念を反映するため、課程共通必修科目を設置している。

人間福祉科学課程の専門科目は、学部共通科目、課程共通（基礎と展開）、コース（基礎と展開）、人間福祉あるいは社会福祉関連科目、基礎ゼミ・体験実習に区分され、特に、課程の理念を反映するため、課程共通科目、人間福祉あるいは社会福祉関連科目を設置している。

（資料 1-1-5：

卒業に必要な最低履修単位数）

課程	教養教育科目	専門科目	計
学校教育	30	102	132
情報社会文化	28-36	94-102	130
人間福祉科学	30	96	126

（出典：履修の手引き）

【履修の手引き等の冊子の配布やシラバスの整備】

各年度の新入生に対応した「履修の手引き」を発行し、これをもとに履修指導を実施している。各学期「授業時間割」や教育実習に関する「教育実習・介護等体験の手引き」も配布している（別添資料 1-2-5：「履修の手引き」、「授業時間割」、「教育実習・介護等体験の手引き」の配布）。シラバスに記載される項目を統一し、ウェブページ上で閲覧できるようにした（別添資料 1-2-6：シラバスの記載例）。

観点 学生や社会からの要請への対応

(観点に係る状況)

【幅広い学習のニーズ】

他学部・他課程で履修した単位を認める制度（10単位まで卒業要件）や他大学での修得を認める単位互換制度を整備した（資料 1-1-7：各年度の単位互換による認定者数）。

本学では転学部の制度を、学部内では課程あるいはコースを変更できる転専攻の制度を導入し、入学後の進路変更の希望に対応している。転学部・転専攻の認可数は、各年度数名である。他学部からは、例年1～2名程度受け入れている。

（資料 1-1-6：各年度の単位互換による認定者数）

	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
大分大学の開設科目		0	0	25
他大学の開設科目		0	2	56

（出典：学部のデータ）

【国際化対応】

国際交流協定に基づき、協定校への学生派遣及び学部生、研究生、特別聴講生を含む留学生の受入を活発に行っている（資料 1-1-7：各年度における国際交流協定に基づく派遣及び受入留学生数）。

（資料 1-1-7：各年度における国際交流協定に基づく派遣及び受入留学生数）

	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
協定校への派遣数	1	3	2	5
留学生受入数	40	46	48	45

（出典：学部データ）

【実践力ニーズ】

実践力向上のための科目を設定し、受講者への要望に応えるようにした（資料 1-1-8：各年度における実践力向上のための科目の受講者数）。

また、4年次の希望者を対象とした教育実習の一つ「応用実習」を開設した。学部就職・進路委員会では、「教採対応特別講座」を開設（年 42 回実施）している。

（資料 1-1-8：各年度における実践力向上のための科目の受講者数）

	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
職業とキャリア開発	4	20	42	36
教員志望者のためのキャリア開発			43	25
キャリアデザイン				2
インターンシップ		3	4	6

（出典：学部データ）

【社会人教育】

科目等履修生を毎年 10 名程度受け入れている（資料 1-1-9：各年度における科目等履修生受入状況）。

生涯学習教育研究センターで主催する「公開講座」に本学部教員による講座が開設され（平成 19 年度 5 講座）、「公開授業」では教養科目や専門科目を一般市民に公開している（平成 19 年度 35 科目）。

「一般国内留学生派遣者」及び「理科・産業教育国内留学生派遣者」として大分県教育委員会から現職教員を、毎年 8 名程度受け入れている。附属教育実践総合センターでは、客員研究員として毎年 6 名の現職教員を受け入れている。

社会人入学試験や帰国子女入学試験を特別選抜として実施し、若干名の募集を行っている。例年、1～2 名受け入れている。

（資料 1-1-9：各年度における科目等履修生受入状況）

年度	受講者数	科目数	単位数
平成16年度	前期	7	16
	後期	6	15
平成17年度	前期	2	3
	後期	5	9
平成18年度	前期	6	17
	後期	11	24
平成19年度	前期	8	13
	後期	4	6

（出典：学部データ）

（2）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）

期待される水準を上回る

（判断理由）

本学部の教育課程の編成は、教養教育科目から専門科目まで学部理念に沿って編成され、系統的に修得される構成となっている。学生や社会からの要望についても、制度を常に充実させ、様々な要望に対応できる体制を構築し、実績を上げている。

これらを総合的に判断して学生や社会の期待を上回ると判断する。

分析項目Ⅲ 教育方法

(1) 観点ごとの分析

観点 授業形態の組合せと学習指導法の工夫

(観点に係る状況)

【授業形態の組合せ】

各課程の授業科目は、講義、演習、実験、実習、実技の授業形態があるが、これら多様な授業形態の組み合わせは、学部及び課程・コースにおける教育理念・目的を達成するために適正に配置している。

【指導法の工夫】

本学部の専門科目は、「少人数教育」で実施することを最大の特色としている。専門科目の演習、実験、実習、実技科目が、少人数教育の中心である。これにより多様な学生のニーズに対応し、理解度向上、教育効果、到達度の向上を実現している（資料 1-1-10：受講者規模別科目数）。

学校教育課程における教育実習は、1 年次から 4 年次まで積み上げ方式で実施され、観察体験実習、参加体験実習、事前・事後指導を含む教育実習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ及び応用実習や副免実習、介護等体験を設定している。

本学部では、「基礎ゼミ」、「フレンドシップ事業」、「教育支援実践研究Ⅰ」、「体験実習Ⅰ・Ⅱ」で、地域交流、社会・自然・農業体験等を実施している。

学校教育課程の科目では実務経験豊かな教諭を任用（教員養成実地指導非常勤講師）し、実践的な能力を高めるための取組を実施している。

4 年次で卒業しようとする学生は、指導教員の指導の下、卒業論文（製作・演技・演奏を含む）・卒業研究（論文・製作・作品・演奏を含む）を提出する。卒業論文・卒業研究は、特定の課題を探究する科目（4 単位）として位置付け、発表と質疑応答を伴い、探究力の成果を示す機会としている。また、3 年次においては「総合演習」をグループで行い、特定の課題への探究の方法や技術を学び、成果を発表することで表現力を高めている。

【指導教員制度】

各小講座では、学生の学習指導や履修指導を担当する指導教員を学年別に設置し、日常の生活指導に当たっている。4 年次については卒業研究を指導する教員が担当している。この制度の導入により、休・退学者を減らす効果をもたらしている。

【シラバスの作成・活用】

本学部の教育理念・目標を反映した教育課程の編成のため、シラバスの形式を大学で統一したものとし、「授業のねらい」、「具体的な到達目標」、「授業内容」、「評価の方法」等の項目を設定している。

（資料 1-1-10：

受講者規模別科目数）

科目あたりの 受講者数	科目数	
	教養科目	専門科目
10人未満	44	579
10－20人	44	265
20－40人	103	188
40－80人	112	81
80－160人	56	54
160人以上	35	6

（出典：平成 18 年度大分大学
自己評価書）

観点 主体的な学習を促す取組**(観点に係る状況)****【資格の単位認定】**

主体的な学習を促す取組として、語学検定試験やTOEICを受験し、基準以上を満たせば語学の科目として単位を認定する制度を設け、主体的な学習を促している(資料 1-1-11: 各年度における語学検定試験の単位認定者数)。

資料 1-1-11: 各年度における語学検定試験の単位認定者数

年度	ドイツ語検定	フランス語検定	TOEIC	ハングル能力検定
平成16年度	6	0	0	0
平成17年度	1	1	1	2
平成18年度	0	2	6	0
平成19年度	2	2	2	0

(出典: 学部データ)

【単位の実質化への配慮】

1・2年次の全学共通科目(教養教育科目)では、大学での学習を身に付けるため、受講制限(1期につき3科目まで)を行っている。平成16年度より成績指標制度(GPA)を導入し、学生の自己評価や教員指導の目安としている。また、シラバスには時間外学習に必要な事項を明記し、単位の実質化へ繋がる配慮を行っている。

【学習環境の整備】

4年次の卒業研究や卒業課題研究を行う場所として、それぞれ各課程・コース独自に活用できる演習室等を整備している。これら演習室では、1～3年次の学生の指導にも活用されている。また、授業が行われていない空き教室は、自学自習のために開放している。対面対話型授業を可能にする机と椅子の配備も行っている。

情報システム室(パソコン52台)やマルチメディア教室(パソコン24台)には、常時使用可能なパソコンを設置し、レポート作成、データ整理、発表原稿作成等に活用できる環境を整備した。また、音楽棟には演奏室(ピアノ40台)を設置し、授業時間外に活用されている。

学部内の建物はバリアフリーとなるよう整備した。また、聴覚障害のある学生に対し、大学の支援体制の整備に基づき、ノートテイクと手話通訳者の配置やパソコンの貸出等を行って、教育支援を行った。

教室の機器として、液晶プロジェクター、スクリーン、情報機器等を順次整備している。

【図書館の整備】

「学生推薦図書」を選定し、学習に必要な参考書や読んでもらいたい図書を揃えている。本学部の教育研究所には、教育関係の図書や雑誌等があり、学生にも開放し、活用されている。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由**(水準)**

期待される水準を上回る

(判断理由)

本学部へ入学する学生は、文系、理系、実技系とあり、教育の領域・学問分野は幅広く、学習内容も多様である。本学部は、授業形態の組合せを適正に行い、学習指導法の工夫において「少人数教育」、「体験重視」、「課題探求」を最大の特色とし、学部の多様な学習内容に対応するとともに、質の高い教育内容を維持している。主体的な学習を促す取組の制度を整え、成果を上げている。

これらを総合的に判断して学生の期待を上回ると判断する。

分析項目Ⅳ 学業の成果

(1) 観点ごとの分析

観点 学生が身に付けた学力や資質・能力

(観点に係る状況)

【単位修得状況】

休学者、退学者数、過年度在籍者数は、共に減少傾向にあり入学者のほとんどが4年間で卒業し、単位修得状況は良好である（資料 1-1-12：各年度の卒業者数、休・退学者数、過年度在籍者数）。

資料 1-1-12：各年度の卒業者数、休・退学者数、過年度在籍者数

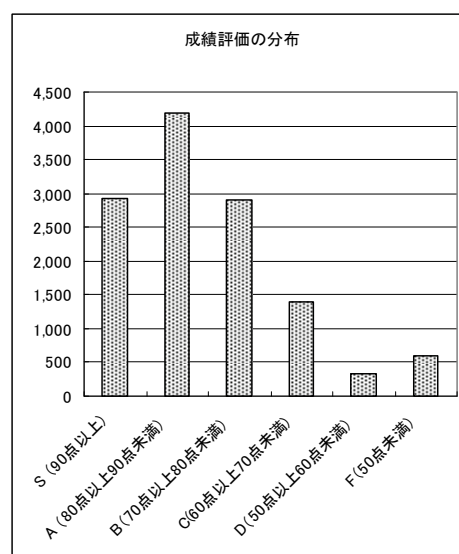
	平成16 年度	平成17 年度	平成18 年度	平成19 年度
卒業者数	258(4)	256(7)	265(4)	249(2)
休学者数	35	42	28	24
退学者数	14	14	10	6
過年度者数	59	52	44	36

注：()内は9月卒業者数を示す。

(出典：学部データ)

また、平成18年度前期における単位修得状況では、単位認定されない評価(DとF)が少なく、各科目の到達目標を達成し、資質・能力が身につけていることを表している（資料 1-1-13：平成18年度前期の成績評価の分布）。

資料 1-1-13：平成18年度前期の成績評価の分布



(出典：大分大学自己評価書)

【卒業・学位取得状況】

学校教育課程を卒業すると「学士(教育)」の学位が、情報社会文化課程と人間福祉科学課程を卒業すると「学士(教養)」の学位が授与される。資料 1-1-14 は、入学者数に該当する人数が、学位を取得していることを示し、多くの学生が、4年間で卒業していることも示している（資料 1-1-14：各年度の学位別(教育、教養)の取得者数）。

資料 1-1-14：各年度の学位別(教育、教養)の取得者数

学位	平成16 年度	平成17 年度	平成18 年度	平成19 年度
学士(教育)	111	115	114	104
学士(教養)	151	148	155	147

(出典：学部データ)

【資格取得状況】

資料 1-1-15 は、平成16年度から平成19年度までの校種別教員免許状取得者数を示す。卒業者数より教員免許取得者が多いのは、学校教育課程において学部の教育目的「9年間の義務教育を見渡すことのできる広い視野」を実現するため、複数免許取得を推奨していることによる（資料 1-1-15：各年度の校種別の教員免許取得者数）。

資料 1-1-16 は、平成16年度から平成19年度までの社会福祉士取得者数、精神福祉士取得者、学芸員の資格取得者数を示す（資料 1-1-16：各年度の社会福祉士取得者数、精神福祉士取得者数、学芸員資格取得者数）。

いずれも、安定し優れた資格取得状況である。

(資料 1-1-15：各年度の校種別の教員免許取得者数)

	課程	種類	小学校	中学校	特別支援 学校	幼稚園	高等学校	計
平成 16 年度	学校教育	1種	98	70	19	37	67	291
		2種	12	9	5	0	0	26
	情報社会文化	1種	0	0	0	0	21	21
		2種	0	0	0	0	0	0
	人間福祉科学	1種	0	1	0		22	23
		2種	0	0	0			0
	合計		110	80	24	37	110	361
平成 17 年度	学校教育	1種	94	74	16	31	74	289
		2種	16	5	5	1		27
	情報社会文化	1種	0	0	0	0	16	16
		2種	0	0	0	0	0	0
	人間福祉科学	1種	0	9	0	0	35	44
		2種	0	0	0	0	0	0
	合計		110	88	21	32	125	376
平成 18 年度	学校教育	1種	95	77	20	31	72	295
		2種	14	3	4	0	0	21
	情報社会文化	1種	0	4	0	0	28	32
		2種	0	1	0	0	0	0
	人間福祉科学	1種	0	0	0	0	29	30
		2種	0	0	0	0	0	0
	合計		109	85	24	31	129	378
平成 19 年度	学校教育	1種	98	72	21	32	60	283
		2種	5	1	10	4	0	20
	情報社会文化	1種	0	2	0	0	23	25
		2種	0	0	0	0	0	0
	人間福祉科学	1種	0	0	0	0	29	29
		2種	0	0	0	0	0	0
	合計		103	75	31	36	112	357

(出典：学部概要)

(資料 1-1-16：各年度の社会福祉士取得者数, 精神福祉士取得者数, 学芸員資格取得者数)

	平成16 年度	平成17 年度	平成18 年度	平成19 年度
社会福祉士	25	21	29	16
精神福祉士	0	9	8	3
学芸員資格	20	9	18	11

(出典：学部データ)

【学生が受けた賞】

平成17年「第3回東アジア国際現代作曲コンクール」4位入賞が1名である。

観点 学業の成果に関する学生の評価

(観点に係る状況)

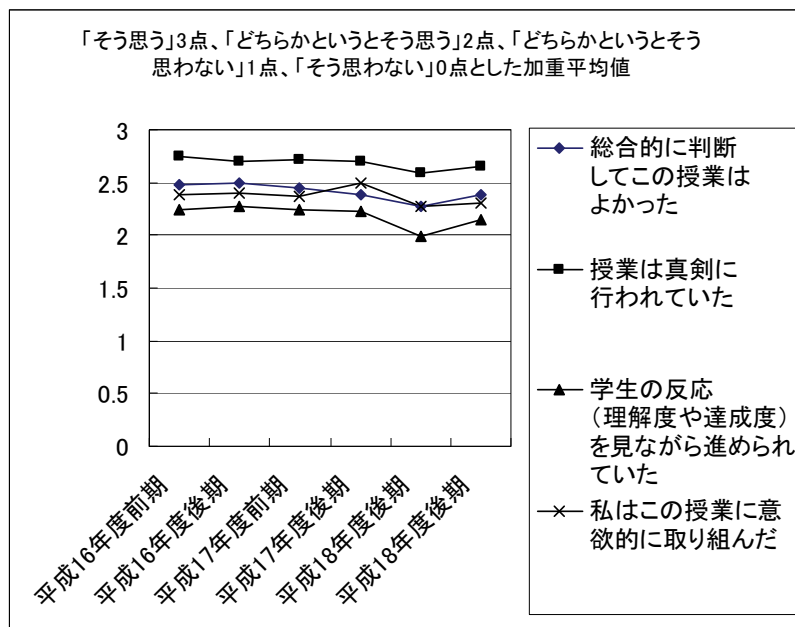
【授業アンケート結果の分析】

高等教育開発センター主催で実施される「授業改善のためのアンケート」による、本学部の授業評価は、学生から概ね高い評価を受け、学生自身の授業への意欲も高い評価となっている（資料 1-1-17：各年度における授業アンケート結果）。

【卒業時におけるアンケート結果の分析】

平成 19 年度に卒業する学生を対象にアンケート（4 択質問項目と自由記述）を実施した結果、授業内容、設備、学生生活の項目において「弱い肯定」の意見が最も多く、学習時間では短時間（1 日 30 分未満）学習者が最も多いが、逆に意欲的取組では「強い肯定」の回答が最も多かった。シラバスの活用や設備に関しては「弱い否定」の意見も多く、今後の改善が一層必要であることを示している。また、学部を卒業するにあたり本学部で学んだことについての総合評価では、「強い肯定」の評価が得られた（別添資料 1-2-7：卒業時におけるアンケート結果の分析）。

（資料 1-1-17：各年度における授業アンケート結果）



（出典：高等教育開発センター報告書）

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準)

期待される水準を上回る。

(判断理由)

本学部の学生が身に付けた学力や資質・能力について、卒業生の輩出、資格取得状況からみて良好な水準を維持し、休・退学者数も減少傾向にあり、成果が上がっている。在校生・卒業生からの意見及びアンケート結果は、本学部での学業の成果が得られ、ほぼ満足していることを裏付けている。

これらを総合的に判断して学生や卒業生の期待を上回ると判断する。

分析項目V 進路・就職の状況

(1) 観点ごとの分析

観点 卒業(修了)後の進路の状況

(観点に係る状況)

【職業別・産業別の就職状況】

資料 1-1-18 は、平成 16 年度から平成 19 年度までの卒業生の就職状況を示す（資料 1-1-18：各年度における卒業生の就職状況）。

(資料 1-1-18：各年度における卒業生の就職状況)

			公立学校教員													
	課程名	卒業 者数	小学 校	中学 校	高等 学校	特別 支援 学校	幼稚 園	私学 教員	臨時 教員	官公 庁	企業	医療・ 福祉	パート	進学	その他	
平成16 年度	学校教育*	111	2	1		1		10	26	2	26	5		31	7	
	情報社会文化	53							2	1	40	1		7	2	
	人間福祉科学	98							1	8	33	25		30	1	
	合計	262	2	1		1		10	29	11	99	31		68	9	
平成17 年度	学校教育	115	7	1	1	2		5	34	3	17	1	2	18	24	
	情報社会文化	50							1	4	34		1	3	7	
	人間福祉科学	98							4	5	32	27		19	18	
	合計	263	7	1	1	2		5	39	12	83	28	3	40	49	
平成18 年度	学校教育	112	12	1		2	1	4	23	2	22	2	12	21	12	
	情報社会文化	50							2		31	1	4	9	3	
	人間福祉科学	105							1	7	40	30	5	12	10	
	合計	269	12	1		2	1	4	26	9	93	33	21	42	25	
平成19 年度	学校教育	104	12	5		1	2	5	21	6	11	4	1	27	9	
	情報社会文化	48								3	32			8	5	
	人間福祉科学	99								6	50	22	1	14	6	
	合計	251	12	5		1	2	5	21	15	93	26	2	49	20	

(出典：学部概要)

*学校教育教員養成課程の卒業生を含む。

(出典：学部概要)

* 学校教育教員養成課程の卒業生を含む。

就職・進路委員会を中心に、大分県や都市圏の教育界ならびに経済界への働きかけ、教員による企業訪問を行っている。教育委員会採用担当者による就職説明会も行っている。また、一般企業向け、公務員向け、教員採用向けの就職ガイダンス（各年 2 回実施）を別々に行い、多様な職種への就職希望に対応してきた。

【就職率】

資料 1-1-19 は、平成 16 年度から平成 19 年度までの進学者を除く就職率を示す。平成 16 年度と平成 17 年度では、教員採用数の激減や経済界の景気減退の余波を受けて、就職率は厳しい状況であったが、平成 18 年度以後には好転した（資料 1-1-19：各年度における就職率）。

(資料 1-1-19：各年度における就職率 (%))

	平成16 年度	平成17 年度	平成18 年度	平成19 年度
就職率 (%)	74	79	91	90

(出典：就職・進路委員会資料)

【進学状況】

本学部から本学教育学研究科を含む大学院への進学者は約 30 名である（資料 1-1-20：大学院進学状況）。

(資料 1-1-20：各年度における大学院進学者数)

	平成16 年度	平成17 年度	平成18 年度	平成19 年度
大学院 進学者数	27	30	36	36

(出典：就職・進路委員会資料)

観点 関係者からの評価

(観点に係る状況)**【卒業生からの評価】**

卒業生からのメッセージが、大分大学教育福祉科学部同窓会新聞、大学案内（別添資料 1-2-8：広報誌「大分大学案内」より在学生の意見の掲載例）、大学広報誌等に掲載されている。いずれも本学部で学んだことが、就職先で活かされ、各分野で活躍している様子が窺える内容となっている。

【就職先等の関係者からの評価結果】

大分県教育委員会・大分大学教育福祉科学部連携推進協議会（年 1 回開催）で、教職に就いている卒業生に対する評価・意見を得ている。大分県教育委員会からは、引き続き資質の高い教員養成と大分県教育界への貢献を行うように求められている。大分県教育委員会から講師派遣による科目受講者から現役採用者を多く輩出するなど、教育実践力向上に繋がっていることが評価された（別添資料 1-2-9：「大分県教育委員会・大分大学教育福祉科学部連携推進協議会」議事録）。

大分市教育委員会との協議会「大分市現職教員教育等連携推進協議会」（年 1 回開催）では、教育ボランティア「まなびング」サポート活動の検証を行っている。学校現場（校長や担当教諭）から若い力の参加が学校の活性化に繋がるとして高い評価を得ている（別添資料 1-2-10：「大分市現職教員教育等連携推進協議会」議事録）。

平成 16 年度から 19 年度にかけて就職・進路委員会の委員が、10 社程度就職実績のある企業を中心に企業訪問をして、卒業生の評価の聞き取り調査を行っている。その結果、企業採用担当者から高い評価を得ている。具体的な意見として、「専門性の高い学部出身者に比べ、協調性、コミュニケーション能力の高さ、勤勉性及びねばり強さの点で優れている」との評価を得ている。

【外部評価】

本学部では、4 年毎に自己点検を実施し、「大分大学教育学部・教育福祉科学部の現状と課題」を発刊してきた。この中で外部評価を実施してきた。平成 16 年度から平成 19 年度の期間については、今後実施予定である。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由**(水準)**

期待される水準を上回る。

(判断理由)

地域の厳しい就職状況の中で、これまでの取組が徐々に効果を上げつつある。就職先等の関係者からの卒業生に対する評価は高く、学部教育の質的維持をこれまでどおり図っていくことで地域社会からの要望に対応できている。

これらを総合的に判断して卒業生や卒業生の雇用主の期待を上回ると判断する。

Ⅲ 質の向上度の判断

① 事例1「本学部のカリキュラム改革」(分析項目Ⅰ)

(質の向上があったと判断する取組)

教員養成学部に求められてきている「実践的指導力向上」に対応するため、法人化以後に学部が重点的に行ってきた新規事業である。

- 1 地域教育充実のためと採用側の教師像に対応するため、大分県教育委員会から講師派遣を受けて行う授業科目「教育評価演習」、「学級経営演習」、「地域教育課題研究」を設定したこと。
- 2 大分市教育委員会と共同で行う「まなびング」サポート活動は、学校内における様々な教育活動に学生の補助を希望する学校現場側のニーズと、小中学校で児童生徒と一緒に活動したいあるいは教職を目指すため学校の現場を知りたいという学生のニーズが一致した事業で、教育実習ではできない教育体験を得られることに特色がある。
- 3 「教育臨床的対応力育成のための『教育臨床実習』プロジェクト」は、心のケアを必要とする子どもへの理解と実践的対応力育成のための事業である。

これらの事業により、大分県や大分市教育委員会等教育界から高い評価を受け、就職率の向上や学生の実践的指導力育成につながっている。

② 事例2「少人数教育」、「体験型教育」、「課題探求型教育」(分析項目Ⅲ)

(質の向上があったと判断する取組)

本学部の教育理念を実現するため、「少人数教育」、「体験型教育」、「課題探求型教育」を特色とし、実践力向上に効果を上げてきた。授業アンケート分析結果(資料1-1-17:各年度における授業アンケート結果)に学生の満足度として現れているように、着実に成果を上げている

2. 教育学研究科

I	教育学研究科の教育目的と特徴	・ ・ ・ 2 - 2
II	分析項目ごとの水準の判断	・ ・ ・ 2 - 3
	分析項目 I 教育の実施体制	・ ・ ・ 2 - 3
	分析項目 II 教育内容	・ ・ ・ 2 - 5
	分析項目 III 教育方法	・ ・ ・ 2 - 8
	分析項目 IV 学業の成果	・ ・ ・ 2 - 10
	分析項目 V 進路・就職の状況	・ ・ ・ 2 - 13
III	質の向上度の判断	・ ・ ・ 2 - 15

I 教育学研究科の教育目的と特徴

- 1 大分大学大学院教育学研究科の教育目的は、「学部教育の基本的知識ならびに学校教育現場における教師としての経験や知見を土台に、さらに学校教育における理論と実践に関する学術分野の総合的な研究・教育を行うことにより、高い研究能力と教育的指導力を備え、地域教育の発展に貢献できる実践力豊かな人材の養成」である。
- 2 学校教育専攻は、「学校教育の幅広い分野に関する専門的な教育ならびに各分野の諸問題についての理論的研究と現実の教育問題を解決するための実践的研究」を行う学校教育コースと、「臨床心理学に関する専門的な教育や実習を通して、様々な臨床心理学的課題や心への援助についての教育・研究」を行う臨床心理学コースの2コースから成る。
- 3 教科教育専攻は、「教科教育ならびにその基礎となる諸科学に関する理論と実践について専門的、系統的な教育・研究」を行い、国語教育、社会科教育、数学教育、理科教育、音楽教育、美術教育、保健体育、技術教育、家政教育、英語教育の10専修から成る。
- 4 附属教育実践センターと附属学校園との連携協力によって、実践的研究指導能力を高めていくこと、現職教員の受入を積極的に推進するため、昼間の他に夜間の開講を実施し、修士課程後半の1年間は現場で働きながら課程の修了に必要な単位が修得できると、3 - 4年間の長期履修を制度化していることなどが特徴である。

以上の教育学研究科の教育目標は、本学の中期目標の基本理念に記載する内容を反映させるものであり、また、教育の目標をより具体化するものである。

【想定する関係者とその期待】

研究科が想定する関係者は、在校生・受験生、卒業生、修了生の雇用者、大分県をはじめとする地域社会、大分県教育委員会、地域教育委員会等である。関係者からは、上述の教育目的に沿った人材の育成が期待されている。

Ⅱ 分析項目ごとの水準の判断

分析項目Ⅰ 教育の実施体制

(1) 観点ごとの分析

観点 基本的組織の編成

(観点に係る状況)

【教育組織】

教育学研究科は、学校教育専攻（定員 6 名）と教科教育専攻（定員 33 名）の 2 専攻から成る。学校教育専攻は、学校教育コース（定員 3 名）と臨床心理学コース（定員 3 名）から成る。教科教育専攻は国語教育、社会教育、数学教育、理科教育、音楽教育、美術教育、保健体育、技術教育、家政教育、英語教育で構成される 10 専修から成る（資料 2-1-1：専攻別の学生定員と現員数）。大分県教育委員会派遣を含む現職教員を多く受け入れ、現在 22 名が在籍している。長期履修制度（3－4 年間の履修）を平成 16 年度から開始し、現在 8 名が認定されている。臨床心理学コースは、財団法人日本臨床心理士資格認定協会より「第 1 種大学院」の指定を受けた。

(資料 2-1-1：専攻別の学生定員と現員数)

専攻名	入学定員	収容定員	1 年次	2 年次以上	合計
学校教育専攻	6	12	13(1)	10(4)	23(5)
教科教育専攻	33	66	33(8)	40(9)	73(17)
計	39	78	46(9)	50(13)	96(22)

注：() 内は現職教員数を示す。

(出典：研究科データ)

【教員組織】

各専攻の教員組織は、専任の教授、准教授、講師から構成されている。これら専任教員は、概ね大学院設置基準に準拠した配置となっている（資料 2-1-2：専攻別の専任教員の配置）。

専任教員が研究指導を担当し、修士論文審査には、主査 1 名と副査 2 名を選出し、主査は教授が担当する。平成 17 年度から導入された特任教授は、大学院の科目を担当することができる。教員の採用・昇任に際し、研究科委員会の下に資格審査委員会を設置し、大学院担当への適性を、研究業績や教育業績等を基に審査している。

(資料 2-1-2：専攻別の専任教員の配置)

		学校教育専攻	教科教育専攻	専修									
				国語教育	社会科教育	数学教育	理科教育	音楽教育	美術教育	保健体育	技術教育	家政教育	英語教育
専攻 成立 要件	教授	8	42	4	6	4	6	4	4	4	3	4	3
	准教授等	7	34	3	6	3	6	3	3	3	2	3	2
	合計	15	76	7	12	7	12	7	7	7	5	7	5
現員	教授	7	45	4	7	4	7	4	2	6	3	4	3
	准教授等	10	26	3	4	2	3	3	5	1	1	1	2
	合計	17	71	7	11	6	10	7	7	7	4	5	5

(出典：資料 A2-2007 入力データ集：N0. 2-1 専任教員)

【各種委員会と事務組織】

教育学研究科に関する重要な事項は、研究科委員会を開催して審議を行い、大学院教育の最終的な責任を負う（別添資料 2-2-1：大分大学教育学研究科委員会規程）。研究科委員会の下に各種委員会を構成するが、運営上学部の委員会をもって当てている。研究科独自のものは、専修代表者会議である。研究科で必要な事務は、教育福祉科学部事務部において行う。

観点 教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制**(観点に係る状況)****【授業内容の改善】**

教育学研究科の教育目標を実現し、中教審答申への対応やより質の高い教員養成を実現するため、教育内容、教育方法の改善に向けた体制としてカリキュラム検討委員会を組織し、ここで具体案を検討してきた。文部科学省に申請した「専門職大学院等教育推進プログラム」(平成 18 年度と 19 年度申請)を通じ、高度な実践的指導力向上のための取組のプログラムを作成し、教育内容の改善を図る提言を行ってきたが、現在も引き続きカリキュラム改革を継続して検討している。教育学研究科では、ほとんどの科目において少人数で実施され、教育内容について大学院生の要望を汲み取って行われる場合が多い。そのため、教育内容の改善は、個々の教員の工夫に任されていたが、大学院 FD を行うなど組織的に取り組む体制を整えた。

【教育方法の改善】**①学生の意見の反映**

教育学研究科では、平成 17 年度より現職教員間の情報交換の場として意見交換会を実施している。この意見交換会には、前年度修了した大学院生、2 年次の大学院生、新入学の大学院生が合同で参加し、新入生に対する大学院での研究活動や教育内容についてアドバイスやカリキュラムあるいは学務上の課題について検討する場となっている。また、この会には研究科長と教務委員長も出席し、責任ある回答を行っている。

②FD 活動

これまで FD 活動は、学部中心であったが、平成 19 年度より大学院教育を対象とする FD 活動(2 回)を、高等教育開発センター主催で実施した(資料 2-1-3: 大学院 FD の実施内容)。

(資料 2-1-3: 大学院 FD の実施内容)

年 度	タイトル	実施日
平成 19年 度	1) 大学院FD講演会「新しい大学院教育のあり方について」	2007年10月3日
	2) 大学院・学部合同FD講演会「学生に向き合い学生を理解すること」	2007年11月12日

(出典: 高等教育開発センター報告書)

(2) 分析項目の水準及びその判断理由**(水準)**

期待される水準を大きく上回る。

(判断理由)

大学院設置基準に準拠した教員管理を行い、各専攻の教育の実施体制を高い水準になるよう教員組織を適正に維持している。カリキュラムにおける点検・見直しを適宜実施し、教育内容と教育方法の改善に向けた取り組む体制も整えている。

これらを総合的に判断して学生の期待を大きく上回ると判断する。

分析項目Ⅱ 教育内容

(1) 観点ごとの分析

観点 教育課程の編成

(観点に係る状況)

【教育課程の内容・構成】

教育学研究科の教育理念・目標を実現し、学校教育及び教科教育専攻の教育目標を具体化するため、教育課程の編成がなされている。特に、教科教育専攻では教科の専門と教育実践を融合させる科目「実践研究に関する科目」を設定し、教科専門の内容に隔たることのないようにしている（資料 2-1-4：修得すべき単位数）。

(資料 2-1-4：修得すべき単位数)

専攻名 授業科目	学校教育	教科教育
学校教育に関する科目 および 特別支援教育に関する科目	選択必修 6 単位 選択 14 単位	選択 4 単位
実践研究に関する科目	——	必修 4 単位
教科教育に関する科目 および 教科内容に関する科目	——	選択 12 単位
自由科目	選択 4 単位	選択 4 単位
課題研究	必修 6 単位	必修 6 単位
計	30 単位	30 単位

(出典：履修の手引き)

学校教育専攻臨床心理学コースでは、「臨床心理士」の受験資格取得のため、別に科目区分がなされている（別添資料 2-2-2：学校教育専攻臨床心理コースの科目区分）。

【履修の手引き等の冊子の配布】

毎年度「履修の手引き」の冊子を発行し、新入生に配布している。入学直後に行うガイダンスでは、この冊子に掲載されていることを中心に、履修指導を実施している。各年度の開始前に「授業時間割」の冊子を配布し、履修の便宜を図っている（別添資料 2-2-3：履修の手引き 授業時間割）。これに掲載されない集中講義については、掲示で周知を図っている。

【シラバス】

シラバスに記載される項目は、授業科目名、必修選択の別、単位数、対象学年、学期、曜日・時限、担当教員名、授業のねらい、具体的な到達目標、授業内容、時間外学習、教科書、参考書、成績評価方法及び評価の割合、注意事項、備考である。大学院生は、ウェブページ上で閲覧できるほか、学務係で印刷した冊子を見ることがもできる（別添資料 2-2-4：シラバス記載例）。

観点 学生や社会からの要請への対応

(観点に係る状況)

教育学研究科に所属する大学院生は、学部卒と現職教員から構成され、実践的指導力向上（学校経営や教育臨床への対応力）、教科専門の探求、情報化への対応など教育内容に関する事項は幅広く、多様な履修方式への対応も含まれている。様々な要望に対応するために以下のような事項を設定している。また、社会から教育相談に関する要望も高い。

【幅広い学習のニーズ】

現職教員に対しては、大学院設置基準第14条に定める教育方法の特例措置を適用し、「1年次フルタイム方式」と「1・2年次とも夜間等の授業を履修する方式」を選べるようにした。それに伴い、現職教員が勤務しながら大学院の授業を受講できるように、夜間の授業時間帯を整備した（資料2-1-5：夜間の時間帯）。全ての科目が、通常の時間帯（1時限～5時限）と同様、夜間の時間帯にも登録し、受講しやすい時間帯の科目の選択ができるように配慮した（資料2-1-6：各年度の開講科目数と夜間開講科目数）。

（資料2-1-5：夜間の時間帯）

時限	授業時間帯
1時限	18:10-19:40
2時限	19:50-21:20

（出典：履修の手引き）

（資料2-1-6：各年度の開講科目数と夜間開講科目数）

	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
研究科開講科目数	259	251	267	272
夜間開講科目数	16	17	18	19

（出典：研究科データ）

大学院設置基準の一部改正に伴い、長期履修制度を平成16年度から導入した（資料2-1-7：各年度の長期履修申請者数）。

他の大学院で修得した単位は、教育上有益と認めるとき研究科の単位として認定される（大分大学大学院学則第19条）。平成17年度に放送大学で修得した単位（1科目）が認定された。

（資料2-1-7：各年度の長期履修申請者数）

	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
長期履修申請者数	2	2	3	1

（出典：研究科データ）

【国際化対応】

平成16年度から平成19年度までの派遣留学生は1名、受入留学生は3名である（資料2-1-8：各年度の派遣留学生数と受入留学生数）。

（資料2-1-8：各年度の派遣留学生数と受入留学生数）

	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
派遣留学生数	0	0	0	1
受入留学生数	2	0	0	1

（出典：研究科データ）

【実践力ニーズ】

学部で行う教育実習の一つ「応用実習」に、単位は認定しないが大学院生の参加も認めている。学部卒大学院生は、学部学生と同様、就職・進路委員会の主催で開設（年42回実施）している「教採対応特別講座」を受講できる。

【社会人教育】

教育学研究科では、大分県教育委員会派遣を含む現職教員を多く受け入れている。現職教員の積極的な受入のため、選抜試験に課す内容を書類審査と面接試験としている。また、研究生としての受入も行っていて、例年1～2名が入学している。

教育学研究科心理教育相談室は、地域の人々の様々な心の悩みに対し専門的な立場から相談に応じるために設置した（平成16年度）。臨床心理士の資格を有する研究科教員と相談指導員が対応し、相談内容は①こころの問題に関する相談、②発達の問題に関する相談、③子育てに関する相談、④専門家に対する支援である。学校教育専攻臨床心理学コースを専攻する大学院生は、相談研修生として心理教育相談室で研修を行う。相談件数は着実に増加し、地域社会の教育課題への対応に貢献している（資料2-1-9：各年度の心理教育相談室の相談回数）。

(資料 2-1-9：各年度の心理教育相談室の相談回数)

	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
年間総相談回数	1051	1297	1592	1664

(出典：心理教育相談室資料)

平成 19 年度文部科学省大学改革支援事業「社会人の学び直しニーズ対応教育推進プログラム」に採択された「大分県における教育の情報化のための『情報教育イノベータ』育成プログラムの開発」は、大分県の初等・中等学校の教育の情報化を推進する人材として活躍できる「情報教育イノベータ」を育成するため、主に県内の現職教員と本採用前の教員志望の卒業生をキャリアアップすることを目的とする教育プログラムの開発を行う事業である。平成 20 年度から受講者を募集し、修了者には「情報教育イノベータ」の資格が認定される。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準)

期待される水準を大きく上回る。

(判断理由)

本研究科の教育課程の編成は、内容・構成ともに適正で、系統的に修得できるよう配置されている。大学院生や地域社会からの要請に対しても、教育体制を整備し、十分に対応できる内容となっている。本研究科の教育の成果は着実に上がっている。

これらを総合的に判断して大学院生や修了生の期待を大きく上回ると判断する。

分析項目Ⅲ 教育方法

(1) 観点ごとの分析

観点 授業形態の組合せと学習指導法の工夫

(観点に係る状況)

【授業形態の組合せ】

研究科の教育理念・目的を達成するため、教育学研究科の授業科目を、理論的な内容が多い講義と実践的な内容が多い演習をセットで組み合わせ（特論と演習）、これらを適正に配置している。教科教育専攻では、各教科の「教育実践研究Ⅰ・Ⅱ」を必修とし、各教科の教育実践の内容を含む科目としている。また、学校教育専攻臨床心理学コースでは、実習科目「臨床心理実習」を課している。

【指導法の工夫】

① 少人数教育

研究科の授業は全て少人数（多くが一对一の指導）で行われ、講義内容への指導もきめ細かく行うことを可能にしている。

② 課題探求型教育

修士論文は、指導教員の指導の下に、大学院での個々の課題を探求し、その研究の成果としてまとめられるものである。修士論文の成果は発表を伴い、表現力や対応力向上へ資するものとなっている。（別添資料 2-2-5：修士論文）

③ 指導教員制度

各専攻のコース・専修では、大学院生の教育・研究指導を行う指導教員を決め、学習指導や履修指導、修士論文の作成指導に当たっている。

④ シラバスの統一

教育学研究科の教育理念・目標を反映した教育課程の編成のため、シラバスの形式を大学で統一したものとし、「授業のねらい」、「具体的な到達目標」、「授業内容」、「評価の方法」等の項目を設定している。

観点 主体的な学習を促す取組

(観点に係る状況)

教育学研究科で開設される科目は、主体的な学習を前提に構成されている。文献検索、事例研究等、主体的な学習を行うのに必要な環境を以下のように整備している。

【単位の実質化への配慮】

研究科の授業は全て少人数で行われ、授業における課題提出のため授業時間外における学習や指導時間も多く、それが特色となっている。全ての専攻の授業科目に「課題研究」を設け、主体的に教育課題に取り組むための科目として位置付けている。ここで習得した課題探求力は「修士論文」作成に生かされる仕組みとなっている。

【学習環境の整備】

情報システム室に設置しているパソコン（52 台）は、大学院生も使用可能で、レポート作成、データ整理、文献検索、発表原稿作成等に活用されている。また、各コース・専修ごとに大学院生用のための教育・研究スペース（大学院生用演習室）を確保し、自由に使えるパソコンを設置している。

大学院生の主体的な学習支援のためにノートパソコン（21 台）の貸出を行っている（資料 2-1-10：ノートパソコンの貸出実績）。

（資料 2-1-10：ノートパソコンの貸出実績）

	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
貸出件数	29	35	29	30

（出典：研究科データ）

【図書館の整備】

本学部の実育研究所には、教育関係の図書や雑誌等が多数あり、大学院生に開放し、利用されている。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準)

期待される水準を上回る

(判断理由)

本研究科の大学院生は、学校現場の教育問題に対応した課題から各分野のより専門的な内容の探求まで、様々な要望を持って入学する。本研究科で扱う学問分野は幅広く、修得すべき内容も多種多様である。本研究科では、こうした様々な教育・研究への要望と幅広い学問分野に対応できる体制を維持し、限られた教員数や教育研究設備の中で、「少人数教育」と「課題探求」に重点を置き、質の高い教育内容を維持してきた。

これらを総合的に判断して大学院生や修了生の期待を上回ると判断する。

分析項目Ⅳ 学業の成果

(1) 観点ごとの分析

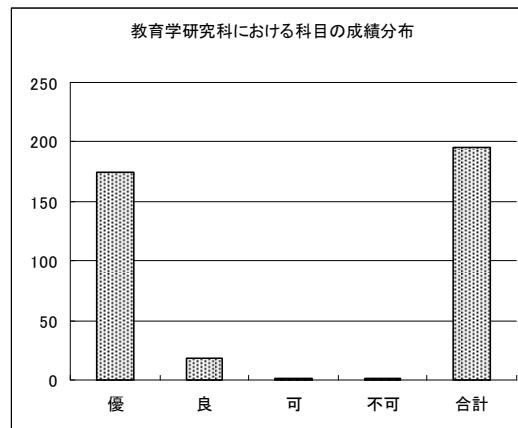
観点 学生が身に付けた学力や資質・能力

(観点に係る状況)

【単位修得状況】

平成 19 年度前期における各科目の単位修得状況は、全 195 科目のうち 175 科目で「優」の評価が与えられており、設定した到達目標に多くの大学院生が達していることが分かる（資料 2-1-11：平成 19 年度前期における単位修得状況）。

(資料 2-1-11：平成 19 年度前期における単位修得状況)



(出典：研究科データ)

平成 16 年度から平成 19 年度までの休・退学者数は、各年度とも少ない水準で推移している（資料 2-1-12：各年度の休・退学者数）。

(資料 2-1-12：各年度の休・退学者数)

休学者				
専攻名	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
学校教育専攻	0	0	1	2
教科教育専攻	1	1	1	1
合計	1	1	2	3
退学者				
専攻名	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
学校教育専攻	0	0	1	1
教科教育専攻	0	0	1	0
合計	0	0	2	1

(出典：研究科データ)

【修了・学位取得状況】

教育学研究科に 2 年以上在籍して 30 単位以上修得し、修士論文の審査と最終試験に合格した課程修了者には修士「教育学」の学位が授与される。入学人数に該当する人数が、学位を取得していることは、休・退学者が少ないことを反映している（資料 2-1-13：各年度の課程修了者数）。

(資料 2-1-13：各年度の課程修了者数)

専攻名	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
学校教育専攻	12(1)	10(2)	12(1)	7(0)
教科教育専攻	24(0)	16(0)	20(0)	32(0)
合計	36(1)	26(2)	32(1)	39(0)

注：() 内は 9 月修了者数を示す。

(出典：研究科データ)

【資格取得状況】

教員免許状1種を取得している者が、必要な単位を修得すれば、専修免許が取得できる。教育学研究科で取得できる専修免許は、小学校教諭、中学校教諭（国語、社会、数学、理科、音楽、美術、保健体育、技術、家庭、英語）、高等学校教諭（国語、地理歴史、公民、数学、理科、音楽、美術、書道、保健体育、家庭、工業、英語）、特別支援学校教諭（知的障害、肢体不自由、病弱の3領域）、幼稚園教諭である。教科教育専攻において、修了者数より教員免許取得者が多いのは、複数免許取得によるものである。学校教育専攻では、学校教育コース修了者が取得している。（資料2-1-14：各年度の専修免許取得状況）

（資料2-1-14：各年度の専修免許取得状況）

専攻名	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
学校教育専攻	9	10	5	3
教科教育専攻	46	30	37	55
合計	55	40	41	58

（出典：研究科データ）

臨床心理学コースを修了して受験すれば、臨床心理士の資格を得ることができ、修了者の多くが資格を取得している（資料2-1-15：各年度の臨床心理士合格者数）。

（資料2-1-15：各年度の臨床心理士合格者数）

	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
臨床心理士資格取得者数	3	5	13	6

（出典：心理教育相談室資料）

【学生が受けた賞】

平成16年度から平成19年度までに大学院生が受けた賞は4件である（資料2-1-16：各年度の大学院生が受けた賞の件数）。

（資料2-1-16：各年度の大学院生が受けた賞の件数）

年度	件数
平成16年度	0
平成17年度	2 （日本産業技術教育学会九州支部大会学生優秀発表賞）
平成18年度	1 （日本産業技術教育学会九州支部大会学生優秀発表賞）
平成19年度	1 （日本産業技術教育学会九州支部大会学生優秀発表賞）

（出典：研究科データ）

観点 学業の成果に関する学生の評価

（観点に係る状況）

【修了時のアンケート調査】

平成19年度修了する大学院生を対象にアンケート（4択質問項目と自由記述）を実施した（別添資料2-2-6：修了時のアンケート調査）。11名から回答が得られた。研究科の授業について（科目の量、内容、資格への対応）の項目において「強い肯定」の意見が最も多く、授業に関する設備、学生生活や就職に関する支援については「弱い肯定」が最も多い結果となった。回答者は、授業への意欲的取組やシラバス活用について、「弱い肯定」を示す回答が多かった。また、研究科を修了時における大学院の

総合評価は、「強い肯定」の評価であった。以上のことから、教育学研究科における教育の成果・効果があることを示している。

【大学院生からの評価】

大学院生からのメッセージが、大学広報誌等に掲載されている。本研究科で学ぶ意義が窺える内容となっている。（別添資料 2-2-7：広報誌「大分大学案内」より在学生の意見の掲載例）

【意見箱・意見交換会】

現職教員間の意見交換会では、多くの修了生から大学院で研究を行ったことは有意義であったとの発言があった。また、学部卒大学院生や学部学生との交流を通じて、アドバイスを与えることで自ら学び直す機会となったことや現代の教育課題に理解を深めることができたという指摘があった。

意見箱（教育支援課）や質問・照会票（学務係）、を設置し、迅速に責任ある回答を行う体制を整えている（別添資料 2-2-8：質問・照会票の様式）。

（2）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）

期待される水準を上回る。

（判断理由）

本研究科の大学院生が身に付けた学力や資質・能力について、修了者の輩出、資格取得状況から見て良好な水準を維持し、休・退学者数も減少傾向にあり、成果が上がっている。大学院生・修了生からの意見及びアンケート結果は、本研究科での学業の成果が得られ、ほぼ満足していることを裏付けている。

これらを総合的に判断して大学院生や修了生の期待を上回ると判断する。

分析項目V 進路・就職の状況

(1) 観点ごとの分析

観点 卒業(修了)後の進路の状況

(観点に係る状況)

【職業別・産業別の就職状況】

教育学研究科の修了生は、大分県をはじめとする教育界、一般企業、医療・福祉の分野で活躍している(資料2-1-17:各年度における修了生の就職状況)。

(資料2-1-17:各年度における修了生の就職状況)

年度	専攻名	修了者数	公立学校教員					私学教員	臨時教員	官公庁	企業	医療・福祉	パート等	進学	その他
			小学校	中学校	高等学校	特別支援学校	幼稚園								
平成16年度	学校教育専攻	13		1		2			1		1	5			2
	教科教育専攻	24	1	3	4			2	4		1				6
	合計	37	1	4	4	2		2	5		2	5			8
平成17年度	学校教育専攻	12	3							2		4		1	2
	教科教育専攻	16		6				2	3		2				3
	合計	28	3	6				2	3	2	2	4		1	5
平成18年度	学校教育専攻	13	2	1	1	2					1	2	4		
	教科教育専攻	20		2	2			1	3	1	3	1	2		5
	合計	33	2	3	3	2		1	3	1	4	3	6		5
平成19年度	学校教育専攻	7	2			1			1	2		1			
	教科教育専攻	32	1	3	4				12	2	8				2
	合計	39	3	3	4	1			13	4	8	1			2

注:修了者には現職教員も含まれる。

(出典:研究科データ)

【進学状況】

平成17年度修了生1名が、他大学大学院博士後期課程に進学した。

観点 関係者からの評価

(観点に係る状況)

【修了生からの評価】

上述の意見交換会で、修了生から教育実践に役立つ内容や高度な専門性を学ぶ機会であったことなど、大学院進学が大変に有意義であり、研究科での教育内容に満足している肯定的な意見が多く寄せられている。

【就職先等の関係者からの評価】

① 大分県教育委員会等からの評価

「大分県教育委員会・大分大学教育福祉科学部連携推進協議会」を年1回開催し、研究科における教員養成全般について意見交換を行う場を設けている。この協議会において、教職に就いている修了生への評価・意見を得ている。大分県教育委員会からは、現職教員における本学・研究科を卒業生・修了生の占める割合は、義務教育では6割を超え、高い占有率となっていて、学部同様研究科においても引き続き資質の高い教員養成を行うよう求められている。現職教員が修了後、本務校に戻った時に教育現場からの評判もよく、大学院への派遣は意義があると高く評価されている。(別添資料2-2-9:「大分県教育委員会・大分大学教育福祉科学部連携推進協議会」議事録)

臨床心理学コースでは、「臨床心理実習協議会」を年 1 回開催し、臨床心理実習に実習生に対する講評を受ける機会となっている。真摯で積極的な姿勢が見られるなど、実習受入機関からの評価は高い。(別添資料 2-2-10:「臨床心理実習協議会」議事録)

② 教員による企業訪問時における卒業生(企業就職者)への評価

平成 16 年度から 19 年度にかけて就職・進路委員会の委員が、10 社程度就職実績のある起業を中心に企業訪問をして、修了生の評価の聞き取り調査を行っている。その結果、企業採用担当者から高い評価を得ている。具体的な意見として、「専門性の高い学部出身者に比べ、協調性、コミュニケーション能力の高さ、勤勉性およびねばり強さの点で優れている」との評価を得ている。

【外部評価】

本研究科では、4 年毎に自己点検を実施し、「大分大学教育学部・教育福祉科学部の現状と課題」を発刊してきた。この中で外部評価も実施してきている。評価委員は、大分県教育委員会教育長、近隣の教員養成系大学・学部の学部長、有識者、同窓会会長からなる。最新のものは平成 11 年度から平成 15 年度の間を対象として実施した。平成 16 年度から平成 19 年度の間については、今後実施する予定である。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準)

期待される水準を上回る

(判断理由)

地域の厳しい就職状況の中で、これまでの取組が徐々に効果を上げつつある。就職先等の関係者からの修了生に対する評価は高く、研究科教育の質的維持をこれまでどおり図っていくことで地域社会からの要望に対応できている。また、大分県から派遣される現職教員について、本務校に戻った時に高く評価されて、地域教育に十分貢献している。

これらを総合的に判断して大学院生や修了生の期待を上回ると判断する。

Ⅲ 質の向上度の判断

① 事例1「大学院教育学研究科心理教育相談室」(分析項目Ⅱ)

(質の向上があったと判断する取組)

教育学研究科に心理教育相談室は、地域の人々の様々な心の悩みに対し専門的な立場から相談に応じるため、法人化以後に設置された。教育相談件数は、設置年度から順調に増加し、地域社会から同相談室が認知され、地域の教育に十分に貢献していることを示す。また、臨床心理士養成においておいても、資格取得者を各年度輩出し、その役割を十分に果たしているといえる。本事業により、様々な心の悩みを抱える子どもの理解と対応力育成として、教育学研究科全体のレベルアップにつながった。

② 事例2「大分県における教育の情報化のための『情報教育イノベータ』育成プログラムの開発」(分析項目Ⅱ)

(質の向上があったと判断する取組)

平成19年度文部科学省大学改革支援事業「社会人の学び直しニーズ対応教育推進プログラム」に採択された事業であり、大分県の初等・中等学校の教育の情報化を推進する人材として活躍できる「情報教育イノベータ」を育成するため、主に県内の現職教員と本採用前の教員志望の卒業生をキャリアアップすることを目的とする教育プログラムの開発を行う内容となっている。大分県教育委員会をはじめ。教育界から強い期待が寄せられている。本事業により、高度情報教育の育成として、教育学研究科全体のレベルアップにつながった。

3. 経済学部

I	経済学部の教育目的と特徴	・ ・ ・ 3 - 2
II	分析項目ごとの水準の判断	・ ・ ・ 3 - 3
	分析項目 I 教育の実施体制	・ ・ ・ 3 - 3
	分析項目 II 教育内容	・ ・ ・ 3 - 6
	分析項目 III 教育方法	・ ・ ・ 3 - 12
	分析項目 IV 学業の成果	・ ・ ・ 3 - 17
	分析項目 V 進路・就職の状況	・ ・ ・ 3 - 21
III	質の向上度の判断	・ ・ ・ 3 - 24

I 経済学部の教育目的と特徴

1 沿革

本学部は大正 10 年 12 月 9 日に創設された大分高等商業学校として発足し、昭和 19 年に大分経済専門学校と改称された。昭和 24 年の大分大学経済学部創設と同時に経済学科と経営学科の 2 学科体制となり、平成 6 年度には 3 学科体制（地域システム学科の増設）となり、平成 14 年には、経済学部開校 80 周年を迎えている。

2 学部教育の目的

本学部の教育目的はアドミッション・ポリシー（平成 13 年度以降）として明示している。中期目標「広い視野と深い教養を備え、豊かな人間性と高い倫理観を有する人材」、「創造性と応用力に富んだ人材」の育成に関連して、本学部は、経済学、経営学を中心にしながら社会科学の諸分野について、基礎から応用・実践に至るまで幅広く学習することを通じて、経済社会の動向を的確に把握し、社会の中核を支える人材を養成することを目指している。また、中期目標「ゆるぎない基礎学力」に関連して、今日の高度化・複雑化する社会に柔軟に対応しながら、各方面で真価を発揮するために不可欠な、学生の基礎的能力を高めることを本学部の教育目的としている。

3 学部教育の目標

学部教育の目的を達成するため基礎学力を伸ばすことのできる多様な授業、カリキュラムを編成するとともに、中期目標「学生の立場に立った教育体制」に関連して、4 年間を通じた演習に基づいたきめ細かな指導によって、論理力、表現力、開かれたコミュニケーション能力や共生する力、国際化、情報化などに対応できる能力を育成することを目指している。

【想定する関係者とその期待】

関係者として、在学生およびその保護者、卒業生およびその就職先企業等を主として想定する。これら関係者との意見交換会等による直接の意向聴取によって、教育目的にかかげる産業界や地域社会で活躍できる基礎的な学力を持つ人材形成が期待されている。

Ⅱ 分析項目ごとの水準の判断

分析項目Ⅰ 教育の実施体制

(1) 観点ごとの分析

観点 基本的組織の編成

(観点に係る状況)

専門教育を担う学部の組織は、高度化・複雑化する経済社会の動きや構造について教育研究する経済システム学科、企業（会社）の経営活動とその環境を教育研究する経営システム学科、経済・法・行政・社会学など地域生活の様々な領域を学問的に教育研究する地域システム学科の3学科から構成されている。（別添資料3-2-1：実施学科課程表）

配置された専任教員数は大学設置基準等を満たしており、とりわけ学生・社会からの要請に応えることができるよう、企業からの出向社会人教員、複数の外国人教員を採用するなど学部の教育目標を達成できる体制を取っている。（資料3-1-1：経済学部定員現員表）

（資料3-1-1：経済学部定員現員表）

学科	定 員			平成20年3月1日現在					
	教授	准教授	合計	教授	准教授	講師	助教	助手	合計
経済学科	15	7	22	12	8	0	0	1	21
経営システム学科	13	6	19	11※	8	0	0	1	20
地域システム学科	15	8	23	12	6	2	0	1	21
合 計	43	21	64	35	22	2	0	3	62

※）地域システム学科には企業からの出向教授を含む（出典：経済学部学務係集計）
（資料A2-2007入力データ集：N0.2-1専任教員（助手3名を除く））

学生数は、入学時には学部として一つであるが、多様な学習履歴を持つ学生の増加に対応して、導入教育及び専門基礎教育を修了した2年次後期以降に、演習科目の所属によって、学科への振り分けを行っている。（資料3-1-2：経済学部学生定員表）

（資料3-1-2：経済学部学生定員表）

学科	経済学科	経営システム学科	地域システム学科	
定員	130	130	45	305

（出典：経済学部学務係集計）

教養教育に関しては、全学的な組織である大分大学教養教育実施機構及び大分大学教養教育実施機構運営委員会が担っている。本学部の教員は、教養教育実施責任組織の構成員として教養教育の管理運営と同時に、全学出動体制の一環として教養教育授業科目を担っている。導入教育・基礎教育科目（基礎演習）及び全学共通科目については全教員が分担している（別添資料3-2-2：全学共通科目開講予定表）。

観点	教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制
-----------	-------------------------------

（観点に係る状況）

教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制として、教務委員会と、教育内容の検討企画を行う教育システム委員会がある。一定期間毎に学部自己評価委員会が点検評価を行うとともに、平成18年度には外部評価を行っている。（別添資料3-2-3：大分大学経済学部・経済学研究科外部評価報告書（抜粋））評価結果に基づき学部企画委員会が対応を検討し、教務委員会等がカリキュラム改善を行っている。

授業評価は全学組織である高等教育開発センターが実施運営し、全ての講義は3学期に一度その対象となり、それに基づいて各教員が自己点検レポートを作成する。（資料3-1-3：学生による授業評価）

（資料3-1-3：学生による授業評価）

	16年度 前期	16年度 後期	17年度 前期	17年度 後期	18年度 前期	18年度 後期	19年度 前期	19年度 後期
授業の範囲※	A	B	C	A	B	C	A	B
対象科目数	26	25	28	25	30	27	27	23
受講登録者数	4,345	3,651	3,553	3,479	4,773	1,862	3,838	2,851
実施科目数	23	22	25	18	25	18	24	17
回答受講者数	2,662	2,009	2,389	1,370	2,888	1,131	2,753	1,242

（注）対象となる授業の範囲を示す記号は下記講座に属する授業である。

A：基礎経済論・経営基礎論・地域経営論

B：比較経済論・経営行動論・地域行政論

C：経済政策論・会計情報論・地域情報文化論

（出典：高等教育開発センター集計）

FDも高等教育開発センターが実施運営しているが、「全教員が3年に1度参加する」との全学的方針により、Web教材の開発やLMSの授業への活用、明快発音トレーニング、学生との共同参加による教育改善、公開授業による相互参観などの取り組みを行っている。学部独自には初年次少人数教育である基礎演習の教育内容と教授法について学部独自のFDを行い、この成果を「基礎演習の手引き」として学部教育に反映している。（資料3-1-4：FDワークショップ参加者数）

（資料3-1-4：FDワークショップ参加者数）

実施年度	平成15年	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年
人数	15	29	29	26	18

（出典：高等教育開発センター集計）

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）

期待される水準を大きく上回る。

（判断理由）

学部の基本組織は教育面においても運営面においても適切に整備されており，授業科目も十分に用意されている。教員の配置も適切である。教育改善については，産業界・高校長等を委員とする外部評価体制を確立し，学生の声を反映した FD・授業評価体制が全学的に実施されると共に，学部独自の取組も行った上で，自己点検レポートなどで成果が着実に反映される体制となっている。

以上により，関係者の期待を大きく上回ると判断する。

分析項目Ⅱ 「教育内容」

(1) 観点ごとの分析

観点 教育課程の編成

(観点に係る状況)

本学部は、経済・経営学分野と、地域研究・法律・社会学・国際社会文化等の社会科学分野と連携した多様な教育内容を提供している。(別添資料 3-2-1 : 実施学科課程表) 平成 17 年度に学部カリキュラムを改訂し、基礎から応用・実践への系統的学習が可能となるようより一層の工夫を凝らした。第一には、専門基礎科目において、学部教育共通の土台となる『経済学Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ』を必修とし、各学問分野への入り口となる科目は選択必修とした。第二に、導入・転換教育として、新たに『基礎演習Ⅱ』(1 年次後期)と『中級演習Ⅱ』(2 年次後期)を増やし、4 年間に一貫した演習体制を確立した。第三に、卒業・専門演習参加要件について、演習等の必修単位を増やし、総単位数 136 を 132 に絞り込んで、体系的学習と少人数教育の比重を高めるようにした。(別添資料 3-2-4 : フローチャート, 別添資料 3-2-5 : 進級及び卒業要件)

教養教育では、全学共通科目で社会的要請と学際性、本学の教育研究課題に応じた「課題コア」を設けるなど、全学の教員による多様な教育を提供している。(別添資料 3-2-2 : 全学共通科目開講予定表)。外国語科目は、多様な学習履歴をもつ学生に対応するため、入学時のプレースメント・テストにより、習熟度別のクラス編成を行っている。(資料 3-1-5 : 基礎・総合英語Ⅰクラス分け) 平成 16 年度には外国人教員による『英会話』を必修科目とし、さらに平成 17 年度からは TOEIC 受験を複数回義務付けた上で、その成績により『総合英語Ⅲ』の習熟度別クラス分けを行い、成績評価にも反映させている。

(資料 3-1-5 : 基礎・総合英語Ⅰクラス分け)

科目名	総合英語Ⅰ							基礎英語Ⅰ	
	標準				上位	標準		基礎	
クラス番号	1	2	3	4	5	6	7	1	2
受講生数	38	38	38	38	38	38	37	31	31

(出典：経済学部学務係集計)

観点 学生や社会からの要請への対応

(観点に係る状況)

企業・社会から高まる国際的人材育成への要請に応じるため、平成 19 年度から、国際社会での活躍を志望する学生に対して、留学による単位取得を柱とした体系的な学習を、独自奨学金で支援する IBP (インターナショナル・ビジネス・プログラム) を実施している。(資料 3-1-6 : IBP パンフレット) また、平成 16 年度より国際学生フォーラムを主体的に企画・参加するとともに、これに対応した特別講義を開講している。(資料 3-1-7 : 国際学生フォーラム開催及び参加状況) さらに、海外の交流協定校における夏期一月程度の語学研修を実施するとともに、ネイティヴ教員による「EU の政治経済」等で英語による専門科目講義を行っている。(資料 3-1-8 : 夏期語学研修案内)

(資料 3-1-6 : IBP パンフレット)



(出典：経済学部学務係資料)

(資料 3-1-7：国際学生フォーラム開催及び参加状況)

日時	本学教員学生参加数	参加他大学	開催地
平成16年8月9日～11日	15名(30名)	深せん大学・梨花女子大学校・南ソウル大学校・チェンマイ大学・パダボーン大学	日本 大分大学経済学部
平成17年8月3日～6日	4名(20名)	梨花女子大学・高麗大学・パダボーン大学・ケルン大学・チェンマイ大学・早稲田大学	タイ チェンマイ大学
平成19年8月6日～8日	4名(26名)	深せん大学・梨花女子大学校・南ソウル大学校・チェンマイ大学・名古屋大学	韓国 梨花女子大学校

(出典：経済学部学務係資料)

(資料 3-1-8：夏期語学研修案内)

平成19年度夏期語学研修案内

本年度海外交流協定校での夏期研修を以下の要領で行います。奮って参加してください。なお、この海外研修を修了すると、教養教育の単位として2単位が認定されます。

研修内容	ハンガール	中国語	英語	英語
研修場所	梨花女子大学 (調理学部)	对外経済貿易大学 (北京市)	雷得大学(雷得)	サンディエゴ州立大学 (カリフォルニア州サンディエゴ)
宿泊先	学生寮 (食事なし)	学生寮 (食事なし)	学生寮 (食事なし)	ホームステイ (2食付き)
研修期間	3週間 8月8日プレイメントテスト 8月7日 (月) ~24日 (金)	4週間 8月初旬から	3週間 8月8日 (月) ~24日 (金)	3週間 9月4日 (月) ~9月26日 (月)
募集人員	1名から	10名~16名 (概略10名)	20~30名 (概略10名程度)	1名から
出発・帰国スケジュール		8月5日 帰国 8月26日 帰国		9月2日 帰国 9月26日 帰国
費用*	175,000円程度 (渡航費・授業料・寮費・食費等)	175,000円程度 (渡航費・授業料・寮費等)	220,000円程度** (渡航費・授業料・寮費等)	400,000円程度*** (渡航費・授業料・宿泊費・食費等)

*費用は北京を除いて平成18年度中、いずれの場合も現地で生活費や海外旅行保険などの別途必要です。

**昨年20名以上の参加した際の概算。グループ単位の研修料金控減のため、参加人数が少なすぎると授業料が少しアップします。

***2週間程度を含みます。ほかにビザが必要なので、ビザ取得およびそのための大分県事務生での就業などが必要です。また、ホームステイ先から大分県での交通費が必要で、

説明会日程

5月31日(木曜日)

申し込み先

経済学部学務係のしず、中達、森川、市原の各教員まで

※申込者には後日旅行代理店立ち合いの詳しい説明会を開きますが、パスポートを持っていない人は、早めに申請しておいてください。

(出典：経済学部学務係資料)

企業等社会からの要請が強まっているキャリア形成教育では、学生の実社会への視野を広める社会人講師授業として、大分銀行、野村証券、経済学部同窓会である『四極会』からの寄附講義を開講している。(別添資料 3-2-1：実施学科課程表) また、企業の協力による出向社会人教員も配置している(資料 3-1-1：経済学部定員現員表)。さらにインターンシップでは、事前学習、事後報告会を組み込み、東京地区など県内外企業との連携のもとに単位認定を行っている。(資料 3-1-9：インターンシップ受入先・参加学生数)。

(資料 3-1-9：インターンシップ受入先・参加学生数)

	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
実施事業所数	10	12	14	21	18
参加学生数	37	50	39	60	40

(出典：経済学部学務係資料)

平成19年度には、職業適性テストの3年次生全員の受検を行い、本学部生の就職傾向把握を行うとともに、その結果を生かしたセミナー・個別面談を実施している。(資料 3-1-10：経済学部キャリア・セミナー) 同時に、3年次演習でキャリアアドバイザーを活用し、カウンセリングの時間を設ける等少人数規模の対応も充実させた。また、平成19年度から、学部独自の簿記検定試験講習を開始し、企業・学生の資格取得志向への対応を進めている。(資料 3-1-11 簿記検定試験講習)

(資料 3-1-10: 経済学部キャリア・セミナー案内)

大分大学 経済学部 対象

就活支援プログラム

2007年10月 大分大学 経済学部 就職支援室

本プログラムは、大分大学 経済学専攻で、就職活動を予定している学生に、就活に必要なスキルを向上させるためのプログラムです。今回の就職支援プログラムでは、**既卒活動ノウハウの中で、非常に重要な「自己分析」や「自己宣伝」、2つについては志望動機発見、③自己PR作成** を学び、就職費助成会社会人より、假期相談も行います。
最後は、会社合同説明会のハシゴウもを行います。就職希望者は、必ず出席しよう。

就業実習日/場所

就職準備	(第1回) 10月24日(木)	リクルート講座、アロマ講座、読書サロンの受講資格あり	※必修参加
	第2回 11月14日(金)	自己分析セミナー(非-CAP参加者)	
	第3回 11月21日(木)	キャリアガイダンス(参加無料・意見を取り入れ)	
	第4回 11月28日(木)	自己PRセミナー	
就職実践	11月 3～4(土曜日のみ)のいずれか必ず出席 第2回出席 すべて14:30～16:30		
就職情報	すべて経済学部20号館教室		
就職相談	(11月19日の夜のみ)、随時、随席、随席時間は、13:00～ ※ 個別相談も受けます。 目標に向けては、別途相談しますので、要領、就職支援室の掲示をチェックしてください。		
会社合同説明会	2月12日(土) リクルートファクトリー ハシゴウ(面接希望者) 希望者は、午後、近所にあるバス停での集合後乗車にお乗りください。		

注意事項

経済学部 ※就職希望者は必ず、全員受講して下さい。4回連続になっています。
運営会社：株式会社ターナー、株式会社アセック

就業実習にあたって 必須

プログラムの受講には、適性テスト(R-CAP(リクルート・キャリアアセスメントプログラム))の受験が必要ですので、各セミナーの教材になります。
10月24日開催の第1回プログラムで、ガイダンスと受講方法(インターネット受講)を説明しますので、必ず出席してください。11月6日 17:00 受講締め切り
※受講した方の診断結果の集約後は経済学部就職支援室に提出して貰い、結果に活かされます。第三者に公開されることはありません。

(出典：経済学部学務係資料)

(資料 3-1-11：簿記検定試験講習案内)

簿記検定試験講習日商簿記2・1級対策講座

講義実施内容

- 検定対策模擬試験(1コマ180分)
- 実施時間帯: PM4:30~PM7:40
 - ★10/23(水)はガイダンスのため PM4:30~PM6:00となります。
 - ★10/27(土)は、講義・試験・解説のため AM10:00~PM7:00となります。

日数	11月対策日誌	講 義 内 容
1	10/3(水) 教養教育 32年教室 PM4:30～PM6:00	日商簿記2級 商業簿記ガイダンス 今日実施する2-1級の対策講座の概要について説明します。
2	10/10(水) 教養教育 32年教室 PM4:30～PM7:00	1級 商業簿記 会計学【第1回】 今日の試験で出題が予想される項目を解答して頂きその解答者解説を実施します。
3	10/17(水) 教養教育 32年教室 PM4:30～PM7:00	1級 工業簿記 原価計算【第1回】 今日の試験で出題が予想される項目を解答して頂きその解答者解説を実施します。
4	10/24(水) 教養教育 32年教室 PM4:30～PM7:00	2級 商業簿記 工業簿記【第1回】 今日の試験で出題が予想される項目を解答して頂きその解答者解説を実施します。
5	10/27(土) 紀南学舎 101・201号室 AM10:00～PM5:00	3・2級 対策講座・予想模試・解説（本試験予想会同時実施） 参加料が別途300円が必要になります。【この日だけ参加することも可能です】
6	10/31(水) 教養教育 32年教室 PM4:30～PM7:00	1級 商業簿記 会計学【第2回】 明日コースの方には明日に実施して下さい。 今日の試験で出題が予想される項目を解答して頂きその解答者解説を実施します。
7	11/7(水) 教養教育 32年教室 PM4:30～PM7:00	1級 工業簿記 原価計算【第2回】 明日コースの方には明日に実施して下さい。 今日の試験で出題が予想される項目を解答して頂きその解答者解説を実施します。
8	11/14(水) 教養教育 32年教室 PM4:30～PM7:00	2級 商業簿記 工業簿記【第2回】 今日の試験で出題が予想される項目を解答して頂きその解答者解説を実施します。

模範解答者様では本試験と同様の問題をやや問題を中心に試験を行います。模擬試験を受けることによって得意な分野、苦手な分野をはっきりと把握し、弱点補強を重点的に行いますので、より合格に近づくとが出来ます。

(出典：経済学部学務係資料)

近年、学生からの経済的修学支援の要望はより広がっており、これに応じて、平成 17 年度から授業料の全額・半額免除数の割合を変更し、また、留学や成績優秀者への学部独自の久保奨学金制度を設置している。（資料 3-1-12：奨学金制度及び授業料減免の状況、資料 3-1-22：久保奨学基金）また、平成 19 年度には社会人学部学生に対して再チャレンジ支援経費を活用し、全額免除者 2 名を出している。

（資料 3-1-12：奨学金制度及び授業料減免の状況）

年度	第1種奨学生数	第2種・きぼう21プラン奨学	計	授業料全額免除学生数	授業料半額免除学生数	計
平成16	236	318	554	95	0	95
平成17	249	359	608	62	59	121
平成18	257	447	704	64	60	124
平成19	291	502	793	54	76	130

（注）平成 19 年 5 月現在（出典：『大分大学概要』）

従来からの学生自治会、同窓会との意見交換による、要望くみ上げに加え、平成 17 年度より 2 年次生の保護者対象の懇談会を開始し、参加者アンケートでも高い評価を得ている。平成 19 年度には、従来からの学年末成績送付に加え、保護者向け「ニューズレター」により、学部現況を紹介している。（資料 3-1-13：経済学部ニューズレター、資料 3-1-14：保護者懇談会参加者アンケート結果）

（資料 3-1-13：
保護者懇談会参加者アンケート結果）

第3回経済学部保護者会アンケート(2007. 11. 3実施)

○保護者会について

・日時の設定について

1. 特に問題はない・・・73 2. 良くない・・・2

・上記「2. 良くない」の理由

・学祭と一緒に駐車場がなかった。

・もう少し早い時期に行って欲しい。

・講演内容について、参考になったもの

1. 講演：「最近の就職活動について」毎日コミュニケーションズ・・・70

2. 「本学部の就職状況について」就職委員長・・・57

3. 「本学部の教育方針について」教務委員長・・・41

4. 特に参考になるものはなかった・・・0

・今後、聞いてみたい話題

・県内企業。県外企業を分けて、分かりやすく就職内定状況を知らせてほしい。

・就職状況について詳しく知りたい。

・より実態に近い就職状況を聞きたい。

・他県からの入学者も多いと思うが、地元での就職活動の仕方について聞きたい。

・企業の本音と建前について

・企業が求めている人材とは？企業の人事担当者の生の声などを聞きたい。

・3年生時に保護者会があれば参加するか

1. 参加したい・・・67 2. どちらともいえない・・・7 3. 参加しない・・・0

・保護者会へ参加した全体的な感想

1. 満足・・・46 2. やや満足・・・24 3. どちらでもない・・・1

4. やや不満・・・3 5. 非常に不満・・・0

（資料 3-1-14：
経済学部ニューズレター）

（出典：経済学部学務係資料）

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）

期待される水準を大きく上回る。

（判断理由）

本学部では、４年間の演習教育体制、習熟度別英語教育等の編成により、多様な学習履歴を持つ学生の要請に対応している。また、IBP や国際学生フォーラム等の国際交流の取組により、社会からの国際化の要請に充分対応できる人材養成を行っている。企業出向教授や社会人講義、演習指導と融合したキャリア・セミナー等は、参加する企業・社会人の要請を直接反映すると共に学生個々のキャリア形成に応える内容である。

以上により、関係者の期待を大きく上回ると判断する。

分析項目Ⅲ 教育方法

(1) 観点ごとの分析

観点 授業形態の組合せと学習指導法の工夫

(観点に係る状況)

平成17年度入学生より4年間を通じて演習科目を必修として、個々の学生により丁寧な指導を可能とする授業形態を確立した。(資料3-1-15: 演習科目開講数) とりわけ『基礎演習Ⅰ』では教育内容を標準化し、情報リテラシー、図書館ガイダンス、イコール・パートナーシップのための指針等を全ての基礎演習Ⅰで実施している。(資料3-1-16: 基礎演習Ⅰの実施内容)

(資料3-1-15: 演習科目開講数)

	平成16年度		平成17年度		平成18年度		平成19年度	
	開講数	平均受講生数	開講数	平均受講生数	開講数	平均受講生数	開講数	平均受講生数
1年次	22	16.8	22	15.6	22	16.8	21	15.6
2年次	22	15	22	15.9	21	16	22	15.6
3年次	40	8.1	41	7.3	41	8.9	42	8.3
4年次	42	7.8	40	8.1	41	7.3	41	8.9

(注) 各年度前期開講数 (出典: 経済学部学務係作成)

(資料3-1-16: 基礎演習Ⅰの実施内容)

1. 基礎演習スケジュール(前半標準内容)

※第9回以降の内容は各演習毎に異なります。

第1回	新入生ガイダンス	4月7日(土)		
第2回	メディア・リテラシー入門	月3	木4	金4
第3回	詳細はp9参照	4月14日	4月10日	4月11日
第4回	図書館・教育支援室ガイダンス	4月21日	4月17日	4月18日
第5回	バスハイク	日程はp9参照		
第6回	詳細はp10参照	安心院 九重	4月26日(土)	
第7回	イコール・パートナーシップ	月3	木4	
第8回	デートDV防止セミナー※	5月20日(予定)	5月29日(予定)	
第9回	裁判員制度説明会※	月3	木4	
第10回	宇富・生活相談	6月9日	6月12日	
第11回		日程は演習ごと (留学、就職支援等について 詳細はp4-7, 11-12参照)		

※第6回、7回の土曜日のゼミは月・木どちらかの日程に参加。

2. 基礎演習の実践例(後半内容)

ーパワーポイントを用いた学生レポート指導例ー

第9回	レポートの書き方、発表の仕方の実例
第10回	・Power Point (以下、PP)の作成 ・チーム構成(2チーム)・テーマ(年金制度(社会保障)、就職(就業履歴等)) ・作業内容①PPのスライド作成、②シナリオレポートの作成 ③最終的なシナリオレポートはスライド5枚につき、200文字～300文字とする。スライド1枚を200文字～300文字で説明する。
第11回	①シナリオレポートの作成開始(資料収集、目次、項目等の検討)。分組して作業を進める。文書はWord/一太郎で作成する。
第12回	・シナリオレポートの作成 ・スライドの作成開始
第13回	・シナリオレポートの発表 ・スライド作成
第14回	・シナリオレポートの修正と完成 ・プレゼンテーションの中間発表
第15回	・PPによるプレゼンテーションの最終 ④各チーム30分程度の持ち時間とする。 ・夏期休暇の課題・Word/一太郎で、A4版で2～3枚程度で、基礎演習で学んだこと。

(出典: 『基礎演習の手引き』(抜粋))

平成17年度カリキュラム改訂により、従来マスプロ的になりがちであった専門基礎科目等を複数クラス開講し、授業形態や学習指導方法に合わせた適正な規模の編成を行っている。(資料3-1-17: 専門基礎科目開講数)

(資料 3-3-17：専門基礎科目開講数)

科目名	教員	曜・限	学履番号	教室
経済学Ⅰ	五十嵐	金・1	0721171～0721327	202号
経済学Ⅱ	宇野(真)	木・3	0721171～0721327	202号
経済学Ⅲ	丸山	木・3	0721001～0721170	101号
経営学入門	藤原	金・1	0721001～0721170	101号
簿記Ⅱ	荒田	火・2	0721001～0721170	第2大
	田中(敬)	火・2	0721171～0721327	202号
地域研究入門	宮町他	火・3	0721001～0721170	第1大
	宮町他	火・3	0721171～0721327	第2大
法学入門	鈴木	木・1	0721001～0721170	202号
	藤村	木・1	0721171～0721327	第1大

(出典：経済学部学務係資料)

教室設備に関しては、すべての教室において LAN 接続が可能となっており、定員 40 人以上の教室にはプロジェクター等のプレゼンテーション機器を常設し、多様な授業形態に対応している。平成 16 年度からは、LMS (WebCT, WebClass) の導入により双方向性を高めるなどの改善を進めてきている。大規模授業には TA をおき、とりわけ情報処理系授業では複数配置している。(資料 3-1-18：経済学部教室設備、資料 3-1-19：LMS を用いた授業開講数、資料 3-1-20：TA の配置状況)

(資料 3-1-18：経済学部教室設備)

教室番号(教室定員)	教室備品
101号(262)※、202号(347)、203号(60)、201号(154)、301号(154)、401号(154)	ホワイトボード、暗幕、スクリーン、マイク装置、教卓PC、LAN端末・無線LAN、VHS、DVD、資料提示装置、プロジェクター ※スマートボード(101号のみ)
第1演習室(16)、第2演習室(16)、第3演習室(16)、第4演習室(16)、第5演習室(16)、第6演習室(16)、第7演習室(24)、第8演習室(24)、204号演習(16)、205号演習(24)、402号演習(24)※、ビデオ資料室(16)、100号演習(24)	ホワイトボード、無線LAN、VHS、テレビ ※スマートボード(402号教室のみ)

(資料 3-1-19：LMS を用いた授業開講数)

	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
開講数	3	9	16	15

(出典：経済学部学務係作成)

(資料 3-1-20: TA の配置状況 (平成 19 年度前期))

授業科目	学期	曜	限	業務内容	人数
総合英語Ⅲ	前期	月	4	教育補助	1
情報社会論Ⅰ	前期	金	4	教育補助・講義資料収集	1
電車も車もないアーニッシュ社会	前期	木	2	教育補助・講義資料収集	1
現代資本主義論Ⅱ	前期	金	2	教育補助・講義資料収集	1
企業ファイナンス論Ⅰ	前期	木	3	教育補助・講義資料収集	1
自己の心理学	前期	水	1	教育補助・講義資料収集	1
心理学概論Ⅰ	前期	金	3	教育補助・講義資料収集	1
国際金融論Ⅰ	前期	火	2	教育補助・講義資料収集	1
東アジア経済統合	前期	月	5	教育補助・講義資料収集	1
総合英語Ⅲ	前期	月	4	教育補助	1
会社研究	前期	水	3	教育補助・講義資料収集	1
経済学Ⅲ	前期	木	3	教育補助・講義資料収集	1
日常生活のリスクマネジメント	前期	木	2	教育補助・講義資料収集	1
保険システム論Ⅰ	前期	木	3	教育補助・講義資料収集	1
簿記Ⅰ	前期	火	2	教育補助・講義資料収集	1
簿記Ⅲ	前期	月	3	教育補助・講義資料収集	1
簿記Ⅰ	前期	火	2	教育補助・講義資料収集	1
会計学Ⅰ	前期	木	2	教育補助・講義資料収集	1
総合英語Ⅲ	前期	月	5	教育補助	1
地域発展論Ⅰ	前期	月	2	教育補助・講義資料収集	1
情報リテラシーⅠ	前期	火	4	教育補助	2
情報リテラシーⅠ	前期	火	5	教育補助	2

(出典：経済学部学務係作成)

講義概要（シラバス）は、授業毎の教育目的や到達目標、評価基準等を全学的に統一した書式に整えている。専門教育の全体像は、シラバスでの関連科目明示やフローチャートにより、カリキュラム編成を学生により理解し易くしている。（別添資料 3-2-6：シラバス記述例，別添資料 3-2-4：フローチャート）同時にこれらを活用して、教務委員会による組織的なガイダンス・相談と、各学年演習指導教員による個別指導を行っている。（資料 3-1-21：経済学部履修指導）

(資料 3-1-21：経済学部履修指導体制)

学年別ガイダンス	年度初めに教務委員が各学年別にガイダンスを行い、きめ細かな指示を与えている。とりわけ1年生にたいしては、必修となる語学や体育などの教員も加わり、さらに細かなガイダンスを行っている。
学期履修相談	各セメスターの履修登録期間中、履修相談室を設け、教務委員が個別の履修相談に応じている。
指導教員制	1年次の基礎演習、2年次の2年セミナー、3、4年次の演習を必修科目として配置することによって、全学期にわたって全学年で少人数教育を実施しており、それぞれの指導教員が個別的に履修相談に応じている。

(出典：平成 18 年度経済学部自己評価報告書)

観点 主体的な学習を促す取組

（観点に係る状況）

平成 19 年度には学部独自の奨学制度として卒業生の寄付によって久保奨学基金が設けられた。これにより海外交流協定校への派遣留学，及び国際学生フォーラム等国際交流行事の参加に際しては旅費等を支給している。これに加えて，平成 20 年度より，各学年で優れた学業成果を達成した学生各 2 名に奨学金を給与する。（資料 3-1-22：久保奨学基金）

また，平成 18 年度より卒業時に学部でもっとも学業成績優秀な学生に学長表彰を，各学科で成績優秀な学生 1 名に学部長表彰を行って顕彰している。（資料 3-1-23：学部学生表彰制度）これらにより学生の主体的な学習への動機付けを図っている。

（資料 3-1-22：久保奨学基金）**（設置及び目的）**

第 1 条 大分大学経済学部（以下「本学部」という。）における国際交流事業の推進及び学生の学習を支援し，もって本学部の教育研究活動の発展を図ることを目的として，大分大学経済学部久保奨学基金（以下「基金」という。）を設置する。

（事業）

第 2 条 基金は，前条に規定する目的を達成するために，本学部における次表に掲げる事業について，必要な助成を行う。

事業の名称	事業の内容
国際交流事業	国際学生フォーラムの開催 国際学生フォーラムへの参加 国際ビジネスプログラムの実施 国際交流協定校への留学生の派遣 国際シンポジウム，国際会議等の開催 海外からの研究者招聘 国際交流の目的に沿った教育研究の充実 外国語研修や国際ビジネスプログラムの実施のための調査や準備 その他国際交流事業
学習支援事業	成績優秀学生への奨学金 その他学生の学習を支援する事業

（出典：大分大学経済学部久保奨学基金取扱規程）

（資料 3-1-23：学部学生表彰制度）**3. 選考基準・方法**

①学長賞は、授業料免除方式による成績評価*によって、今年度卒業学生の中から、学科ごとに成績が最も優秀な者を選考し、その内の最優秀成績者を選考し推薦する。

②学部長賞は、学科ごとに成績が最も優秀な者を授業料免除方式による成績評価*によって選考する。尚、学長賞に推薦された者のいる学科では次席の者を繰り上げて学部長賞を授与する。

③四極会会長賞と学部特別賞は、制定趣旨に沿った学生の活動を、別途期間を定めて自薦・他薦によって広く受け付け、学生生活委員会で事前選考する。

*成績評価：成績（S＝5，A＝4，B＝3，C＝2）に単位数を掛け、履修単位数（教職単位は除く）で割る。

（出典：経済学部表彰規定）

卒業要件として卒業論文を必修とし，学部教育の集大成となるよう位置付けている。さらに，卒業論文を展望ないし発展させるため，学生懸賞論文制度を設けている。専門の教員から構成される委員会が審査，講評，表彰を行い，受賞者には賞金を授与し，論文概要を「学生懸賞論文集」として公刊し，主体的な学習を促している。（資料 3-1-24：経済学

部学生懸賞論文応募数)

(資料 3-1-24：経済学部学生懸賞論文応募数)

	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
応募論文数	20	18	30	37	29

(出典：経済学部教育研究支援室資料)

英語については、初年次に補習授業を実施しており、平成 17 年度からはクラスを増設し、前後期共に開講して、「基礎英語」受講者全員に補習を促している。また、TOEIC に対応した e-Learning システムを導入して自習を勧めており、「総合英語Ⅲ」では、その試験結果を成績評価に反映させており、履修後でもより高い得点を達成した場合には申告に基づき成績上方修正を行っている。

学期当たり 25 単位までの CAP 制を設け、適正な自習学習時間を確保させるとともに、シラバスに「時間外学習等」の項目を設けて予復習を促し、各教員週 1 時間程度のオフィスアワーを HP 等で明示し、個別にサポートしている。同時に、情報処理実習室を含む全ての教室を、授業で使用していない時には開放し、自主学習に便宜を図っている。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準)

期待される水準を大きく上回る。

(判断理由)

大規模な授業形態を排し、適正なクラス編成を行っている。4 年まで一貫した演習教育体制を敷くことにより、教務委員会等の組織的指導と個々の演習担当教員との連携による履修指導が可能となっている。学部独自の久保奨学基金、表彰制度や学生懸賞論文などのインセンティブにより学生の学習意欲に応え得る指導体制を構築している。

以上により、関係者の期待を大きく上回ると判断する。

分析項目 Ⅳ 学業の成果

(1) 観点ごとの分析

観点 学生が身に付けた学力や資質・能力

(観点に係る状況)

学生が身に付けるべき学力、資質・能力などの学業の成果は、各年度末の教務委員会及び教授会において、卒業及び進級判定として検証している。卒業・進級不可能者に対しては、学期初めの履修ガイダンスや履修相談において教務委員会が、個別には演習指導教員が対応している。これにより、卒業不可能者及び3年次演習進級不可能者どちらにおいても近年は改善が進んできている。(資料3-1-25：卒業状況、資料3-1-26：進級状況)

(資料3-1-25：卒業状況) (単位：人)

年度(平成)	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
卒業者数	299	322	322	297	359
卒業不可能者	85	82	56	76	64

(注) 9月卒業者を含む(出典：経済学部学務係資料)

(資料3-1-26：進級状況)

	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年
進級可能者数	314	293	356	343
進級不可能者数	62	74	62	51

(出典：経済学部学務係資料)

休退学者は、変動があるものの、漸次的に減少している(資料3-1-27：経済学部休学、退学、除籍件数)。

(資料3-1-27：休学、退学、除籍件数)

年度(平成)	休学	退学	除籍
16	39	24	9
17	50	21	3
18	39	18	4
19	36	26	6

(出典：経済学部学務係資料)

単位修得状況ではB「良」以上の割合が過半を占めており(資料3-1-28：単位修得状況)、他方、就職率は就職氷河期といわれた平成16年度以前を含め、8割以上の水準を確保し続け、平成18年度以降も上昇している(資料3-1-29：卒業状況)。教員免許は例年一定数が取得をしている(資料3-1-30：教員免許取得者数)。

(資料3-1-28：単位修得状況)

評価	S	A	B	C	D	F
人数	3253	3810	3466	2724	973	2113
割合	20%	23%	21%	17%	6%	13%

(出典：経済学部学務係資料)

(資料 3-1-29：就職状況)

年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
卒業者数	299	322	322	297	359
就職希望者数	231	269	254	254	298
就職者数	197	224	217	239	285
就職率(%)	85.3	83.3	85.4	94.1	95.6

(出典：経済学部学務係資料)

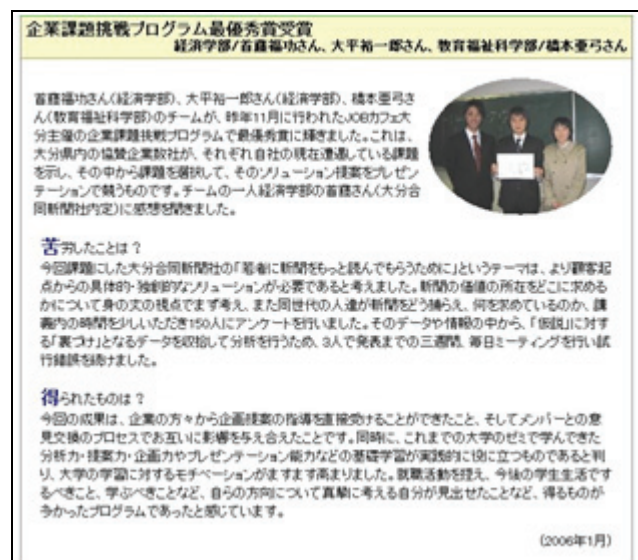
(資料 3-1-30：教員免許取得者数)

	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
商業科	12	4	8	6
公民科	9	1	6	7

注) 高一種免許状取得者数 (出典：経済学部学務係資料)

本学部の教育成果については、学外の起業力・企画力を競うビジネスプラン等のコンテスト結果にも表れている。「大学発ベンチャー・ビジネスプランコンテスト」(2007年度優秀賞2名、努力賞1名、2004年度入賞2名)や、「企業課題挑戦プログラム」(2005年度最優秀賞受賞1チーム)など学生の起業力・企画力を競う学外の大会で本学部生が優秀な成績を修めている。(資料 3-1-31：ビジネスプラン等コンテスト結果)

(資料 3-1-31：ビジネスプラン等コンテスト結果)



注) 九州ニュービジネス協議会主催 2007年度「大学発ベンチャー・ビジネスプランコンテスト」入賞(左図)、JOBカフェ大分主催 2005年度「企業課題挑戦プログラム」最優秀賞(右図) (出典：大学ホームページ)

観点 学業の成果に関する学生の評価

（観点に係る状況）

経済学部「学生と教員の意見交換会」は、教員側は学部長などが、学生側は思学会（学生自治会）役員らが参加して毎年行われており、全学規模の「学生と教員の意見交換会」と同様毎年実施されている。

本学部の特徴である4年間の演習教育の集大成と位置付けている専門演習については、調査・プレゼンテーション等の課題を経て、少人数指導による充足感、「勉強している実感」、さらに仲間づくりといった社会性を得ているとの声が現れている。（資料 3-1-32：専門演習についての受講生の声）

（資料 3-1-32：専門演習についての受講生の声）

地域システム学科地域経営論ゼミ4年生（平成19年度）
主な研究内容は地域経営ですが、行政、福祉、法律など私たちの生活にとって身近なテーマを幅広く設定し、地域づくりを設計していくというものなので、とても勉強し甲斐のある学問です。そして、これらのテーマに対してそれぞれがプレゼンテーションをすることにより、一人ひとりの力がつくだけでなく、ゼミの仲間からも多くのヒントとなる知識を得る。
経営システム学科生産管理論ゼミ4年生（平成19年度）
個人で勉強するよりも、他の人の意見を生で聞く事ができるので、学習の内容をより深めることができます。また、先生は大変優しく、専門的で難しい箇所も丁寧に教えてくれるので安心して学習に取り組むことができます。

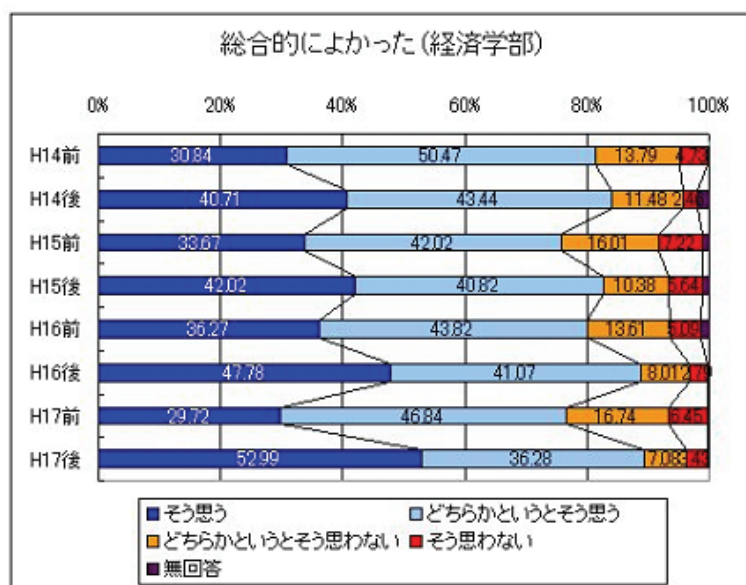
地域システム学科地域経営論ゼミ4年生（平成19年度）
主な研究内容は地域経営ですが、行政、福祉、法律など私たちの生活にとって身近なテーマを幅広く設定し、地域づくりを設計していくというものなので、とても勉強し甲斐のある学問です。そして、これらのテーマに対してそれぞれがプレゼンテーションをすることにより、一人ひとりの力がつくだけでなく、ゼミの仲間からも多くのヒントとなる知識を得る。
経営システム学科生産管理論ゼミ4年生（平成19年度）
個人で勉強するよりも、他の人の意見を生で聞く事ができるので、学習の内容をより深めることができます。また、先生は大変優しく、専門的で難しい箇所も丁寧に教えてくれるので安心して学習に取り組むことができます。

（出典：「大分大学 2009 年度大学案内」（左），「ゼミ便り」学部ホームページ（右））

全学的に実施されている「学生による授業評価アンケート」によると、経済学部の専門科目に関して「総合的によかった」とする回答は「そう思う、どちらかというと思う」を合わせてほぼ8割にのぼり、とりわけ、「そう思う」とする割合は最も多く5割を超えている。

（資料 3-1-33：学生による授業評価結果，資料 3-1-3：学生による授業評価）

（資料 3-1-33：学生による授業評価結果）



（出典：高等教育開発センター授業評価報告書）

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）

期待される水準を上回る。

（判断理由）

従来、留年等に増加傾向が見られることがあったが、演習体制等の充実により、近年はこれに歯止めをかけることができている。学外における起業力コンテストでは優良な成績を修める学生も現れており、これらに対する企業等の社会的評価は就職状況の厳しい時期にも８割台を維持し、近年は上昇している就職状況にも現れている。

学生との意見交換会を全学規模でも学部規模でも行い、学部教育でもっとも重視する演習科目については高い評価を得ている。個々の授業については学生による授業評価アンケートを行っており、８割に上の学生が「総合的によかった」と評価している。

以上により、関係者の期待を上回ると判断する。

分析項目V 進路・就職の状況

(1) 観点ごとの分析

観点 卒業後の進路の状況

(観点に係わる状況)

就職状況は、長く9割以下が続いていたが、平成18年度は94.1%と上昇し、就職者数自体も239名と増加している。(資料3-1-29:就職状況)経済学部生に対する求人社数でも大分県内外で上昇傾向にある。(資料3-1-34:求人数)

(資料3-1-34:求人数)

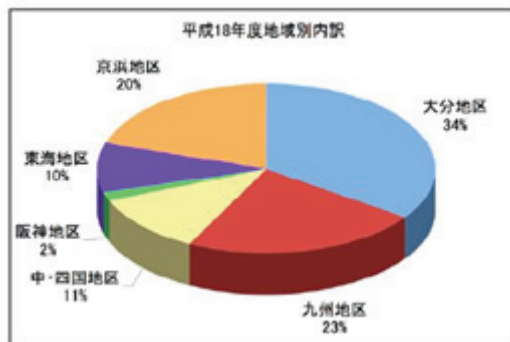
年度	15年度	16年度	17年度	18年度
求人数	1,357社	1,284	1,426社	1,526社

(出典:経済学部学務係資料)

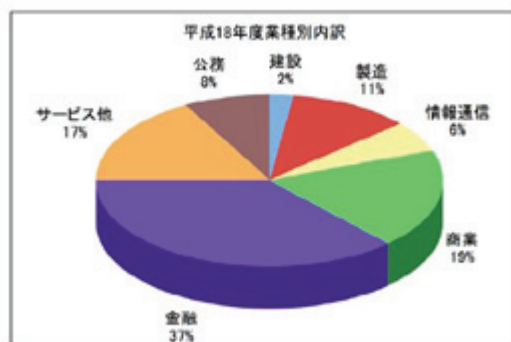
平成18年度の大分への就職者数は3割を超えており、九州地域内を含めると過半を占めており、経済学部アドミッションポリシーに示す地域社会で活躍する人材を養成するという方針を実現している。(資料3-1-35:地域別就職状況)

職業分野別では平成18年度就職者のうち、金融が3割を超え、次いで製造業、サービス業、商業となっており、経済学部アドミッションポリシーに示す、金融界、産業界で活躍する人材を養成するという方針を実現している。(資料3-1-36:業種別就職状況)進学状況については、例年一定数が大学院への進学を果たしている。(資料3-1-37:大学院進学状況)

(資料3-1-35:地域別就職状況)



(資料3-1-36:業種別就職状況)



注) 自営を除く、平成18年度卒業内9月卒業を含む。(出典:経済学部学務係資料)

(資料3-1-37:大学院進学状況資料)

16年度	17年度	18年度
大分大学大学院1名	大分大学大学院2名	大分大学大学院3名
九州大学大学院1名	九州大学大学院1名	名古屋大学大学院1名
神戸大学大学院1名	上智大学大学院1名	

(出典:経済学部学務係作成)

観点 関係者からの評価

（観点に係わる状況）

同窓会と本学部との意見交換会において、従来から採用している地元有力企業 OB が本学部における個別就職説明会を充実させるなど採用数拡大の意向を示しており、大手損害保険会社 OB も一定数の学生を継続して採用する意向を明らかにしている。（資料 3-1-38：同窓会との意見交換会）

（資料 3-1-38：同窓会との意見交換会）

○ 地元金融企業経営者

当社には現在 8 名の大分大学卒業生がおり、来年度 5 名（うち 1 名は工学部）の採用で、計 13 名となるが、経済学部生は大分大学の受験生 29 名のうち 5 名の採用となっている。入社 16 名のうち 5 名で、まだ少ないと考えている。当社の大分大学 OE が大学に行って当社の説明をし、学部生を募ったため大学卒の応募が増えた。

○ 地元百貨店役員

当店では、最近採用が少なく 2002、2005 年度に大学卒を採用し、05 年度は 10 名を採用したが同窓生の採用は無かった。07 年度は採用を計画している。

○ 生命保険大分支店長

着任と同時に採用のことに着手したんですが、先般「職業とキャリア開発」という講義を大分大学経済学部でさせていただき、その時に就職の話もさせていただきました。その中で、昔は地方の国立大学にも各企業の枠があったが、当社が大分大学の学生を採用したいということは、そこは間違いなく枠があるということだと理解して欲しいという話をしました。

（出典：「四極」（経済学部同窓会報）90 号平成 18 年 4 月，
92 号平成 19 年 4 月）

同様に、同窓会東京支部の協力により、東京インターンシップとして平成 18 年度 3 名、19 年度 2 名を同窓会員の勤める在京の企業に派遣している。これらは本学部のアドミッションポリシーに掲げる、産業界等で活躍できる人材の育成という教育目標が、企業人としての本学の卒業生から評価されていることを示すと言える。

さらに、平成 19 年度には、国際学生フォーラム主催等の教育成果に対して、引き続き本学部での取組に期待するとの主旨で本学部 OB である半導体製造業創業者より 3 億円に上る寄付が行われた。これは、近年の本学部教育における国際化への取組に対する高い評価を示していると言える。（資料 3-1-22：久保奨学基金 P3-15）

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）

期待される水準を上回る。

（判断理由）

アドミッションポリシーに掲げる地域社会で活躍する人や金融産業界を目指す人材育成は、就職状況などにより達成されている。こうした状況に対して、産業界からの評価として本学部への期待が寄せられ、これは具体的な篤志としても明らかになっている。

以上により、関係者の期待を上回ると判断する。

Ⅲ 質の向上度の判断

① 事例1 「基礎演習・中級演習の改善による導入・転換教育における少人数教育の充実」 （分析項目Ⅱ・Ⅲ）

（質の向上があったと判断する取組）

平成17年度より新たに、1年次後期及び2年次後期にそれぞれ必修の演習科目を設けた。同時に、1年次前期の基礎演習Ⅰでは、従来の情報リテラシー等に加え、平成18年度よりイコール・パートナーシップセミナーや裁判員制度学習等のキャンパス・社会における基本的な標準内容として共通化し教育改善を図った。こうした個々の学生へのきめ細やかな指導体制により進級等の修学状況において改善に反映している。

② 事例2 「国際化対応教育の推進とインターナショナル・ビジネス・プログラム IBP の実施」 （分析項目Ⅱ・Ⅲ）

（質の向上があったと判断する取組）

平成15年度から英語教育に2段階の習熟度別編成を導入したが、平成16年度からは、外国人教員による『英会話』を必修科目とし、平成17年度からはTOEICを成績評価に反映させ、さらに平成19年度には3段階の習熟度別編成としている。

平成16年度に経済学部が主催して海外交流協定校と「国際学生フォーラム」を開始し、平成19年度にソウル・梨花女子大で開催された第三回には、これに向けた特別講義「東アジア経済統合」の学習成果を踏まえて、学生が報告参加している。平成19年度入学生からは、1年間の留学を学部教育4年間に組み込んだIBPを開始している。また、平成17年度には英語をネイティブとする外国人専任教員をさらに1名採用した。これらにより、国際行事での英語による専門学習の成果発表に現れたような高い教育効果を生んでいる。

③ 事例3 「企業との交流人事等及び演習を通じたキャリア形成教育によって社会からの要請に応える教育の充実」 （分析項目Ⅱ・Ⅲ）

（質の向上があったと判断する取組）

従来は県内のインターンシップのみであったが、平成19年度から同窓会の協力により、東京・福岡など遠隔地のインターンシップを開始した。また、従来から社会人講義は寄附講義として実施してきたが、平成17年度から企業から出向した社会人教授1名を受け入れ、さらに平成19年度には契約を延長し、実社会の第一線で活躍する社会人による講義に加えて、企業など実社会からの人事面での交流も深めている。これらにより就職状況は極めて良好となっている。なお、平成19年度から、3年次全員への職業適性試験を実施、専門相談員配置による演習単位のキャリア相談等を実施している。

④ 事例4 「専門基礎科目等カリキュラム改訂による教育の改善」 （分析項目Ⅱ・Ⅲ）

（質の向上があったと判断する取組）

平成17年度入学生より、教育内容の体系化をすすめるため、経済学ⅠⅡⅢを必修とし、各学科2コマを専門基礎科目として選択必修とするなど科目を精査した。同時に、従来マスプロ化が著しかった専

門基礎科目や情報リテラシーなどについて、大規模授業を排し、1科目複数クラスを開設し、従来よりもきめ細かな指導が可能となるようにした。これにより進級等の修学状況において改善が進んだ。

⑤ 事例5「保護者懇談会等の実施」（分析項目Ⅱ）

（質の向上があったと判断する取組）

従来から学生との意見交換会、同窓生との意見交換会は行ってきたが、平成17年度より進級を控えた2年次生保護者を対象とする懇談会を開始し、平成19年度には新たに学部広報のための「学部ニューズレター」を発行した。保護者会には参加者数が増加しており、参加者へのアンケートでは、就職状況などの内容において高い評価を得ている。

4. 経済学研究科

I	経済研究科の教育目的と特徴	・ ・ ・ 4 - 2
II	分析項目ごとの水準の判断	・ ・ ・ 4 - 4
	分析項目 I 教育の実施体制	・ ・ ・ 4 - 4
	分析項目 II 教育内容	・ ・ ・ 4 - 7
	分析項目 III 教育方法	・ ・ ・ 4 - 10
	分析項目 IV 学業の成果	・ ・ ・ 4 - 12
	分析項目 V 進路・就職の状況	・ ・ ・ 4 - 14
III	質の向上度の判断	・ ・ ・ 4 - 16

I 経済学研究科の教育目的と特徴

1. 沿革と経緯

昭和 52 年に大学院経済学研究科（経済学専攻）が設置され、平成 11 年には経済社会政策専攻、地域経営政策専攻の 2 専攻に改組した。さらに、平成 17 年度よりコース制を導入し、経済社会政策専攻に国際経済コースならびに政策科学コースを、地域経営政策専攻に地域政策コース、マネジメントコースならびにアカウンティングコースを設置した。

平成 19 年には博士後期課程（地域経営専攻）を設置し、研究科を 5 年体制とした。

2. 教育の目的

◆博士前期課程

本研究科博士前期課程は、高度な理論的・学際的アプローチと実務に直結する応用的・政策的アプローチを通じて、現代経済社会の諸問題に対処し得る判断力と問題解決能力の涵養を図る。

◇経済社会政策専攻

経済政策や社会政策の理論と歴史に関する総合的アプローチを基礎とする教育を行う。

◇地域経営政策専攻

地域経済分析や企業経営に必要な様々な情報に関する実践的アプローチを基礎とする教育を行う。

これらは、中期目標にも記載されている大学の基本的な目標の教育目標にある人材養成の目的に基づくものである。

◆博士後期課程

本研究科博士後期課程は、博士前期課程の教育目的と一貫しつつ、研究を深化させるため、マネジメント、地域政策、経済社会環境の 3 つの領域に関する高度な研究に基づいて、地域経済の発展、地域づくりを担う、高い創造性と専門性、研究能力を備えた職業人の養成を目指す。これは、中期目標にも記載されている大学の基本的な目標の教育目標にある人材養成の目的に基づくものである。

3. 教育の特徴

◆博士前期課程

（想定する関係者とその期待）

一般学生、留学生、社会人が対象であるが、ともに地域経済社会のリーダーとなることを目指している。これに対し、地域経済社会のリーダーと成り得る高度職業人の養成を図り、国内外の地域社会での企業、行政の担い手育成を求める社会ニーズに応えるものである。

企業、行政等からの人材養成ニーズが的確で専門性が高い社会人学生への推薦入試やリカレント教育への対応としての高齢者社会人の受け入れを実施するとともに留学生を積極的に受け入れている。これらは、中期目標における「Ⅱ大学の教育研究の質の向上に関する目標 1 教育に関する目標（1）教育の成果に関する目標」の中の「大学院課程」の「・・・社会でリーダーシップを取り得る高度な専門性を備えた人材・・・」に対応し、経済学研究科博士前期課程のアドミッション・ポリシーに基づくものである。

◆博士後期課程

（想定する関係者とその期待）

博士前期課程を修了した一般学生、留学生、社会人が対象であるが、地域社会の課題を解決、研究できる人材養成という地域社会の企業や行政等からのニーズに配慮し、

「マネジメント」、「地域政策」、「経済社会環境分析」という3つの領域について、研究の土台となる理論的基礎の修得に導くと同時に、現代の諸課題について高度な分析能力と課題解決能力を涵養する。

さらに、幅広い視野に立って体系的に学習し、研究が進められるようにコースワークを重視するとともに、複数の指導教員による研究指導を行う。これは、中期目標における「Ⅱ大学の教育研究の質の向上に関する目標 1 教育に関する目標（1）教育の成果に関する目標」の中の「大学院課程」の「・・・各専門分野で知のフロンティアを切り拓きうる人材を育成する」に対応し、経済学研究科博士後期課程のアドミッション・ポリシーに基づくものである。

Ⅱ 分析項目ごとの水準の判断

分析項目Ⅰ 教育の実施体制

(1) 観点ごとの分析

観点 基本的組織の編成

(観点に係る状況)

◆博士前期課程

【教育組織】

本研究科博士前期課程（修士課程）の教育体制は、経済社会政策（入学定員 8 名）と地域経営政策（入学定員 12 名）の 2 専攻があり、各専攻にはコース制を導入している。経済社会政策専攻には国際経済コース、政策科学コースがあり、地域経営政策専攻には、地域政策コース、マネジメントコース、アカウンティングコースを設置している。（別添資料 4-2-1：大学院経済学研究科博士前期課程履修規定）

各専攻の入学者並びに在籍者数は定員を上回っている。また学生の構成は一般学生、社会人学生、留学生の順に高くなっている（資料 4-1-1：博士課程学生数と構成）。

(資料 4-1-1：博士課程学生数と構成(平成 19 年度))

博士前期課程	入学定員	収容定員	1 年次	2 年次	3 年次	総数	一般	社会人	留学生
経済社会政策専攻	8	16	11	8		19	7(36.8%)	5(26.3%)	7(36.8%)
地域経営政策専攻	12	24	15	20		35	5(14.3%)	12(34.3%)	18(51.4%)
計	20	40	26	28		54	12(22.2%)	17(31.5%)	25(46.3%)
博士後期課程									
地域経営専攻	3	9	4	-	-	7	0	3(75%)	1(25%)

(出典：経済学部学務係)

【教員組織】

准教授（助教授）以上の教員が学部教員の併任として博士前期課程の講義を担当し、准教授 5 年を経過したものが指導教員として修士学位のための指導を行っている（別添資料 4-2-2：大分大学大学院経済学研究科（博士前期課程課程）担当教員併任要項）。専任教員数は経済社会政策専攻が 22 名、地域経営政策専攻が 33 名であり、設置基準を満たしている（資料 A2-2007 入力データ集：N02-1 専任教員）。

【各種委員会と事務組織】

博士課程全体を通じて研究科の上位意思決定組織として研究科委員会が設置されている。また、大学院の教務、入試等に関する事項について、企画、連絡及び調整を行い、関係事務の円滑な遂行に資することを目的とする学部大学院委員会があり、教育内容、教育方法の改善に向けての取組もこの委員会で行われる。なお、事務組織は学部と同じである。

◆博士後期課程

【教育組織】

経済学研究科では、中期計画に基づき研究科の教育目的を達成するために 5 年制の体制の整備を目指してきたが、平成 19 年度から博士後期課程が新設され、「地域経営専攻」のもとに「マネジメント」、「地域政策」、「経済社会環境分析」という 3 つの研究領域が設定されている（別添資料 4-2-3：大学院経済学研究科博士後期課程履修規程科目表）。入学定員は 3 名であり、平成 19 年度の入学者数は 4 名、うち社会人が 3 名、留学生が 1 名であった（資料 4-1-1：博士課程学生数と構成 P4-4）。

【教員組織】

博士後期課程は学部教員の併任により、複数指導教員制を採用している。専任教員数は大学設置審で審査を受けた19名で構成されており、講義科目指導も担当している。（資料 A2-2007 入力データ集：N02-1 専任教員）。

【各種委員会と事務組織】

博士前期課程と一体として組織されている。なお、博士論文指導にあたっては、博士論文指導委員会等が設置され、博士論文指導に関する審議がなされる。

観点 教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制**（観点到係る状況）****◆博士前期ならびに後期課程****【教育内容の改善】**

研究科の教育内容、教育方法の改善に向けての取組は学部大学院委員会で行われる。

教育評価の観点からは、院生との意見交換会、教員評価が行われている。

【教育方法の改善】

従来の個別指導型から、集団指導型への転換を図るなど教育効果の向上に工夫を凝らしている。

大分大学では大学院のファカルティ・ディベロップメント（FD）活動が行われている。平成19年度は、二つの講演会が開催された（資料 4-1-2：大学院 FD）。また平成19年度より修士論文の中間報告会を行っているが、これはFD活動の一環でもあり、大学院の指導に集団指導体制の推進を図っている（資料 4-1-3：中間報告会）。

また自己評価、外部評価を実施し、この評価を学部大学院委員会ならびに研究科委員会において教育内容、教育方法に反映させており、改善のシステムを機能させている。

（資料 4-1-2：大学院 FD）

（参考）今年度高等教育開発センターで実施した大学院FD

1. 大学院FD講演会「新しい大学院教育のあり方について」

目的： 中央教育審議会大学分科会大学院部会理工農部会ワーキング委員として「新時代の大学院教育」（答申）の策定に携わった講師による答申の解説と、本学の大学院教育の実質化に向けた今後の検討材料とするため。

開催日時：平成19年10月3日（水）15：00～16：30

会場： 教養教育棟32号教室及び医学部211講義室（遠隔講義システムを利用）

講師： 谷村 秀彦 氏

（現職） 北九州市立大学大学院社会システム研究科長

（経歴）

2. 大学院・学部合同FD講演会「学生に向き合い学生を理解するということー大学改革の言説に流されず」

目的： 最近の大学改革を後押ししている「急速な大衆化」や「学力低下」の言説を批判的に検討して、本当に学生に向かいあい彼らを理解するためには、どのような態度と視点が教員や職員に必要とされるかということ、臨床心理学・学生支援の視点から考察するため。

開催日時：平成19年11月12日（月）10：40～12：10

会場： 教養教育棟2階SCS教室

講師： 大山 泰宏 氏

（現職） 京都大学高等教育研究開発推進センター 高等教育教授システム研究開発部門准教授

（出典：大分大学高等教育開発センター）

(資料 4-1-3 : 中間報告会)

修士論文中間発表スケジュール(経済社会政策専攻)

〔場所:301号教室〕

予定時間	学籍番号	氏 名	研 究 題 目
18:10~18:40			中国の都市所得格差について－深圳市を例として
18:40~19:10			ゼロ金利政策と量的緩和政策の有効性
19:10~19:40			中国農民工問題と社会保障制度
19:40~20:10			日本とコーカサス地域との経済関係について

修士論文中間発表スケジュール(地域経営政策専攻)

〔場所:401号教室〕

予定時間	学籍番号	氏 名	研 究 題 目
18:10~18:40			会計基準のコンバージェンスに関する一考察
18:40~19:10			ストック・オプション会計とコーポレート・ガバナンスの諸問題
19:10~19:40			ハイアールの戦略的経営
19:40~20:10			中国家電市場における日中家電メーカーの競争優位性
20:10~20:40			中国に進出する日経企業の子会社の戦略

(出典 : 経済学部学務係)

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準)

期待される水準を上回る。

(判断理由)

大学院生現員数及び専任教員数は適正であり、組織が適切に編成されている。また、教育内容、教育方法の改善に向けては、委員会組織を整備し、FD活動、院生との意見交換会、自己評価、外部評価に取り組み、その結果を反映させるシステムを整備しており、大学院生の期待を上回るものと判断する。

分析項目Ⅱ 「教育内容」

(1) 観点ごとの分析

観点 教育課程の編成

(観点に係る状況)

◆博士前期課程

高度な理論的・総合的なアプローチと実務に直結する政策的・応用的アプローチを通じて、高度な専門職業人を育成するというアドミッション・ポリシーのもとに、その多様な教育課程を編成している。コースワークの徹底を図るため平成17年度よりコース制を導入している。「経済社会政策」専攻には「国際経済コース」、「政策科学コース」があり、経済社会政策の理論と歴史に関する学際的・総合的なアプローチを基礎とする教育研究を行っている。「地域経営政策」専攻には、「地域政策コース」、「マネジメントコース」、「アカウントニングコース」があり、地域経営の諸問題・企業経営及び経営情報に関する応用理論と実践的技法の教育研究を行っている。各コースではコア科目と選択科目を設置し、基礎的科目から政策的・応用的科目までを体系的に編成している。また時宜的なカリキュラムの見直しにより、院生の希望に沿うような教育課程の柔軟化も視野に入れながら、目的とする学問分野や職業分野における期待に応えられるような工夫を施している。さらに社会人の学習・研究ニーズに対応するため、大学院設置基準第14条特例に基づく昼夜開講制を取り、講義や研究指導を夜間等に受けられる体制を整備した。(別添資料4-2-4:博士前期課程科目表)(別添資料4-2-5:夜間開講科目数)。

◆博士後期課程

今日の経済社会環境を分析し、新しいビジネス・モデル、地域政策を示し得る自立した研究能力をもつ専門職業人を養成することを目的として、「マネジメント」領域、「地域政策」領域、「経済社会環境分析」領域の三領域から成る、より体系的な教育課程を編成している。

コースワークを重視する観点から、博士後期課程に講義(特研)を開講した。カリキュラム体系としては、本専攻の趣旨を生かし、博士の学位に相応しい学識を養うことができるよう、「マネジメント」「地域政策」「経済社会環境分析」の3つの科目群を設定した。1年次に各科目群の選択必修科目の中から2科目、その他の選択必修科目及び選択科目の中から2科目、合計4科目(8単位)を履修させる体制を整えた。

先端的研究を進めるうえで理論や研究手法を体系的、かつ段階的に修得させ研究に取り組むために、3年間を通じた特別演習(12単位)を設定した。特別演習を中心として研究、学位論文の作成を指導する体制を構築した。幅広い観点から研究指導を行うため、主指導教員1名と副指導教員1名の計2名とし、両者の連携のもとに、複数の学問領域にまたがる総合的な研究指導体制を構築した(別添資料4-2-6:博士後期課程授業科目表)。

さらに標準修業年限の3年で学位論文を完成できるように、学位論文の作成過程を重視し、論文指導報告会(2回)、査読付きの専門雑誌等への投稿、学会等での報告を義務付けるとともに、学位論文予備審査報告会における綿密な事前チェックを行う体制を構築した。(別添資料4-2-7:博士学位請求に関する細則)。

観点 学生や社会からの要請への対応**(観点に係る状況)****◆博士前期課程**

社会人の進学希望へ配慮し、大学院設置基準第14条特例に基づいて昼夜開講を積極的に推進し、特研72科目のうち夜間開講44科目(昼間開講28科目)としている。また、本学図書館の開館(午後10時まで)、学部情報処理実習室の利用(午前零時まで)、経済学部教育研究支援室資料の利用(昼夜問わず24時間可能)等、学習環境の一層の整備を図っている。その他にも、平成16年度から、有職者等を対象に二年間から最長四年間までの学習が可能となる長期履修制度を導入した(別添資料4-2-1:大学院経済学研究科博士前期課程履修規程)。さらに、平成19年度から社会人院生に対する学習教育環境の整備を行うために、授業料減免

(資料4-1-4:再チャレンジ支援経費実施計画)

平成19年度 再チャレンジ支援経費 実施計画

プログラム名称	実践的専門職業人を養成する課題解決能力開発プログラム(経済学研究科)
受入人数	10名(収容定員)
所要額	4,728千円(事業実施経費総額 8,304千円)
プログラム内容	【目的】 社会人の経済・経営分野における専門職業人養成を支援 【概要】 本学経済学研究科では、マネジメントコース・アカウンティングコース等職業人育成の実践的な教育プログラムを設け、これに社会人特別選抜及び昼夜開講を実施して、社会人教育を積極的に進めてきた。なお残る課題である学習教育環境整備と社会人固有の学力向上のためのプログラム拡充を行う。 第一に、マネジメントコース及びアカウンティングコースにおいて、事例研究の方法により、実践的な課題解決能力育成のプログラムを実施する。 第二に、マネジメント・アカウンティングにおいて実践的職業能力を高めるために、法学など関連する諸分野の基礎学力向上プログラムを拡充整備する。 第三に、社会人に対する授業料減免の実施、夜間・勤務後の大学利用に必要な学習・学生生活支援を行えるよう、学習教育環境の整備充実を図る。 【対象者】 社会人等 1. 入学時において、大学卒業後2年以上の職歴があり、定職についている者、又は大学卒業後5年以上経過している者 2. 本研究科において、個別の入学資格審査により、大学を卒業した者と同以上の学力があると認めた者で、22歳に達しかつ最終学校卒業後2年以上の職歴があり定職についている者、又は最終学校卒業後7年以上経過している者 【授業料減免】 〈基準〉 大分大学授業料免除選考基準(平成16年4月1日制定)による 〈減免見込人数〉 全額免除:5名、半額免除:3名(平成19年度)

(出典:経済学部総務係)

をとまう再チャレンジ「実践的専門職業人を養成する課題解決能力開発プログラム」を導入した(資料4-1-4:再チャレンジ支援経費実施計画)。

カリキュラムに関して、平成18年度に学部において実施し院生からの受講希望があった(株)銀泉コンサルティング寄附講座「企業リスクマネジメント論特研」を受けて、平成19年度には研究科において、(株)銀泉との共同授業「リスクマネジメント論」を開講した(別添資料4-2-1:大学院経済学研究科博士前期課程履修規程)。また、社会人特別選抜の一環として、事業所・団体等からの推薦に基づく事業所推薦入試、シニア推薦制度を整えて企業や生涯学習へのニーズに応えた。(別添資料4-2-8:大分大学大学院経済学研究科 学生募集要項)さらに、毎年、院生との意見交換会を実施し、院生のニーズを適宜取り入れるように努めている。

◆博士後期課程

講義ならびに研究指導の時間帯は社会人学生等の利便性に配慮して決定している。また、前期課程同様に長期履修制度(三年間から最長六年間適用される)を導入するとともに博士前期課程の学生同様に図書館、経済学部教育研究資料室、情報処理実習室、研究室の利用を可能としており、学生の研究環境へのニーズに応えている。

（２） 分析項目の水準及びその判断理由

（水準）

期待される水準を大きく上回る。

（判断理由）

本研究科では，平成 19 年度に新たに博士後期課程をスタートさせ，博士前期課程においても，コース制の導入，昼夜開講制，長期履修制度の導入等，学生のみならず，社会人院生の要請に応えられるような教育・研究環境の整備のために様々な工夫と改善を行った。

以上の点から，大学院生の期待を大きく上回るものと判断する。

分析項目Ⅲ 教育方法

(1) 観点ごとの分析

観点 授業形態の組合せと学習指導法の工夫

(観点に係る状況)

◆博士前期課程

カリキュラムの改善として、講義（特研）や演習指導においては、事例研究や院生を引率した実地調査、企業・自治体へのヒアリングやフィールドワーク等の授業形態の多様化を実施するとともに、シラバスの充実、オフィスアワーの設定等のきめ細かな研究指導により、院生の主体的な学習を促すように工夫している。特に地域社会の課題と政策方向に関する研究として大分県庁の幹部を講師として迎える「課題研究」の授業を開講し、課題解決の事例研究を導入した。

修士論文に関しては、その計画的な執筆を促し、論文のレベルを上げるために中間報告会を導入した。平成19年度は試行ではあったが、報告会に9名が参加し、教員や院生の意見を得て、論文の改善が図られている。

社会人入学等の多様な学歴・職歴をもつ学生を受け入れることから、経済学に関する基礎的な知識のない、あるいは最近の学問動向に馴染みのない入学者も増えている。こういった入学者への対応として、学部の関連講義を院生に開放するとともに基礎講義科目を設けて導入教育を行っている。

また、シラバスについては履修方法や講義要項、学務関係事項をできる限り詳細に記載するように改善した。講義要項では、「講義のねらい」、「講義の内容」、「評価の方法」などを詳しく記載して学生に周知している。

さらに、社会人学生などを対象として2年を超えて（最長4年）学習・研究ができる長期履修制度を設け、学生のニーズに合った履修計画が立てられるようにしている（別添資料4-2-4：博士前期課程科目表）。

◆博士後期課程

マネジメント、地域政策、経済社会環境の諸分野に関する高度な研究に基づいて、地域経済の発展、地域づくりを担う、高い創造性と専門性を備えた職業人の養成を目指している。そのために、幅広い視野に立って体系的に学習し、研究が進められるようにコースワークを重視するとともに、複数の指導教員による研究指導体制を取っている。コースワークを重視した教育プログラムとして、学位論文の研究のための基礎的学識を幅広く養うとともに、バランスの取れた研究能力を養成するために、「マネジメント」「地域政策」「経済社会環境分析」の3つの科目群を設置した。科目の特性によって事例研究、事業所のヒアリング、実地調査研究等を踏まえた授業を行っている（別添資料4-2-3：大学院経済学研究科博士後期課程履修規程科目表）。

観点 主体的な学習を促す取組

(観点に係る状況)

◆博士前期課程

研究、学位論文の作成に向けた主体的な取組を促すために、平成19年度より中間報告会を実施している（資料4-1-3：中間報告会 P4-6）。

また、交流協定校への短期留学制度を活用して、EU（ドイツ）、中国等において、本研究科のカリキュラムと指導教員による指導に基づいた研究が可能であり、平成20年度前期に1名のパダボーン大学（ドイツ）への留学派遣が予定されている。

経済学部では教育研究支援室において教員を主とした研究会を実施しているが、大学院生の発表も受け入れている。また、本学部の紀要である『大分大学経済論集』へ指導教員

との共著での投稿を認めている。この他、外部雑誌への投稿、報告を奨励している（資料 4-1-5：博士前期研究報告）。

研究支援としては、研究支援室ならびにその開架資料室、研究室の 24 時間利用、情報処理実習室時間外（18 時から 24 時まで）利用の確保等の研究環境へも配慮している。こうしたインセンティブによって学生の自主的な研究の推進を促している。

◆博士後期課程

学位論文の研究にあたっては、その作成過程を重視して段階的な研究指導を行う。また、幅広い視点から研究指導を行うために、指導教員は主指導教員 1 名と副指導教員 1 名の 2 名としている。さらに必要であれば、研究指導に関連する教員の参加を求めることができ、これにより院生は複数の教員による指導を受けながら個々の研究テーマについて幅広い多様な視点から研究を深化させることが可能となっている。

研究成果の公表では学会や研究会での発表、査読を実施している各学会誌や本学紀要である『大分大学経済学論集』等への論文の投稿、博士論文の中間報告（学位論文予備審査会）を義務付けており、院生の研究活動の活性化と研究水準の高度化を図っている。これらのインセンティブを通じて、研究への自主的な取組を促している。

（資料 4-1-5：博士前期研究報告）

氏名	論題等
研究発表 于 萍	「改革開放後の中国の証券市場の発展と問題点」 大分大学経済学部研究会 平成 18 年 1 月
野田良輔	「大分県における中心市街地と活性化の研究」 経済地理学会西南支部 4 月例会 2007 年 4 月 21 日（土） 九州大学経済学部
論文 于 利	「中国の医療賠償責任保険約款」, 大羽宏一, 于利, 『大分大学経済論集』 第 57 巻 1 号, 2005 年
游 禮禎	「中国の経済発展と知識人材育成—深圳, 北京知識人材企業調査を中心に—」, 薛進軍, 游 禮禎 『大分大学経済論集』 58 巻 4 号, 2006 年
野田良輔	「豊後高田市「昭和の町」の再生の秘密——改正法の課題と, 地方小都市の活性化の可能性を探る」 『地域開発』516 号 (2007 年 9 月号), pp. 65~68
野田良輔	「地方における中心市街地の現状と「昭和の町」豊後高田市の取組み」 『地銀協月報』, (573) [2008]

（出典：経済学部教育研究支援室資料）

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）

期待される水準を大きく上回る。

（判断理由）

博士前期課程ではコース制を導入するとともに、課題研究という科目を導入し、個々の学生の研究インセンティブを高めるシステムを構築した。また、博士後期課程では設置の段階において課程制を考慮した教育体制を構築しており、主体的取組を促すインセンティブの仕組みを整えている。現在、すでに院生は指導教員の指導の下で学会報告や論文発表を自主的に行っている。

以上の点から、大学院生の期待を大きく上回るものと判断する。

分析項目 Ⅳ 学業の成果

(1) 観点ごとの分析

観点 学生が身に付けた学力や資質・能力

(観点に関わる状況)

◆博士前期課程

社会科学系の博士前期課程の学生にとって学会発表などの機会は少ないが、学内研究会や学内外の雑誌への投稿、学位論文中間報告会等での成果を見ることができる(資料 4-1-3: 中間報告会 P4-6, 資料 4-1-5: 博士前期研究報告 P4-11)。

学位論文に至るまでの修得すべき科目については、平成 18 年度よりコース制を採用し課程教育の実質化を徹底している、これに加え、学位論文の中間報告会を実施し、より多くの教員が指導に関与し、身につける学力の向上を図っている。そうした結果としての学位取得の状況は 2 年間(長期履修者の場合は 4 年間)で取得している者がほとんどであり、概ね良好に推移している(資料 4-1-6: 学位取得の状況)。

(資料 4-1-6: 学位取得の状況)

入学年度	入学者数	修了年度			備 考
		16年度	17年度	18年度	
平成15年度	20	17	1	1	
平成16年度	21(5)		16(3)	2	H19.9 退学者1名(1)
平成17年度	25(6)			20(4)	H19.4 退学者1名
平成18年度	20(2)				

() 内は長期履修者

(出典: 経済学部学務係資料)

◆博士後期課程

平成 19 年度に設置されたので、学位取得者は出ていない。1 年目の学生の研究成果としては、1 名の学会報告、論文発表がある(資料 4-1-7: 博士後期研究報告)。なお、博士論文提出までにその内容に関して学会等での発表、専門雑誌への投稿を義務付けている。

(資料 4-1-7: 博士後期研究報告)

	氏 名	論 題 等
研究発表	関谷 忠	「地方都市における中心商店街の再生診断」 日本経営診断学会 平成 19 年 10 月
論文	関谷 忠	「過疎地域における共同店舗戦略」 『日本経営診断学会論集⑦ー辺境からの挑戦ー』pp.38-49, 2007 年

(出典: 経済学部教育研究支援室資料)

観点 学業の成果に関する学生の評価

(観点に関わる状況)

院生と教員との懇談会を年 1 回の割合で実施し、学業についても意見交換を実施している(資料 4-1-8: 院生懇談会)。

博士前期課程の見直し、博士後期課程の設置に際して、博士前期課程 0B と在学生ならびに教員との共同の研究会を発足させ、イノベティブ経済セミナーと名付け年 2 回程度実施している(資料 4-1-9: 0B 研究会)。ここでは大学院教育やその成果についての意見を受けているが、概ね好評である。また、各自のニーズから博士後期課程への進学希望が寄せられた。

こうした意見交換等を通じて大学院教育に対する要望を大学院委員会、研究科委員会を通じて反映させる FD 活動も実施している。

(資料 4-1-8 : 院生懇談会)

平成 19 年度院生懇談会

目的:院生の履修に関すること, 学習・研究環境に関することならびに学業の成果について意見交換を行う。これにより院生のよりよい学習・研究条件を構築する。

開催日時:平成 19 年 6 月 27 日 18 時から 19 時半

会場:経済学部 203 号教室

参加者:経済学研究科院生 経済学研究科長ならびに担当教員

議事

- 1.学業の状況について
- 2.コンピューター利用環境について
- 3.時間割について
- 4.課題研究などの個々の特研について
- 5.他大学との学習・研究の連携について
- 6.税法ゼミについて
- 7.卒業後の進路等について

(出典: 経済学部学務係資料)

(資料 4-1-9 : OB 研究会)

第 2 回『イノベティブ経済セミナー』のご案内

平成 19 年 1 月 16 日

大分大学経済学研究科長 阿部 誠
セミナー事務局 井 英 昭

昨年 4 月に開催した第 1 回目につき、本学経済学研究科を修了された方々を対象にした 2 回目のイノベティブ経済セミナーを下記のとおり開催します。本セミナーは、経済学研究科を修了された方々の専門能力をより一層高めていただくとともに、地域の経済社会がかかえる諸問題について研究を深めることを目的としています。また、参加者が、それぞれの交流をつうじてネットワークを広げるテイク機会にさせていただくことを期待者が、それぞれの交流をつうじてネットワークを広げるテイク機会にさせていただくことを期待しています。今回のセミナーにはリスクマネジメントの専門家を招聘いたしました。本セミナーに多数ご出席いただきますようご案内申し上げます。なお、出欠のご返事は、1 月 31 日までにファックス、メールまたは郵送でお願いいたします。

記

日時:平成 19 年 2 月 9 日(金) 18:30~20:30

会場:大分市東春日町 大分県ソフトパーク内

第 2 ソフィアビル 4 階 NPO プラザ

セミナー:テーマ「企業リスクについて」

講師 銀泉保険コンサルティング(株)社長
内田知男氏(平成 18 年度大分大学非常勤講師)

(出典: 経済学部学務係)

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準)

期待される水準を上回る。

(判断理由)

博士課程前期課程卒業生との意見交換ならびに学部 OB 及び県内産業界などにおいても大学院教育への評価を得ており、進路先及び所属している企業、行政での業務に期待する成果をもたらしている。その結果として、博士後期課程への進学を少なくない人数の社会人、留学生が希望している。以上の点から、関係者の期待を上回っていると判断する。

分析項目V 進路・就職の状況

(1) 観点ごとの分析

観点 卒業後の進路の状況

(観点に関わる状況)

◆博士前期課程

平成18年度は卒業生23名中、7名が社会人、平成17年度は卒業生17名中、4名が社会人、平成16年度は卒業生17名中、3名が社会人となっている。このことから社会人のキャリアアップ教育として機能している。

社会人の主な勤務先は平成18年度が大分県庁在職の者が2名、大分ゼロックス、大分朝日放送など、平成17年度が読売新聞西部本社など、平成16年度が短期大学、高等学校などである。大学院アドミッション・ポリシーで示している高度専門職業人養成の目的を果たしている。

留学生については、平成18年度は4名、平成17年度は5名、平成16年度は4名が国内企業への就職を果たしている。平成17年度については博士後期課程への進学者も1名いる。(資料4-1-10:進路の状況)。

◆博士後期課程

博士後期課程は平成19年度に設置されており、まだ卒業生を出していない。

(資料4-1-10:進路の状況)

出身大学	修了生数	企業等	公務員	教員	進学	その他
平成18年度						
大分大学	3					3
他大学	1					1
社会人	7		1			6
留学生	12	4			2	6
合計	23	4	1	0	2	16
平成17年度						
大分大学	5	1				4
他大学	0					
社会人	4	4				
留学生	8	5				3
合計	17	10	0	0	0	7
平成16年度						
大分大学	3	1				3
他大学	2	1				1
社会人	3	2		1		
留学生	9	4			1	4
合計	17	8	0	1	1	8

(出典:経済学部就職支援室資料)

観点 関係者からの評価

(観点に関わる状況)

◆博士前期課程

社会人修了者の進路先は、県庁等公務員、新聞社の支店長、大学、高校に勤務する者、銀行等金融機関、一般企業などとなっており、このことは本大学院の高度専門職業人の養成という目的を十分に達成するとともに学外から評価されているからであると考えられる。また、同窓会である四極会との本学部教員との意見交換会や経済同友会をはじめとする県内産業界において大学院教育とその成果についての意見聴取を実施しているが、概ね良好である。

◆博士後期課程

博士後期課程は平成19年度に設置されており、外部評価の対象になっておらず、関係者からの評価は困難であるが、平成20年度までの入学者は定員を満たしており、博士後期課程の人材養成が一定の評価を得ているものと考えられる。(資料4-1-1:博士課程学生数と構成 P4-4)

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）

期待される水準を上回る。

（判断理由）

就業している社会人を除いて、留学生や一般学生の就職状況は景気の動向にもよるが、大学院での教育・研究を活かし、社会に貢献できる分野に亘っている。また、税理士を目指す学生も卒業後に税理士となっていることが多い。社会人の場合、企業に就業しているケースが多く、卒業生や企業との懇談でのヒアリング結果は良好であり、そうした学生や派遣してくる企業の期待を上回るものと判断する。

Ⅲ 質の向上度の判断

① 事例 1 「博士後期課程の設置」(分析項目Ⅰ)

(質の向上があったと判断する取組)

経済学研究科では、研究能力を有する高度職業人養成を目指してきた。法人化時点では修士課程のみであったが、これを改善、拡張し博士前期課程、後期課程の5年制となった。このことから教育実施体制の水準の向上があったと判断される。(別添資料 4-2-9: 経済学研究科博士後期課程設置許可)。

② 事例 2 「博士前期課程におけるコース制の導入、昼夜開講等のカリキュラム・時間割の改善の実施」(分析項目Ⅱ)

(質の向上があったと判断する取組)

経済学部では修士課程での教育体制については、法人化時点までは従来型の指導教員中心の指導体制であったが、コース制を導入し、カリキュラムの見直しを実施して課程制教育の徹底を図った。また社会人学生の利便性への配慮から授業科目の開講時間を隔年で昼間開講と夜間開講の交互実施へ変更した。これにより、学生の学習、研究の道筋が客観的かつ明白とし、履修上の利便性の向上を図ったことから、水準の向上があったと判断される。(別添資料 4-2-4: 博士前期課程科目表, 別添資料 4-2-5: 夜間開講科目数)。

③ 事例 3 「社会の要請を考慮した入試制度の改善を実施した」(分析項目Ⅱ)

(質の向上があったと判断する取組)

平成16年度以前までは、修士課程の入試は受験生すべてに同一の試験制度で実施してきた。しかしながら、企業の人材養成や生涯教育のニーズの高まりに対応して、平成16年度より、事業所推薦、シニア推薦を導入した。これにより、そうしたニーズに対応した入試とカリキュラムの改善を実施したことから、水準の向上があったと判断される。(別添資料 4-2-8: 大分大学大学院経済学研究科 学生募集要項)。

④ 事例 4 「課題研究の導入、事例研究や実地調査等授業科目の特質にあった授業形態を導入している」(分析項目Ⅲ)

(質の向上があったと判断する取組)

法人化以前ではフィールドワークや事例研究による授業形態は個々の教員の裁量で行ってきた。中期計画の中で、「課題研究」を導入するなどカリキュラムの中で多様な授業形態を導入した。さらに、各講義においても事例研究や実地調査等を積極的に行い、科目内容に合った特色ある授業形態を実施するケースが増えており、水準の向上があったと判断される。(別添資料 4-2-4: 博士前期課程科目表)。

⑤ 事例 5 「経済学部紀要『大分大学経済学論集』等専門誌への投稿、研究会での発表、修士論文中間報告会の導入等により学生の主体的研究へのインセンティブを高めた」(分析項目Ⅲ)

(質の向上があったと判断する取組)

法人化以前では行われなかった学部内研究会や紀要である「大分大学経済学論集」への投稿を認める等によって研究成果の発表機会を設けた。また、修士論文中間報告会の導入し、指導教員以外のコメンタを得る機会を増している。これに伴い学外の研究会への積極的な参加を促すなどの取組により、個々の学生の主体的研究へのインセンティブを高めており、水準の向上があったと判断される。(資料 4-1-3: 中間報告会 P4-6; 資料 4-1-5: 博士前期研究報告 P4-11)。

⑥事例 6 「OB 研究会の実施」(分析項目Ⅳ)

(質の向上があったと判断する取組)

法人化後の博士課程設置に向けた教育体制の見直しに際し, 研究科 OB との共同の研究会を実施し, 研究科での学業の成果を確認している。ここでは, 研究科修了生とともに外部講師を招き, 研究活動を活発化させるとともに, 講師を交えて研究科の状況について意見交換を行って, 研究科の指導や教育内容への反映, OB への研究上のサポートが可能となっており, 水準の向上があったと判断される。(資料 4-1-9: OB 研究会 P4-13)。

⑦事例 7 「留学生の国内企業への就職」(分析項目Ⅴ)

(質の向上があったと判断する取組)

留学生の国内企業への就職ニーズには高いものがあるが, 法人化後に国内企業への就職が高まってきている。これは企業からの学生への高い評価によるものであり, 就職機会の改善が進んでおり, 水準の向上があったと判断される。(資料 4-1-10: 進路の状況 P4-14)。

5. 医学部

I	医学部の教育目的と特徴	・ ・ ・ 5 - 2
II	分析項目ごとの水準の判断	・ ・ ・ 5 - 4
	分析項目 I 教育の実施体制	・ ・ ・ 5 - 4
	分析項目 II 教育内容	・ ・ ・ 5 - 6
	分析項目 III 教育方法	・ ・ ・ 5 - 8
	分析項目 IV 学業の成果	・ ・ ・ 5 - 10
	分析項目 V 進路・就職の状況	・ ・ ・ 5 - 12
III	質の向上度の判断	・ ・ ・ 5 - 15

I 医学部の教育目的と特徴

【目的】

豊かな人間性を備えた良き医師・看護師を育成することを目的とする。

【特徴】

目的のために実践的な教育を行うことを特徴とする。

【想定する関係者とその期待】

健康に生活することを望む日本国民初め全人類が関係者であり、健康に生活するための支援が期待されている。

◆医学科

【目的】

患者の立場を理解した全人的医療ができるよう、豊かな教養と人間性、高度の学識、生涯学習能力、国際的視野を備えた人材を育成することを目的として実践的な医学教育を行う。

【目標】

- ① 幅広い教養と高い倫理観を備えた感性豊かな人材を育成する。
- ② 問題発見・解決型の教育を行い、最新の医学知識や技術を習得するための生涯学習能力を備えた人材を育成する。
- ③ コミュニケーション能力と指導力並びに協調性を備え、全人的医療やチーム医療の実践ができる人材を育成する。
- ④ 医療や保健・福祉の問題を理解し、広い視野から地域社会のみならず国際的にも活躍、貢献できる人材を育成する。

【特徴】

- 1) インTRODUKTORIーコースの開設により効率よい教育体系が構築された。
- 2) 統合カリキュラムを採用し、臓器別、機能別に統合した PBL(Problem based learning: 問題提起型)チュートリアル教育を実施する事により医学教育モデル・コア・カリキュラムの完全実施体制が整った。
- 3) 58 週間のクリニカルクラークシップを採用した診療参加型臨床実習の採用とその後の advanced OSEC (objective structured clinical examination) の実施により医学教育モデル・コア・カリキュラムの完全実施体制が整った。
- 4) 本学の特色ある試みとして、10 名程度の選抜 4 年生をフィリピンのサン・ラザロ病院に派遣して 2 週間の急性感染症医学の研修を行っている。これには看護学科学生の参加もある。平成 18 年度大学教育の国際化推進プログラムに選ばれた。

【想定する関係者とその期待】

日本国民初め全人類が関係者であり、健康に生活するための支援が期待されている。

◆看護学科

【目的】

人々が心身共に健康な生活を営めるよう、適切な看護を行うことができる専門的知識と技術の修得を促し、看護学の発展と保健・医療・福祉の向上、ひいては国際社会への貢献ができるよう、豊かな人間性を備えた人材を育成する。

【目標】

- ① 看護の専門職として求められる人間的成長を図り、生命の尊厳を理解し、人権を尊重して行動できる。
- ② 看護に関する専門的知識と技術を修得することによって、個人とその家族、または集団の健康問題に適切に、かつ、柔軟に対応できる。
- ③ 看護学を基盤とした実践、教育及び研究の場において、社会における看護の役割と責務を自覚し、行動することができる。
- ④ 看護専門職として、将来、国際的にも学際的にも活躍し、社会に貢献することができる。

きる。

【特徴】

- 1) 学んだ知識を学生自身が統合するカリキュラム編成
- 2) 学生の知的関心をひろげる授業科目設置

【想定する関係者とその期待】

日本国民初め全人類が関係者であり，健康に生活するための支援が期待されている。さらに，高校生は，看護学の探究と看護専門職（看護師，保健師）に必要な基本的な知識・技術・態度を修得することを期待している。社会人学生は，社会人としての経験を活かしながら看護学を学ぶことを期待している。既に看護基礎教育を受けた編入学生は，さらに既習の知識・技術を発展させ看護学をより探究したいと考えている。

Ⅱ 分析項目ごとの水準の判断

分析項目Ⅰ 教育の実施体制

(1) 観点ごとの分析

観点 基本的組織の編成

(観点に係る状況)

◆医学科

医学科では定員は 560 名であるが、平成 18 年に在學生は 570 名であり、毎年 1 名の科目履修生を海上保安庁から受け入れている。これに対し、医学部所属の教員は医学科生の教育にも参画している附属病院所属の教員を含め 151 名である。また、外部の連携病院(29 病院)での臨床実習のためには大分大学臨床教授(53 名)、臨床准教授(1 名)臨床指導医(74 名)を委嘱任命している。さらに約 40 名の大学院生が TA としてチュートリアル教育の補助を行っている。

◆看護学科

看護学科の定員は 260 名(一般 60 名、3 年次編入 10 名)で、毎年充足されている。教員は、平成 19 年度末時点では教授 11 名、准教授 3 名、講師 3 名、学内講師 2 名、助教 6 名、助手 3 名の計 28 名である。

各学科ともに、専任教員数を満たしている。(資料 A2-2007 入力データ No.2-1 専任教員)

観点 教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制

(観点に係る状況)

医学部教育カリキュラム改善のために医学部教務委員会の下に教養教育部会、基礎医学部会、臨床医学部会、OSCE 専門部会、CBT 専門部会、看護教育部会を設置している。

◆医学科

平成 18 年度に入学時の一般教養の生物学と医学専門教育の分子・遺伝生物学のカリキュラムを統一し効率よい教育体系を構築した。

2 年生後期よりの臓器別、機能別に統合したチュートリアル教育ではコースの再編成を行うと共に、各担当コースに対応する医学教育モデル・コア・カリキュラムの目標対応表を作成し、教員・学生に目標を周知徹底し、ホームページ上にも公開してその達成を目指している。

平成 16 年度に導入したクリニカルクラークシップを採用した 58 週間の診療参加型臨床実習でも平成 18 年度に見直しを行い、計 58 週間の臨床実習と advanced OSCE を実施して成果を評価している。

教職員の教育能力開発については、カリキュラム作成、チューター養成、PBL 事例作成法等のテーマで、学内あるいは学外施設を利用して、年数回医学部教員教育研修ワークショップを開催したり、医学教育財団などが主催するワークショップなどに多くの教職員を派遣してきた。(別添資料 5-2-1:FD 開催状況)

医学教育モデル・コア・カリキュラムで要求されている漢方医学の教育者を養成するための講座を開催するとともに「漢方外来」も設置した。

以上のような取り組みの結果、医師国家資格試験合格率は全国平均以上を維持している。

◆看護学科

年度毎に教員による授業評価と卒業生対象のカリキュラム評価調査の結果を冊子 Course Evaluation にまとめ、教育改善の資料としている。(別添資料 5-2-2:Course Evaluation(抜粋))

平成 16 年度以降は、教育評価の指針に基づき組織的に行っている。(別添資料 5-2-3:教育評価の指針)

また、教育活動を組織的・効率的にすすめるために、看護学科会議（学科の最高議決機関）の下部組織にカリキュラム部会、看護学実習部会を設け、教育上の問題・課題の解決策を検討している。これら部会の構成員には、それぞれ医学部教務委員会、医学部看護ユニフィケーション・システム推進委員会の委員が加わり、医学部組織全体との連携を図っている。

平成 17 年度よりカリキュラム改正に向けての準備作業をすすめているが、平成 19 年度にはカリキュラム検討ワーキングを立ち上げ、平成 21 年度適用に向け検討を重ねている。

FD に関しては、この教育評価の他、平成 18 年度以降は FD の指針を作成し、FD 部会を中心とした組織的な FD 活動をすすめている。（別添資料 5-2-4：FD の指針）

学生の看護実践能力の育成に向けて、平成 18 年度に附属病院看護部との協働で「医学部実習指導検討会」を組織し、実習指導の具体的課題の検討や研修会開催等を行っている。本会を通じて、実習指導者（看護職員）による実習指導体制づくりが促進され、学生からも“丁寧でわかりやすい助言により、ケアの意味、新たな視点・具体的な介入を考えることができた。一緒に考えようという姿勢や励ましが心強かった（平成 19 年度看護過程実習授業評価）”という声がきかれた。

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）

期待される水準を大きく上回る

（判断理由）

平成 13 年の外部評価委員からの指摘を受け、教務委員会の下に 5 つの専門部会を設け責任者を設定した。また、医学部附属医学教育センターを設置して専任教授を置き、カリキュラム内容の重複や欠落を発見して改善したり、卒前・卒後教育全体を見直す作業を行うと共に、教育改善と教員の教育力向上に向けた FD を組織的・計画的にすすめている。

分析項目Ⅱ 教育内容

(1) 観点ごとの分析

観点 教育課程の編成

(観点に係る状況)

◆医学科

準備教育・医学教育モデル・コア・カリキュラム、診療参加型臨床実習のガイドラインに則った科目は全て必修科目としている。その他の教養科目は全学共通科目から履修している。

入学直後、専門教育および臨床実習開始前にはイントロダクトリー・コースⅠ～Ⅲを設け、学生がスムーズに新しい修学段階に移行できるようにしている。

専門教育ではチュートリアル教育を実施すると共に、海外での急性感染症医学の研修も行っている。臨床教育では診療参加型臨床実習を5年次前学期から58週間行っている。これらにより準備教育・医学教育モデル・コア・カリキュラムと診療参加型臨床実習を完全実施している。(別添資料5-2-5:医学科カリキュラム)

◆看護学科

教育課程は、基礎から応用へ、一般から個別・特殊性へという視点で系統的に組み立てている。(別添資料5-2-6:看護学科カリキュラム)

専門科目では10の選必/選択科目を設け、学生の関心により学習できるよう選択肢を広く準備している。

学生は臨地実習を重ねる中で、学内で学んだ知識を統合し看護実践能力の基盤と看護観を形成していく。そのため看護学科では看護学実習の総26単位を重要な授業ととらえ、実習終了後には教育評価会議を開催し、実習教育の成果と課題を検討している。また、学生が看護基本技術の経験度と到達度を自己評価し学習課題を明確にするために、「看護基本技術確認表」を作成し平成17年度から適用している。

観点 学生や社会からの要請への対応

(観点に係る状況)

◆医学科

チュートリアル教育評価の一環として学生によるコースとチューター評価を行い、附属医学教育センターによる分析結果を教員にフィードバックしている。

6年次9月に開講される「総合医学のレビューとキーポイント」の開講科目・講師の選定や、卒業試験日程を学生との協議により決定している。(別添資料5-2-7:総合講義日程)

一方、地域医療の充実に対する国民からの要望が高まっているため、20年度から地域医療に関する講義を合計480分増やすと共に、2週間の選択臨床実習は学外で地域医療実習として行うこととした。また、医学生のために大分県が主催する「大分県地域医療研修会」への積極的参加も促している。

◆看護学科

看護学科では、平成17年度から社会の要請に応える教育内容の検討を重ね、平成19年度には看護学科の教育の特色を5点にまとめ公表することとした。(別添資料5-2-8:看護学科の教育の特色)

国際交流としては、平成18年度に高麗大学との学部間協定締結により、県立長崎シーボルト大学を含めた3大学交流が始まった。平成19年8月には看護学科において第2回日韓国際合同カンファレンスが開催され、多くの学生が参加した。また、平成19年9月にはサン・ラザロ病院において、看護学科4年生2名が初めて研修を行い貴重な学びを得た。

平成17年度から一般市民の生涯学習のニーズに応えるために、専門科目の公開授業を行っている。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準)

期待される水準を大きく上回る

(判断理由)

近年医師不足，看護師不足や質の高い医療人の養成が社会問題となっている。医学部では臨床能力の育成に重点をおいた教育を展開しており，高い国家試験合格確率で福祉，高齢者医療，地域医療などを担う人材を養成している。

分析項目Ⅲ 教育方法

(1) 観点ごとの分析

観点 授業形態の組合せと学習指導法の工夫

(観点に係る状況)

◆医学科

専門教育では PBL チュートリアル教育を実施し TA が補助を行っている。

4 年次 8 月から 9 週間に渡り研究等に参画し、その成果を発表する研究室配属をおこなっているが、ここではフィリピンのサン・ラザロ病院での急性感染症医学の履修や国内外の大学や研究所での研究も可能である。

診療参加型臨床実習では平成 17 年から指紋認証装置により学生用電子カルテにアクセス可能とすると共に、外部の連携病院での臨床実習がより濃厚かつ効果的となるよう、各々の分野の専門家を臨床教授、臨床准教授、臨床指導医として委嘱任命している。(資料 5-1-1: 臨床教授等数)

留年者には担当教員による指導の他に附属医学教育センター教員が個別に修学指導を行っている。

平成 12 年度から他大学との教養科目の互換を認定しているが、他大学までの距離的・時間的な問題等のためか他大学で受講する学生はいない。

(資料 5-1-1: 「臨床教授等数」)

(平成 19 年 6 月現在)

臨床教授	臨床准教授	臨床指導医	計
53	1	74	128

(出典: 医学部医教育係集計)

◆看護学科

1 ～ 2 年次専門科目では、看護学の主要概念『人間』、『健康』、『生活』を具体的に考察できるよう学生自身の生活や体験に引き寄せた教材・教育方法を用いている。

3 年次以降は、看護の方法論の理解を目的に、実習室での技術演習、ロールプレイ、グループワークによる事例検討等の演習が中心となる。

4 年間を通して教員は、自ら考える態度や科学的・論理的思考の基盤形成に向け、発問や学生間討議を大切にしている。臨地実習では主体的な学習が強く求められるため、実習前は実習要項を用いたオリエンテーションにより動機付けを図り、実習中は、学生の体験を発問やカンファレンス等により教材化し、既習の理論、知識、技術との結びつけや実習体験の意味付けを促している。

実習後は、学生が学習課題を明確化できるようカンファレンスや個人面接を通して自己評価能力を支援している。(別添資料 5-2-2: Course Evaluation (抜粋))

観点 主体的な学習を促す取組

(観点に係る状況)

学生の自己学習を支援する環境として、図書館医学分館の 24 時間無人入退館システム、CD-ROM・ビデオ等の教材室および自動貸し出し装置が有効活用されている。また、学生用パソコンを情報処理実習室、チュートリアル室、自己学習室、臨床講義棟ホール、臨床中講義室、LL 教室に設置し、常時利用可能な状態で整備している。

◆医学科

図書館では CD-ROM 等の教材室の設定、24 時間無人入退館システムや自動貸し出し装置を設置し、活用されている。学生用パソコンは計 207 台 (36 台/学生 100 人) が設置され、MEDLINE などの文献データベースがネットワーク利用されている。

特に、臨床中講義室に備え付けの 100 台は共用試験実施機構の行う CBT 試験にも使用している。

学部ホームページ内の「在学生向け」コーナーには「医学教育モデル・コア・カリキュラム」、「医師国家資格試験出題基準」、「第 95～102 回医師国家資格試験の問題と解答」、また、「オンライン教材ファイル」として OSCE 解説ビデオ、講義ビデオやオンライン教材等 201 ファイルを収載し、学内 LAN を通じていつでも・どこからでもアクセスしての自己学習が可能となっている。（別添資料 5-2-9：医学部ホームページ）

チュートリアル教育では「グループ学習」「自学自習」の時間を設け単位の実質化の一助としている。

◆看護学科

学生の主体的学習に向け、次の 3 点を強化した。

- ・主体的学習を支援するための電子教材整備：平成 19 年度から看護学科 FD 研修会を通して、Web Class やスマートボードの導入を推進している。（別添資料 5-2-4：FD の指針）
- ・教材開発：学生や教員によるビデオ作成等、学生が学習テーマに関心をもちかつ効率的に学べる教材づくりをすすめている。（別添資料 5-2-2：Course Evaluation（抜粋））
- ・実習オリエンテーションの工夫：4 年次前期にローテーションで展開する 6 科目の実習と看護学総合実習のオリエンテーションは、先輩である 4 年生との懇談会や附属病院看護師による医療安全の講義・演習を組み込み、実習への動機付けを図っている。

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）

期待される水準を大きく上回る

（判断理由）

平成 18 年度の新入学生から全員に入学時オリエンテーションで心肺蘇生処置＋AED の講習を行うと共に随時講習会を実施している（別添資料 5-2-1：FD 開催状況）。

また、チュートリアル教育の実践、模擬患者の養成、スキルラボの整備、屋根瓦方式教育、学生自身が自ら学ぶための教育方法・教材の工夫などを行い、実践能力の基盤形成に努めている。

分析項目Ⅳ 学業の成果

(1) 観点ごとの分析

観点 学生が身に付けた学力や資質・能力

(観点に係る状況)

◆医学科

平成 18 年に医師国家資格試験（医師国試）合格率が 87.9%と全国平均を下回った。このため、現役学生が質問し易い環境づくりを行う一方、医師国試不合格者のためにも勉学環境の整備や模擬試験を行うなどの支援も行った。結果、平成 19・20 年の新卒合格率は高率を維持するとともに、国試浪人学生の合格率も上昇し、総合合格率も全国平均を 3 ポイント超す高率を記録している。（資料 5-1-2：医師国家試験合格率）

（資料 5-1-2：「医師国家試験合格率」）

区 分		受験者数	合格者数	合格率	全国合格率
平成 16 年 第 98 回医師国家試験	現役	84	79	94.0%	92.9%
	既卒	11	5	45.5%	46.4%
	計	95	84	88.4%	88.4%
平成 17 年 第 99 回医師国家試験	現役	95	94	98.9%	93.3%
	既卒	11	6	54.5%	55.8%
	計	106	100	94.3%	89.1%
平成 18 年 第 100 回医師国家試験	現役	102	92	90.2%	93.9%
	既卒	5	2	40.0%	57.3%
	計	107	94	87.9%	90.0%
平成 19 年 第 101 回医師国家試験	現役	99	94	94.9%	92.3%
	既卒	13	7	53.8%	48.4%
	計	112	101	90.2%	87.9%
平成 20 年 第 102 回医師国家試験	現役	84	80	95.2%	94.4%
	既卒	11	9	81.8%	62.2%
	計	95	89	93.7%	90.6%

（出典：医学教育センター集計）

◆看護学科

看護学科では、年度毎の教育評価において、シラバスで提示する「教育のねらい・目標」に沿って学生の学習到達度を確認しており、殆どの学生が評価基準に達している。また、3 年後期からの臨地実習の履修資格判定〔3 年前期までの全必修科目の単位を修得〕においては、多くの学生が履修資格を得ている。（資料 5-1-3：臨地実習の履修資格判定状況）
国家試験合格率では、看護師は全国平均を上回っているが、保健師は年によってバラつきがある。（資料 5-1-4：看護師・保健師国家試験合格率）

（資料 5-1-3：「臨地実習の履修資格判定状況」）

	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
学生数	60	60	65	62
履修資格者数	57	55	63	54
(%)	(95.0)	(91.7)	(96.9)	(87.1)

（出典：医学部看護学科集計）

(資料 5-1-4 : 「看護師・保健師国家試験合格率」)

区分		看護師国家試験				保健師国家試験			
		受験者数	合格者数	合格率	全国合格率	受験者数	合格者数	合格率	全国合格率
平成 16 年 第 93 回看護師国家試験 第 90 回保健師国家試験	現役	56	53	94.6%		65	61	93.8%	
	既卒	1	0	0%		3	1	33.3%	
	計	57	53	93.0%	91.2%	68	62	91.2%	92.3%
平成 17 年 第 94 回看護師国家試験 第 91 回保健師国家試験	現役	57	56	98.2%		68	60	88.2%	
	既卒	4	3	75.0%		6	3	50.0%	
	計	61	59	96.7%	91.4%	74	63	85.1%	81.5%
平成 18 年 第 95 回看護師国家試験 第 92 回保健師国家試験	現役	60	57	95.0%		71	55	71.4%	
	既卒	1	0	0%		9	4	44.4%	
	計	61	57	93.4%	88.3%	80	59	73.8%	78.7%
平成 19 年 第 96 回看護師国家試験 第 93 回保健師国家試験	現役	51	49	96.1%		57	57	100%	
	既卒	4	3	75.0%		19	19	100%	
	計	55	52	94.5%	90.6%	76	76	100%	99.0%
平成 20 年 第 97 回看護師国家試験 第 94 回保健師国家試験	現役	62	62	100%		70	61	87.1%	
	既卒	3	2	66.7%		2	0	0.0%	
	計	65	64	98.5%	90.3%	72	61	84.7%	91.1%

(出典：医学部看護学科集計)

観点 学業の成果に関する学生の評価**(観点に係る状況)****◆医学科**

学生の最大の関心事である新卒者の医師国試合格率は平成 18 年を除き常に全国平均を上回り、学生が満足できる結果を得ている。

また、卒業試験成績と医師国試合格との間には強い相関が認められ、卒業試験の評価の妥当性は学生からも高く評価されている。(別添資料 5-2-10：卒業年度・卒試成績・国試合格状況)

◆看護学科

毎年度実施している卒業時点でのカリキュラム評価調査結果では、7～8割の学生が学士課程教育を通じて、「看護観の明確化」「専門職としての自覚」「自己の課題の明確化・探究」ができたと評価しており、看護生涯学習者としての成長や人間的な成長を自覚していた。(別添資料 5-2-11：卒業時点でのカリキュラム評価調査結果(平成 19 年度卒業生対象))

平成 19 年度卒業生の自己評価による看護基本技術の到達度は、厚生労働省が示す水準を参考に設定した本学の到達度とほぼ一致していた(別添資料 5-2-12：看護基本技術の到達度)。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由**(水準)**

期待される水準を大きく上回る

(判断理由)

医師、看護師、保健師の国試合格率は全国平均かそれ以上を維持している。また、成績評価と国家試験合格状況は強い相関を示し、評価の妥当性は学生からも評価されている。

分析項目V 進路・就職の状況

(1) 観点ごとの分析

観点 卒業(修了)後の進路の状況

(観点に係る状況)

◆医学科

医学科では疾病等の特別な事情のある場合を除くと全ての学生が問題なく就職している。現在まで24期2,400人余りの卒業生を数えるが、卒後10年以上の者(約1,400名)では15%が自校の、13%が他大学の教員となっている。また、県内で診療に従事する者は44%であり、教育や地域医療に貢献している。(資料5-1-5:医学科卒業生の進路(卒後10年以上))

(資料5-1-5:「医学科卒業生の進路(卒後10年以上)」)

卒 業 期				教 員		県 内 在 住	入 学 者 数
期	年			大 分 大	他 大 学		
1	昭 和	59	1984	10 (5)	6 (1)	34	100
2		60	1985	7 (1)	11 (3)	45	100
3		61	1986	8 (1)	8	49	101
4		62	1987	7	10	40	100
5		63	1988	8	10	49	101
6	平 成	1	1989	9	7	49	100
7		2	1990	18	20	46	101
8		3	1991	16 (1)	15	43	100
9		4	1992	15	14	51	102
10		5	1993	24	11	51	100
11		6	1994	14	24	31	100
12		7	1995	27	13	46	100
13		8	1996	18	23	33	95
14		9	1997	22	8	39	94
小 計				203	180	606 人	1394 人
%				14. 6	12. 9	43. 5%	
総 計				383 人		() : 教授就任数	
%				27. 5%			

(出典:平成18年医学教育センター調べ)

◆看護学科

卒業生のうち、8～9割が病院あるいは保健所・市町村に就職し、数名が大学院や助産師養成所等に進学している。(資料5-1-6:看護学科卒業生の進路)

進路支援は、学生の主体性を重視するとともに、学生の相談に即応できるよう看護学科の就職部会が中心となり情報提供・相談会開催をシステム化し実施している。また、指導教員が担当学生の進路相談の窓口となり、いつでも相談に応じている。

(資料 5-1-6 : 「看護学科卒業生の進路」)

卒 業 年 度	卒 業 生 数	進 学					就 職							その他
		大学院		他 大 学	助 産 学 等	小 計	施設種別			県内外別		小 計		
		本 学					病院・診療所		保健 所・市 町村	その他	県 内		県 外	
		看護学 専攻	他 専 攻				本学 附属 病院	その他						
平成 16 年度	68	1	0	1	2	4	13	39	3	2	24	33	57	8
平成 17 年度	71	2	0	1	5	8	13	39	4	1	30	27	57	6
平成 18 年度	57	0	0	1	4	5	12	38	0	2	19	33	52	0
平成 19 年度	70	1	0	0	4	5	22	40	3	0	32	33	65	0

(出典：平成 19 年度医学部概要，医学部看護学科集計)

観点 関係者からの評価

(観点に係る状況)

◆医学科

医学系では教授選定は一般に全国公募で行われるが，卒業生から 4 名が他大学の医学系教授に選定されている。また，他大学で教鞭を執る者も約 180 名を数える。(資料 5-1-5 : 医学科卒業生の進路 (卒業 10 年以上) P5-12)

◆看護学科

平成 18 年度診療報酬改正 (7 対 1 看護体制) を背景に，県内外の病院から求人案内が多数あった。病院側の要請により推薦による採用試験を受け入れ，平成 18 年度より学科内で推薦の基準や手続きを整え適用している。

卒業生が最も多い医学部附属病院看護部とは，医学部看護ユニフィケーション・システム推進委員会を通じて卒業生の評価を把握している。卒業生の中には，実習指導者として実習教育に貢献する者もあらわれている。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

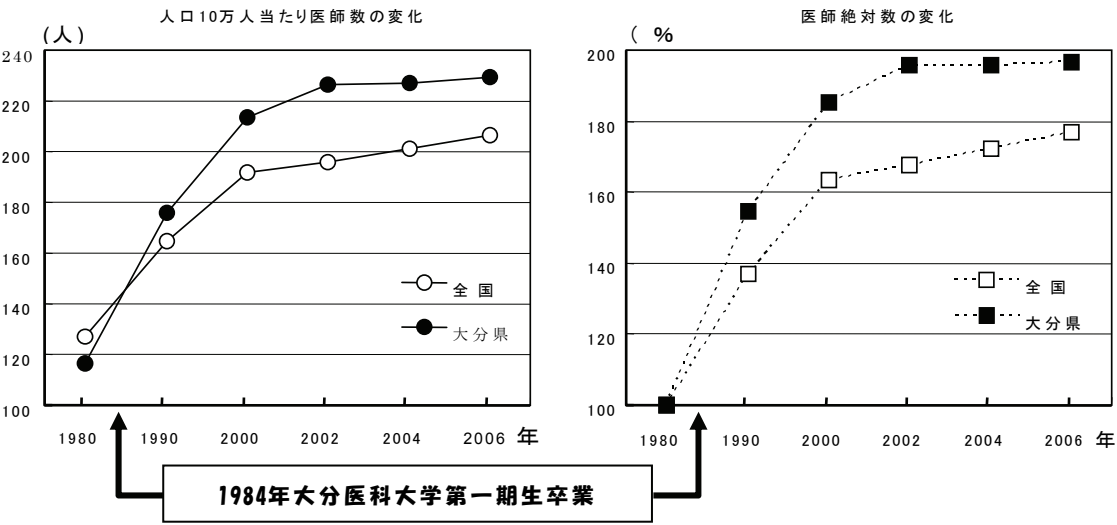
(水準)

期待される水準を上回る

(判断理由)

大分医科大学開学以来この 30 年間で大分県内の医師数は倍増されるとともに，県内の病院で活躍する医師も増えている。(資料 5-1-7 : 大分県の医師数の変化) 一方近年，大分県内に残る学生が減少し，県民に県内の医師不足に対する不安が広まっている。しかし，卒業生の自由な任地選択を妨げることもできず，医学科では卒業生の県内定住策に苦慮している。看護学科では，附属病院看護部との協働による看護生涯学習システムの構築に取り組んでいる。

(資料5-1-7 :「大分県の医師数の変化」)



(出典:厚生労働省医師・歯科医師・薬剤師調査)

Ⅲ 質の向上度の判断

◆医学科・看護学科共通

- ① 事例 1「バイ・スタンダー教育・医学部全学生の心肺蘇生技術の習得に向けた取組」
(分析項目Ⅲ)

(質の向上があったと判断する取組)

生命を扱う自覚と学習動機を高めるために、H18 年度より全新入生を対象に入学時オリエンテーションで心肺蘇生処置＋AED 講習及び講習会を随時実施している。

◆医学科

- ① 事例 1「委嘱教員の任命」(分析項目Ⅰ)

(質の向上があったと判断する取組)

学内実習だけでなく学外臨床実習の充実を図るために 128 名の大分大学臨床教授、臨床准教授、臨床指導医を委嘱任命している。(資料 5-1-1:臨床教授等数 P5-8)

- ② 事例 2「再興感染症に対する教育」(分析項目Ⅲ)

(質の向上があったと判断する取組)

4 年生では 10 名程度の選抜者をフィリピンのサン・ラザロ病院に派遣し、2 週間の急性感染症医学の研修を行い、日本の病院ではほとんど診ることのない、マラリアやデング熱等の急性感染症患者を診ることにより国際医療に対する理解を深め、国際的な視野を持った医療人を育てている。(別添資料 5-2-13:平成 18 年度大学教育の国際化推進 G P)

- ③ 事例 3「研究マインドの育成」(分析項目Ⅲ)

(質の向上があったと判断する取組)

4 年生に約 2 ヶ月間の研究室配属を平成 14 年度より実施して、実際の研究現場での研究者として活動することにより、研究マインドの育成に努めている。

- ④ 事例 4「模型のチュートリアル教育での活用」(分析項目Ⅲ)

(質の向上があったと判断する取組)

臓器別チュートリアル教育において、頭蓋、脊椎骨格、肺、心臓等の臓器模型、分娩模型等を設置した。上記模型を容易に使用できる環境を整え、学生がチュートリアル学習時の疑問点の問題解決促進に役立っている。

- ⑤ 事例 5「模擬患者の養成」(分析項目Ⅲ)

(質の向上があったと判断する取組)

臨床薬理学講座が主体となり、平成 14 年に「豊の国医療教育ボランティア会」を設立し、模擬患者養成等の臨床教育支援体制充実を図っており、他大学のモデルケースとなっている。(別添資料 5-2-14:新聞記事「豊の国医療コミュニケーションの集い」)

◆看護学科

- ① 事例 1「医学部実習指導検討会による臨地実習指導能力の向上」(分析項目Ⅰ)

(質の向上があったと判断する取組)

平成 18 年度に附属病院看護部と医学部実習指導検討会を立ち上げ、臨地実習指導の問題・課題の把握と解決策を臨床側・教員側双方で検討してきた。その成果が各実習においてあらわれて始めており、実効性の高い取組みとなっている。

② 事例 2 「教員の教育力向上に向けた FD 活動の組織化」(分析項目Ⅰ,Ⅲ)

(質の向上があったと判断する取組)

FD 活動(教育評価や研修会等)の位置づけや方法を明確にし,組織的・計画的な取組になるよう整備した。そのため教員間で授業の工夫や成果を共有し,教育方法に反映することがより可能となった。

③ 事例 3 「国際的視野を養う教育の場・機会の創設」(分析項目Ⅱ)

(質の向上があったと判断する取組)

医学科で継続実施されているサン・ラザロ病院研修に看護学科学生も参加する機会を得ることができた。高麗大学との教育・研究に関する国際交流もスタートし,学生にとって国際的な視野を養う場・機会が広がった。

④ 事例 4 「平成 21 年度看護学科カリキュラム改正準備作業を通しての教育課題の明確化」(分析項目Ⅰ～Ⅴ)

(質の向上があったと判断する取組)

平成 21 年度より改正保健師助産師看護師学校養成所指定規則が適用されることを契機に,現行カリキュラムの抜本的な見直し作業をすすめている。その過程において,看護実践能力育成に向け,卒業時到達度の明確化,主体的な学習を支援する教育環境整備,附属病院看護部との教育体制基盤強化等の課題が明確になった。

6. 医学系研究科

I	医学系研究科の教育目的と特徴	・ ・ ・ 6－2
II	分析項目ごとの水準の判断	・ ・ ・ 6－4
	分析項目Ⅰ 教育の実施体制	・ ・ ・ 6－4
	分析項目Ⅱ 教育内容	・ ・ ・ 6－7
	分析項目Ⅲ 教育方法	・ ・ ・ 6－10
	分析項目Ⅳ 学業の成果	・ ・ ・ 6－12
	分析項目Ⅴ 進路・就職の状況	・ ・ ・ 6－15
III	質の向上度の判断	・ ・ ・ 6－17

I 医学系研究科の教育目的と特徴

◆医学系研究科

医学系研究科には、博士課程と修士課程が設置されている。

博士課程では、主として医学教育・研究者及び診療能力の高い臨床医の育成を目的としている。修士課程は、医科学及び看護学の2専攻から成り、前者は、医学以外の専門領域と医学を融合させた学際的な領域の教育・研究者や技術者として活躍できる人材の育成を、後者は、看護学に関する幅広い知識と視野を備えた看護実践専門家、看護管理者、看護教育者の育成を目的としている。これは、中期目標「社会でリーダーシップを取りうる高度な専門性を備えた人材、知のフロンティアを切り拓きうる人材の育成」に関連するものである。

【博士課程教育目的】

国際的に活躍できる自立した医学教育・研究者及び診療能力の高い臨床医育成を主眼とし、それぞれの専攻分野について自立した研究者として活動を行うに必要な高度の研究能力とその基礎となる豊かな学識を養う。さらに、生命科学や医療・福祉などの広領域において、関連する他の研究科との連携を強化する。

（想定する関係者とその期待）

研究者の場合は、共同研究者あるいは、その恩恵を将来蒙る国民であり、教育者の場合は学生や若い医師であり、また熟練した臨床医の場合は患者さんや周囲の医療スタッフである。期待は、研究者の場合は、独創的研究を行うことであり、教育者の場合は、良医良研究者を育てることであり、臨床医の場合はリサーチマインドでもって患者を診療することである。

【修士課程教育目的】

医療全般にわたって広い視野と高い見識を持ち、優れた指導力を持った教育者、研究者及び国際社会に貢献できる人材を育成する。

【医科学専攻教育目標】

医療人として以下の資質を備えた人材を育成する。

- 1 医学の基本的知識や研究手法を理解、吸収し、各自の専門領域の研究や技術に応用し、新しい発想の研究や技術開発に貢献する人材。
- 2 近年の医学・医療を取りまく状況を理解し、地域の全ての住民が健康で幸福な生活を享受できるよう、新たな視点で保健、医療、福祉等の問題解決に貢献する人材。
- 3 医学と各自の専門領域の融合を図り、健康推進に関連する産業界の活性化に貢献する人材。
- 4 豊かな人間性や指導力をもった教育・研究者として自立し、医学系研究科博士課程等への進学を目指す人材。

【想定する関係者とその期待】

企業に就職する場合は企業関係者。博士課程に進学した場合は研究者への道を歩むことになる。期待は、企業就職者は、持ち場で考える力を養いながら仕事遂行能力を高めて行くこと。研究者の場合は、独創的又は応用的研究を行うことである。

【看護学専攻教育目標】

医療人として以下の資質を備えた人材を育成する。

◆看護実践コース

質の高い看護実践を創造するための諸理論と方法を修得する。

- 1 看護実践の場における複雑かつ多様な看護現象を科学的・創造的に探究する力を培う。
- 2 看護の方法を検証・開発し、看護実践を改革する力を培う。

◆看護管理・教育コース

変動する社会の要請に応え得る看護管理・看護教育のシステムを構築していくための

諸理論と方法を修得する。

- 1 看護の質向上に貢献するための看護の組織を改革する力を培う。
- 2 生涯学習の観点から看護基礎教育および看護専門職教育の本質を探究し、看護職者を教育する力を培う。

【想定する関係者とその期待】

臨床や地域で勤務する看護専門職（看護師・保健師・助産師）は、自身の看護実践力を高め、患者・クライアント・地域住民等への看護を効果的にすすめる方法論を探究・開発することを期待している。また、看護管理や看護教育の職に就く者は、看護の質向上をめざし、看護組織を改革する力、看護職者を教育する力を高めることを期待している。学士課程から直接修士課程に進学する者は、研究能力の向上と看護実践力の基盤強化を期待している。

Ⅱ 分析項目ごとの水準の判断

分析項目Ⅰ 教育の実施体制

(1) 観点ごとの分析

観点 基本的組織の編成

(観点に係る状況)

◆博士課程

博士課程では、平成 17 年度までは、形態系、生理系、生化学系、環境生態系の 4 つの専攻にわけられ、定員も各々 6, 10, 8, 6 名となっていたが、平成 18, 19 年度は、病態制御医学、生体防御医学、分子機能制御医学、環境社会医学の 4 専攻に分けられ、定員も各々 11, 6, 10, 3 名とされた。しかし平成 20 年度からは、従来の講座間の壁を取り払い、また名称も単純化し、定員 30 名の 1 医学専攻とし、「基礎研究領域」、「臨床研究領域」、及びがん関連科目で構成する「がん研究領域」の 3 研究領域を設置した。

平成 19 年度から博士課程の 4 専攻の各々の中に、がん医療人を育成するために新しく「がん専門医療人養成部門」が設置されていたが、「九州がんプロフェッショナル養成プラン」が平成 19 年度の GP に採択されたことから、それと連動する形で「がん研究領域」を、平成 20 年度から当研究科に設置した。

博士課程の教員組織は講師以上で構成されており、病態制御医学、生体防御医学、分子機能制御医学、環境社会医学専攻で各々 26, 21, 27, 9 名、うち教授は各々 14, 11, 16, 7 名である。

◆修士課程

看護学専攻は平成 10 年度に、医科学専攻は平成 15 年度に設置された。医科学専攻、看護学専攻の入学定員は、それぞれ 15 名、16 名である。

医科学専攻の担当教員は、教授 27 名、准教授 6 名、講師 1 名で、講義、演習、実習を担当している。看護学専攻は、教授 10 名と准教授 4 名が授業科目責任者および修士論文指導を担っている。看護学専攻部会を毎月開催し、教育課程、入試、就学支援等の課題を組織的に検討している。

博士課程及び修士課程各専攻の教員数は共に大学院設置基準を満たしており、(資料 A2-2007 入力データ集: No. 2-01 専任教員数) 暫く低迷していた入学定員に対する充足率は、平成 19 年度以降は向上した。修士課程医科学専攻は、「九州がんプロフェッショナル養成プラン」による「がん研究領域」の設置により、平成 20 年度入学者は 14 名で、今後医科学専攻の充足率の向上が期待できる。(資料 6-1-1: 入学定員及び学生数、資料 6-1-2: 大学院在籍者数)

留学生は、様々な国から受け入れており、中国からの留学生が最も多い状況である。(資料 6-1-3: 外国人留学生国別在籍状況)

(資料 6-1-1: 入学定員及び学生数)

(平成 19 年 5 月 1 日)

	専攻	入学定員	収容定員	1 年	2 年	3 年	4 年	合計
博士課程	病態制御医学専攻	11	44	11	4	6	11	32
	生体防御医学専攻	6	24	10	3	4	11	28
	分子機能制御医学専攻	10	40	17	7	5	18	47
	環境社会医学専攻	3	12	0	0	1	2	3
	計	30	120	38	14	16	42	110
修士課程	医科学専攻	15	30	9	4			13
	看護学専攻	16	32	20	11			31
	計	31	62	29	15			44

(出典: 大分大学概要 2007)

(資料 6-1-2 : 「大学院在籍者数」)

	平成 13 年度	平成 14 年度	平成 15 年度	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
博 士	135 (16)	132 (15)	120 (11)	119 (12)	103 (10)	90 (10)	110 (9)
医科学修士			8 (0)	13 (1)	12 (1)	14 (1)	13 (0)
看護学修士	28 (1)	29 (0)	21 (0)	17 (1)	17 (1)	16 (0)	31 (1)

※各年度 4 月現在 ※ () は留学生数で内数

(出典 : 医学部大学院係集計)

(資料 6-1-3 : 「外国人留学生国別在籍状況」)

年度		1 3 年度	1 4 年度	1 5 年度	1 6 年度	1 7 年度	1 8 年度	1 9 年度
区分								
国 別 内 訳	ブラジル	1 (1)	1 (1)	1 (1)				
	中 国	20 (7) [1]	17 (4)	14 (3)	16 (3) [1]	12 (2) [1]	10 (4)	9 (3) [1]
	タンザニア	1	1					
	ドミニカ		1 (1)	1 (1)	1 [1]	1 [1]	1	1
	ロシア連邦	1						
	バングラデシュ	1			1 (1)	1	1	1
	シリア・アラブ	1	1					
	ペルレー	1 (1)						
	ラオス		1 (1)					
	ベトナム			1 (1)	1 (1)		1 (1)	2 (1)
	エジプト					1 (1)	1	1
	パラグアイ						1 [1]	2 (1) [1]
	計	26 (9) [1]	22 (7)	17 (6)	19 (5) [2]	15 (3) [2]	15 (5) [1]	16 (5) [2]

※ 留学生数は、各年度における留学生の在籍数を示す。

() は研究生で内数 [] は大学院生(修士課程)で内数

(出典 : 医学部大学院係集計)

観点 教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制

(観点に係る状況)

教育目的を達成するための、教育内容、教育方法の改善に向けた体制は、教育担当副学部長を委員長とした医学系研究科委員会小委員会（博士課程小委員会）を毎月開催し、そこで問題点改善策等を議論することとした。後述の如く、准教授も修学、研究指導教員に就くことを可能とし、博士課程においては大幅な授業科目の変更、シラバスの作成、修士課程においては、新たな授業科目の追加とシラバスの作成を行った。

◆博士課程

大学院の全学的なファカルティ・ディベロップメント（FD）は、2度行なわれ、1回目は北九州市立大学谷村秀彦教授による講演会を平成19年10月に行った。また、従来学位論文審査委員会のメンバーは教授のみによって構成されていたが、専門性の高い審査を行なうため、平成19年10月以降は副査の一人に准教授を研究の専門領域を考慮して指名した。

◆修士課程

医科学専攻では、博士課程の教授が医科学専攻を兼任するため、FDについては、上記の通りである。また、博士課程と同様に、論文審査委員会のメンバーについても以前は教授のみによって構成されていたが、専門性の高い審査を行なうため、平成19年度以降は副査の一人に准教授を研究の専門領域を考慮して指名した。

看護学専攻では、平成16年度より「カリキュラムの改正」「教育評価のシステム化」を教育上の課題として検討を重ねてきた。カリキュラム改正にあたっては、大分県内の看護職に対するニーズ調査を行い、その結果をふまえて高度専門職業人育成に焦点をあてた2つのコース（看護実践/看護管理・教育）と授業科目を創設した。平成19年度から新教育課程を適用している。教育評価のシステム化については、教員による授業評価と学生対象の学習評価調査結果をAnnual Report of Education Activitiesにまとめ、教育改善の資料としている。さらに平成18年度から看護学科FD部会の調整のもと推進することとし、平成19年度はe-learning、がん専門看護師養成等研修会を3回開催した。（別添資料6-2-1：大学院進学に対する看護職のニーズ分析（報告））

(2) 分析項目の水準及びその判断理由**(水準)**

期待される水準を大きく上回る

(判断理由)

博士課程では、制度上、専攻の一本化、准教授の学位審査への参加など、大学院博士課程の実質化に向けて、大きな改革を行なったため。また平成19年度からがん専門医の養成コースを研究科に設けたことにより、研究者の養成、大学教員の養成に加えて高度専門職業人養成という新たな機能も担うこととなり、それによって患者さんや周囲の医療スタッフが能力の高い医師を求める期待に応えているため。

修士課程では、看護学専攻では、高度専門職業人養成を目的としたカリキュラム改正を果たし、さらに教育改善と教員の教育力向上に向けた教育評価システムの構築およびFD活動の推進を図っているため。

分析項目Ⅱ 教育内容

(1) 観点ごとの分析

観点 教育課程の編成

(観点に係る状況)

◆博士課程

博士課程では、平成 11 年度より基礎的な知識と技術を修得するため、入学直後より 2 週間集中的に全専攻科共通の内容（実験動物学、組織標本作成と免疫染色法、種々の分子生物学研究手法、医学統計学、生命倫理学などに関する内容）の講義や学内設置の実験機器の操作演習を、「実践セミナー」として毎年 6 月上旬に行っている。その後、「病態制御医学」「生体防御医学」「分子機能制御医学」「環境社会医学」の 4 専攻から 1 つを選択し、本格的な研究に着手するカリキュラムを導入した。

平成 18 年度からは、各教授・准教授による「大学院セミナー」を毎週月または水曜日の夕方に開催しており、自分の専攻以外の研究分野への視野の拡大と理解を深めることを意図している。加えて学外講師を招いての大学院特別講義も行なっている。

社会人で研究意欲が高い人を大学院学生として受け入れ、生涯教育にも資する目的で、平成 13 年度から大学院の昼夜開講制をとっている。因みに社会人入学は平成 16 年度、17 年度は各々 5、4 人であったが、平成 19 年度は 28 人となり、著しく増加している。

上述したように平成 20 年度からは、1 医学専攻とし、3 研究領域を設けるが、それにもなつて、科目数を 197 科目から「基礎研究領域」19 科目、「臨床研究領域」38 科目、「がん研究領域」17 科目、全領域共通選択必修科目 4 科目の計 78 科目に見直しを行い、科目はそれぞれ講義、実習からなり、科目毎にシラバスを作成した。この改革にともなつて、ホームページも一新した。（別添資料 6-2-2：博士課程授業科目及び概要）

◆修士課程

医科学専攻の教育課程は、必修 11 科目、選択 13 科目の授業科目からなり、研究に早期着手を目的とした授業時間割を組んでいる（別添資料 6-2-3：医科学専攻授業科目）。看護学専攻の旧教育課程は、共通科目 6 科目と専門科目で構成されていたが、新教育課程は、共通必修科目 3 科目、共通選択科目 12 科目、専門コース科目 10 科目、特別研究から成り、学習選択の幅が広がった（別添資料 6-2-4：看護学専攻新旧教育課程）。

就労と就学の両立を支援するために、看護学専攻は、平成 16 年度から社会人への特例措置を適用し、昼夜開講制が始まった。さらに平成 17 年度から 2 年間の授業料で最長 4 年まで就学可能な長期履修制度を導入した（資料 6-1-4：看護学専攻の社会人特例措置適用状況）。両制度を学生が上手く活用できるよう、指導教員による履修計画の個別指導、授業科目責任者による時間割調整を細やかに行っている。医科学専攻でも、平成 20 年度から昼夜開講制と長期履修制度を導入する。

（資料 6-1-4：「看護学専攻の社会人特例措置適用状況」）

入学年度	入学者数	社会人特例措置適用			長期履修制度		
		人数	勤務先		人数	就学期間	
			本学	他機関		3 年	4 年
平成 16 年度	10	4	0	4			
平成 17 年度	5	2	2	0	2	0	2
平成 18 年度	8	4	1	3	5	1	4
平成 19 年度	20	16	5	11	16	1	15

（出展：医学部大学院係集計）

観点 学生や社会からの要請への対応

(観点に係る状況)

◆博士課程

学生からの要請により、在学中における国内及び国外への留学を認めている。学生からの要請を受けて留学先への依頼、交渉などを行い、研究が円滑に進むよう支援した（資料 6-1-5：大学院生（博士課程）の派遣特別研究生数）。

また、地域社会からの要請が強い我が国における死因の第一位であるがん（腫瘍）の克服を目指して、がん医療に携わる専門的な知識及び技術を有する医師その他の医療従事者の養成が急務となっている。従来の大学病院におけるがん医療の教育は各臓器別に専門科領域を中心として断片的になされてきたために、包括的にがん医療を実践できる医療人が育つ環境の整備が十分ではなかった。

一方、平成 19 年度から「がん対策基本法」が施行され、国及び地方自治体はがん医療に携わる専門医療人を確保し、より質の高いがん医療の「均てん化」を実現することを求められている。この目的を達成するためには、がんに関する高度専門知識・研究能力と、高度な医療技術を合わせ持ったがん専門医療人の養成が急務であり、この任務を遂行することは医学系研究科に課せられた重要な使命である。このため平成 19 年度から「がん専門医療人養成部門」、平成 20 年度から「がん研究領域」が当研究科に設置されることになった。

（資料 6-1-5：「大学院生（博士課程）の派遣特別研究生数」）

年度	平成 13 年度	平成 14 年度	平成 15 年度	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
人数	5	4	3	2	2	1	2

（出展：医学部大学院係集計）

◆修士課程

医科学専攻では、大学統合を機に平成 15 年度から、医工連携を目指して、羽野忠工学部教授（現学長）に「基礎生体科学」の講義の年 2 回を依頼している。他研究科への開放科目として、平成 16 年度から、医科学専攻の「生命倫理学」、看護学専攻の「地域看護管理・教育論」が、福祉社会科学研究科に対し開放されている。

また博士課程と同様に、社会からの要請に対応するため、がん診療に特化したがん専門薬剤師、がん専門看護師などの専門職者養成を目指して、医科学専攻授業科目に平成 20 年度から「臨床がん化学療法学」、平成 21 年度から「がん化学療法臨床薬理薬剤学」を新たに加える。看護学専攻では平成 21 年度に「がん専門看護師養成コース」開講を目指し、平成 19 年度から教員確保や教育課程・内容の再整備などの準備を開始した。

看護学専攻の新教育課程は、大分県内の看護職を対象とするニーズ調査結果（別添資料 6-2-1：大学院進学に対する看護職のニーズ分析（報告））をもとに創られている。これにより平成 19 年度の受験者数は大幅に増加した。また、学生の要望は、毎年実施する学生対象の学習評価調査で把握するほか、就学の相談窓口となる教員を配置し、細かに対応している。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準)

期待される水準を大きく上回る

(判断理由)

博士課程では、「大学院セミナー」の定期開催，授業科目の厳選とシラバスの作成，「がん研究領域」の設置など，大学院博士課程の実質化と高度専門職業人養成に向けて，大きな改革を行なったため。

修士課程では，がん対策基本法の施行に伴うがん医療の質向上，社会人の生涯学習の促進など，社会の要請に応える教育内容の改正を行ったため。

いずれもこれらの取組が，研究成果や考える能力を向上させ，患者さんや医療スタッフのみならず，広く国民の期待に十分に込えているため。

分析項目Ⅲ 教育方法

(1) 観点ごとの分析

観点 授業形態の組合せと学習指導法の工夫

(観点に係る状況)

◆博士課程

平成9年から15年度までは、大学院課程を4年以内に修了した者は、4年次在籍者の23.1%～46.7%であった。これを向上させるため、平成13年度から非公式にはあるが、9月に博士課程3年次の中間発表会を行ない、研究の進捗状況を発表するとともに、指導教員以外の教員のアドバイス、質問などを受ける機会を設けた。これにより自分の研究の進捗状況を自ら客観的に把握しやすくなったが、まだ効果が乏しかったため、平成18年度からは全員義務化とし、5月に発表会を実施することとした。これにより平成16年度38.5%、18年度は63.2%と4年間で修了できたものが著しく増加し、19年度には72.7%と大幅に増加した（別添資料6-2-5：大学院医学系研究科(博士課程)修了者の入学年度別員数）。

又、オーバードクターの数も平成17年度から平成20年度にかけて各々30, 25, 22, 20人と次第にその数が減少してきた。

TA・RAの採用状況は、(資料6-1-6：「TA・RAの内訳」)に示す。

教育目的を達成するため、前述したとおり各科目とも講義と実習がバランス良く構成されている。また、シラバスを作成したことにより、授業科目の概要、講義の目的及び講義内容を明確に示した。

◆修士課程

医科学専攻では、未熟な実験経歴と午前中の授業のため、学生の実験手技が安定しない、あるいは研究に割く時間が乏しく、指導教員は苦勞したようであるが、ラボカンファレンスやジャーナルクラブへの出席を義務付け、また博士課程専攻学生に手技を指導させるなどの工夫を行った。平成20年度から授業は夜間開講となるため、実験時間の少ない点については大いに改善されると考えられる。

教育目的を達成するため、医科学専攻では、必修科目では、講義12単位、演習10単位、選択科目では、講義18単位、実習3単位の授業科目から、選択必修8単位以上を取得するものとしている。TAの採用状況は、平成16年度～19年度にかけて各々2, 1, 3, 4名である。

看護学専攻では、学生のバックグラウンドが多様であり、高度専門職業人に必要な看護現象への感受性、客観的な記述力・分析力、文献批判力等に個人差がある。そのため、授業科目運営においては、履修する学生集団の状況に応じて教育内容・方法を柔軟に設定している。また、学内での講義・演習に臨地実習を組み合わせた授業方法や個人の看護経験をもとに看護の実際と基本的理論を討議するゼミ形式の学習を推進している。社会人特例措置でない学生は、TAとして採用し、教員の指導のもと学士教育にかかわり学びの機会を拡げている。

(資料6-1-6：「TA・RAの内訳」)

年度		平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
区分	博士課程	47	48	46	43	46	36	32
	修士課程	23	24	17	17	13	10	12
	計	70	72	63	60	59	46	44
RA	博士課程	23	23	23	23	28	31	25

(出展：医学部大学院係集計)

観点 主体的な学習を促す取組

(観点に係る状況)**◆博士課程**

主体的な学習を促すため、平成 20 年度からは、単位の実質化を図り、1 選択必修科目 5 単位、2 選択科目 5 単位（計 10 単位）、論文作成研究 5 単位、学位論文 10 単位、計 30 単位で修了認定することとした。さらに中間発表会以外にも、他の教員からの指導を受ける機会として、大講座毎にジャーナル・クラブが開かれ論文紹介を大学院生が行なっている（資料 6-1-7：ジャーナルクラブ開催状況）。

(資料 6-1-7：「ジャーナルクラブ開催状況」)

年 度	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
博 士 課 程	18	35	25	29

(出展：医学部大学院係集計)

平成 20 年度からは、以前のカリキュラムとは異なり、より具体性のある科目名称となったため、学習目標が明確化され、それによって自己の学習レベルを自己診断し易くなることが期待される。

◆修士課程

医科学専攻では「研究」に初めて接する人達が大半であるため、基本的には「研究は好奇心から始まるもので本来楽しいものだ」ということをまず伝え、次いで教員は学生を大事にすることを考え、質問や相談は時間に関係なくいつでも丁寧に応じることを心がけている。看護学専攻では、特別研究を視野に入れ、1 年次から文献抄読、研究計画書立案、研究フィールド獲得、倫理審査委員会での審査準備などの個別指導に時間を割いている。主体的学習を支援するために、パソコンや学習室を確保し学習環境の整備を行っている。また、平成 19 年度より、高等教育開発センターの協力のもと e-learning、スマートボードを活用している（看護倫理、保健医療福祉政策論、健康と病いの社会学、家族看護論で実施）。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由**(水準)**

期待される水準を大きく上回る。

(判断理由)

博士課程では、このような目標と取組により、学生のモチベーションが上がり、4 年間で修了できたものが平成 9 年～15 年度の 23.1%～46.7%に比べて、平成 16 年～19 年度では 38.5%～63.2%～72.7%へと著しい向上を認め、又、オーバードクターの数も平成 17 年度から平成 20 年度にかけて各々 30, 25, 22, 20 人と徐序に減少してきているため。

修士課程では、教育目的・目標を達成するために学生個々の能力や背景に応じた教育・指導を実施しているため。

これらの取組が、医師の診療現場への復帰につながり、医師不足の現場解消に少しでも寄与できると考えられるため。

分析項目Ⅳ 学業の成果

(1) 観点ごとの分析

観点 学生が身に付けた学力や資質・能力

(観点到に係る状況)

◆博士課程

平成 11 年度から優秀な業績を挙げた大学院生(国際学術雑誌に第 1 著者としてインパクトファクターが 5.0 以上の原著論文を発表した人)は 3 年間で修了できる制度を導入した。この制度の適応を受けた学生も独立法人化前の 1 人に比べ、法人化後は 3 人と増加したため(資料 6-1-8: 大学院生(博士課程)の早期修了の状況)。

さらに大学院生の学位取得状況、表彰の状況、学会報告・論文数を資料で示す。(資料 6-1-9: 学位取得状況, 資料 6-1-10: 大学院生の表彰の状況, 資料 6-1-11: 博士課程学生の学会報告, 論文数)

また、学位論文のインパクトファクターの平均値は 3.0 前後で、質は維持されていると考えられる。(資料 6-1-12: 学位論文のインパクトファクター)

(資料 6-1-8: 「大学院生の早期修了の状況」)

	平成 13 年度	平成 14 年度	平成 15 年度	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
早期修了者数	0	0	1	0	0	2	1

(出典: 医学部大学院係集計)

(資料 6-1-9: 「学位取得状況」)

年 度		平成 13 年度	平成 14 年度	平成 15 年度	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
博士 (医学)	課程	18	22	16	32	19	15	20
	論文	11	13	9	9	20	10	17
修士(医科学)					8	3	8	4
修士(看護学)		9	13	14	5	9	4	3

(出典: 医学部大学院係集計)

(資料 6-1-10: 「大学院生の表彰の状況」)

博士課程	受賞年月日	賞 名
平成 15 年度	平成 16 年 3 月	第 77 回日本薬理学会優秀発表賞
平成 16 年度	平成 16 年 9 月	アジア太平洋内視鏡外科学会最優秀賞
平成 16 年度	平成 17 年 3 月	Young Investigator Award
平成 18 年度	平成 18 年 6 月	大分大学学生表彰
平成 18 年度	平成 19 年 3 月	大分大学学生表彰
平成 19 年度	平成 20 年 3 月	大分大学学生表彰
修士課程	受賞年月日	賞 名
平成 18 年度	平成 18 年 4 月	第 16 回日本衛生動物学会佐々賞(優秀論文賞) 論文名: A new species of Simulium (Nevermannia)(Diptera: Simuliidae) from Japan.
平成 19 年度	平成 20 年 3 月	大分大学学生表彰

(出典: 医学部大学院係集計)

(資料 6-1-11 : 「博士課程学生の学会報告, 論文数」)

	平成 13 年度	平成 14 年度	平成 15 年度	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
学会発表	143	140	159	140	114	115	278
論文	52	52	97	84	77	38	34

(※学会は、九州地方学会以上、論文は筆頭発表者、著者のみ)

(出典：医学部大学院係集計)

(資料 6-1-12 「学位論文のインパクトファクター」)

	平成 13 年度	平成 14 年度	平成 15 年度	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
IF 合計	55.795	42.134	41.021	69.67	57.736	38.672	48.988
論文数	17	21	15	30	19	12	19
平均	3.282	2.006	2.735	2.322	3.039	3.223	2.578

(出典：医学部大学院係集計)

◆修士課程

医科学専攻、看護学専攻ともに修士論文審査は、主査、副査 3 名による公開審査として
いる。医科学専攻では、表彰者が 1 名あった。また英文論文の投稿者も 4 名、和文論文の
発表者は 1 名であった。特許も 1 件申請中である。

看護学専攻では、修士論文の学会発表、学術雑誌への論文投稿を推進しており、医科学
専攻、看護学専攻共に学会発表率は平成 16、17 年度に比べ平成 18、19 年度は各々 3/10→
6/13, 8/14→6/7 と上昇しているため、教育の成果や効果があがっていると判断した（別添
資料 6-2-6：修士課程修了者修士論文一覧）。

観点 学業の成果に関する学生の評価

(観点に係る状況)

◆博士課程

分析項目Ⅱ教育課程の編成で記した「実践セミナー」については、その都度アンケート
調査を行い、セミナーの課目の変更を行なっている。又、大学院セミナーについてもアン
ケート調査の結果では、このセミナーは好評で、今後も継続する予定である。

博士課程に関するアンケート結果は概ね良好で、教育の成果や効果があがっていると判
断した。（別添資料 6-2-7：大学院生へのアンケート結果）

◆修士課程

看護学専攻では、修士課程創設以来、学生による授業評価を実施してきたが、平成 16
年度より全学生を対象に、「学習目標の達成度」「授業科目別の学習評価」「特別研究の学習
評価」「大学院教育の全体評価」を枠組みとする学習評価調査を実施している。その結果、
授業を通して 1 年次生は学問的探究の実感、看護学に対する視野の広がりや研究的方法の
理解を、2 年次生は看護観の深まり、科学的探究方法の理解を学びとしていたが、いづれ
も教育の成果や効果があがっていると判断した。特別研究に対する学習評価はその取組状
況により個人差が大きく、個別指導の強化が求められる。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準)

期待される水準を大きく上回る。

(判断理由)

博士課程では、大学院生の早期修了や大学院生の受賞者が増加していること、また学位取得状況も大きな低下もなく維持されていることから判断した。大学院博士課程の学生の論文数、学会発表数こそ減少したが、これは必ずしも課程中の研究状況などを反映しているとは限らず、新臨床研修制度が平成 16 年度に開始されたための大学内の医師不足の間接的な反映である可能性もある。大学院生の質の向上が患者さんや周囲の医療スタッフのみならず国民の期待に大いに応えるものであるため。

修士課程では、在学中、修了後の学会発表あるいは論文投稿がコンスタントに成されているため。今後は社会人学生の研究時間の確保が課題となる。また、学生の自己評価から、学生は修士課程教育を通して高度専門職業人に必要な学問的・科学的探究力の習得を実感していたため。

分析項目V 進路・就職の状況

(1) 観点ごとの分析

観点 卒業(修了)後の進路の状況

(観点に係る状況)

◆博士課程

学位取得後の進路は、平成 17、18 年度修了の 29 名のうち本学をはじめ他大学の助教あるいは教職に採用された者 13 名である。その他は殆どが病院勤務となっている。

◆修士課程

医科学専攻修了後の就職は、ほとんどが企業への就職であるが、平成 19 年度までの修了者 22 名のうち、本学大学院医学系研究科博士課程への進学者は 5 名、他大学大学院博士課程への進学者は 1 名みられた。

看護学専攻修了時点の進路(資料 6-1-13: 看護学専攻修了生の進路)は、教員が 39 名と最も多く、次いで 35 名が看護職(看護師・保健師・助産師)として臨床・地域で活躍している。修了直後の博士課程進学者は 3 名である。

いずれも、修了後の進路状況から、教育の成果や効果があがっていると考えられる。

(資料 6-1-13: 「看護学専攻修了生の進路」)

修了年度	就 職		博士課程進学	その他	計
	教育	臨床・地域			
平成 19 年度	1	2	0	0	3
平成 18 年度	2	2	0	0	4
平成 17 年度	3	5	0	1	9
平成 16 年度	1	4	0	0	5
平成 15 年度	5	8	0	1	14
平成 14 年度	5	6	2	0	13
平成 13 年度	6	3	0	0	9
平成 12 年度	7	4	0	1	12
平成 11 年度	9	1	1	0	11
計	39	35	3	3	80

(出典: 看護学専攻集計)

観点 関係者からの評価

(観点に係る状況)

◆博士課程

これまで大分大学大学院医学系研究科(大分医科大学も含む)博士課程修了者で他大学教授となった者は 2 名、本学教授となったものは 8 名である。

◆修士課程

看護学専攻修了生のうち大学教員となった者は、現在、助教、講師、准教授の立場で学士課程教育と研究に取り組んでいる。修了生のうち、就職した後、博士課程に進学した者は 8 名であり、研究能力の向上に向け研鑽を続けている。

いずれも、修了生や就職先等の関係者からの意見聴取の結果から、教育の成果や効果があがっていると判断した。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準)

期待される水準を大きく上回る

(判断理由)

博士課程では、大学院修了者の約半数が教職についており、またその他の修了者も臨床医として、活躍している。一度研究生活を経ってから臨床の場にもどることによって、論理的な思考態度が養われ、臨床の洞察力が深まる傾向があるため。

また、この結果、教育を受ける学生や若い医師あるいは患者さんや医療スタッフの期待に応えているため。

修士課程医科学専攻修了後の進路が、研究職就職や博士課程進学が見られ、教育目標が達せられつつある。看護学専攻では、修了生のほとんどが教員あるいは臨床・地域での看護職として活躍している。就業後さらに博士課程に進学する者もあり、修士課程教育が生涯学習の基盤形成となっていると考えられるため。

Ⅲ 質の向上度の判断

◆博士課程

① 事例 1 「中間発表会の制度化」(分析項目Ⅲ)

(質の向上があったと判断する取組)

平成 9 年から 15 年度までは、4 年以内修了者は 23.1%～46.7%であった。これを改善するため、平成 13 年度から非公式にはあるが、9 月に博士課程 3 年次生を対象に中間発表会を開き、研究の進捗状況を発表するとともに、指導教員以外の教員のアドバイス、質問などを受ける機会を設けた。さらなる効果を期待して、平成 18 年度からは全員義務化とし、5 月に実施することにした。これにより研究の進捗状況を自分で客観的に把握しやすくなり、平成 16 年から 18 年度にかけて 4 年間で修了できたものは 38.5%～63.2%であったが、19 年度には 72.7%と大幅に向上した。(別添資料 6-2-5:「大学院医学系研究科(博士課程)修了者の入学年度別員数」)

目Ⅱ)

(質の向上があったと判断する取組)

平成 11 年度から「実践セミナー」を行っているが、平成 18 年度から、学生のアンケート結果に基づいて、課目の改編を行いセミナーの質の向上をはかった。また平成 18 年度からは、各教授、准教授及び学外講師による「大学院セミナー」も、原則として月、水曜日の 18:00～19:00 に実施した。法人化時点では、指導教員以外の他専攻の教員と接する機会が殆どなかったが、これらのセミナーにより、専攻分野以外の研究状況を知り、研究上の課題の共通点や克服方法などを学ぶことができたことから、水準の向上があったと判断できる。

③ 事例 3 「入学者数の増加」(分析項目Ⅰ)

(質の向上があったと判断する取組)

定員 30 名のところ平成 18 年度には、新医師臨床研修制度の影響もあり、一時入学者数が 14 名と低下したが、講座責任者による大学院入学への勧誘や学内学外に勤務する医師(社会人)への大学院入学勧誘などの取組により、平成 19 年度は 38 名と増加し向上がみられた。(別添資料 6-2-5:「大学院医学系研究科(博士課程)修了者の入学年度別員数」)

④ 事例 4 「博士課程専攻の改編」(分析項目Ⅰ,Ⅱ)

(質の向上があったと判断する取組)

平成 20 年度から、定員充足率の向上を目指して、科目の大幅な変更と厳選、シラバスの充実を図り、1 専攻に統一し、「基礎研究領域」、「臨床研究領域」、「がん研究領域」の 3 研究領域を設置した。特に「がん研究領域」は「九州がんプロフェッショナル養成プラン」が平成 19 年度から 5 年間の GP に採択されたことから、それと連動する形で設置され、これによる入学者の増加が期待される。事実、入学者が平成 19 年度 38 名、20 年度 37 名と高く維持され、そのうち、がん研究領域を選択した学生は、3 名で、充足率の向上維持に貢献したと判断された。

◆修士課程

① 事例 1 「地域の看護職のニーズを反映した教育課程の改正」(分析項目Ⅰ,Ⅱ)

(質の向上があったと判断する取組)

看護学専攻では、平成 19 年度より高度専門職業人の育成を主眼においた新カリキュラムがスタートした。教育課程改正に際しては、大分県下の地域・病院・施設に勤務する看護職 1699 人を対象とした生涯学習ニーズに関する質問紙調査を行い、その結果を反映した内容を構築した(別添資料 6-2-4:看護学専攻新旧教育課程)。その影響もあり、平成 19 年度入学者数が 20 名と大幅に増加したことから、水準の向上があったと判断され

る。

② 事例 2 「社会人入学の拡大－就労と就学の両立を支援」(分析項目Ⅱ,Ⅲ)

(質の向上があったと判断する取組)

就労と就学の両立を支援するために、看護学専攻では平成 16 年度より社会人特例措置を適用し、昼夜開講制となった。さらに平成 17 年度には社会人が個々の就労状況に応じたペースで学習できるよう長期履修制度を導入したところ、社会人入学者や長期履修制度を利用する学生が増加したことから、水準の向上があったと判断される。(資料 6-1-4：看護学専攻の社会人特例措置適用状況 P6-7)

③ 事例 3 「教員の教育力向上への取組み－教育評価のシステム化, FD 活動の推進」(分析項目Ⅰ,Ⅳ)

(質の向上があったと判断する取組)

看護学専攻では、平成 16 年度より毎年度、教員による授業科目の自己評価と学生による学習評価の調査結果を併せ、教育評価 Annual Report of Education Activities としてまとめている。また、平成 18 年度より研修会を中心とした大学院 FD を推進している。教員が教育力の自己点検や教育に関する学習を重ねることで、修士課程教育の質向上が期待できる。事実、P11 に記載したとおり、学会発表率の向上がみられたことから、水準の向上があったと判断された。

④ 事例 4 修士課程医科学専攻の授業科目の追加(分析項目Ⅱ)

(質の向上があったと判断する取組)

博士課程の項に記したように「九州がんプロフェッショナル養成プラン」が平成 19 年度から GP に採択された結果、がん専門薬剤師養成のために平成 20 年度から「臨床がん化学療法学」、平成 21 年度から「がん化学療法臨床薬理薬剤学」を新たに授業科目に加える。

平成 20 年度に薬剤師で修士課程を受験した者は 3 名で入学者増加につながったことから、水準の向上があったと判断される。

7. 工学部

I	工学部の教育目的と特徴	・ ・ ・ 7 - 2
II	分析項目ごとの水準の判断	・ ・ ・ 7 - 3
	分析項目 I 教育の実施体制	・ ・ ・ 7 - 3
	分析項目 II 教育内容	・ ・ ・ 7 - 6
	分析項目 III 教育方法	・ ・ ・ 7 - 8
	分析項目 IV 学業の成果	・ ・ ・ 7 - 10
	分析項目 V 進路・就職の状況	・ ・ ・ 7 - 15
III	質の向上度の判断	・ ・ ・ 7 - 18

I 工学部の教育目的と特徴

工学部は、5学科（8学科・コース）で構成され、機械系・電気系・情報系・化学系・建築系の基盤的分野に加え、エネルギー工学や福祉環境工学などの複合分野も有している。入学者選抜は、一般選抜のほか、工業系高等学校も含めた推薦入試や編入学も積極的に行っている。

工学部では、世界に通用する科学技術を創造し、もって地域に貢献するとともに、個性豊かで創造性あふれる人材を育成することを教育理念とし、自らの課題を探究する意欲と柔軟な思考力を有し、国際基準を満たす基礎・専門分野の学力に裏打ちされた、社会性並びに国際性豊かな人材を養成することを教育目的としている。これらを達成するため、以下の課題と方策を打ち出している。

1 入学者選抜方法の改革

18歳人口の減少や志願者の質の多様化に対応できるよう、入学者選抜方法の見直しを行う。また、編入学や社会人入学を積極的に進める。

2 教育システムの改革ならびに教授法の改善

基礎・基本を重視し、その上に専門教育を確立するために、学部で完結する教育システムに加え、学部と大学院を有機的に接続した形態の教育システムを導入する。なお、教育の質の向上を目指し、FDを実施するとともに教育評価の具体化を図る。

3 学理と実地の融合

自ら考え、設計し、作ることができるように、学生参加型授業の積極的導入及び講義と実験・実習の連携を図り、ものづくりの原点に立った人材を養成する。

4 国際通用性の確保

国際基準を満たすカリキュラムを整備するとともに、国際舞台で活躍する上で求められる技術者資格と英語能力ならびに情報活用能力を身に付けさせる。

5 社会的使命感の高揚

環境や社会に及ぼす科学技術の影響を正しく理解できる技術者倫理教育を施す。

6 就職支援体制の強化

経済情勢の変化、学生の職業観の多様化及び求人情報システムの変化に対応して、新たな就職支援体制を構築する。

7 地域を動かす人材の育成

インターンシップやリフレッシュ教育などの往復型学習を通じて、地域を動かす人材を育成する。また、卒業生の地域への就職促進を支援する。

中期目標との関係は、上記の項目2, 3, 4, 5が「教育の成果に関する目標」、項目1, 2, 4, 7が「教育の内容等に関する目標」、項目2が「教育の実施体制等に関する目標」、項目6, 7が「学生への支援に関する目標」と関係するものである。

【想定する関係者とその期待】

関係者として、在学生、卒業生、卒業生の雇用者を主として想定する。これらの関係者に対して平成19年度に実施したアンケート調査の結果などから、在学生は工学部において専門知識及びその応用能力、発想力や創造力、英語力、情報活用能力を身に付けることを期待していると考えられる。また、卒業生はこれらに加え、自己表現力向上への期待度が高い。一方、卒業生を雇用している企業の多くは、基礎学力をしっかりと身に付け卒業することを期待している。

Ⅱ 分析項目ごとの水準の判断

分析項目Ⅰ 教育の実施体制

(1) 観点ごとの分析

観点 基本的組織の編成

(観点に係る状況)

工学部は、機械・エネルギーシステム工学科，電気電子工学科，知能情報システム工学科，応用化学科及び福祉環境工学科の5学科から構成されている（資料7-1-1:工学部の内部構成）。そのうち，3学科では，専門性の違いから，それぞれの学科内を，二つのコースに分けた教育の実施体制をとっている。

(資料7-1-1:「工学部の内部構成」)

学科名		コース名
機械・エネルギーシステム工学科	H15.4～現在	機械コース
		エネルギーコース
電気電子工学科	H3.4～現在	電気コース
		電子コース
知能情報システム工学科	H3.4～現在	
応用化学科	H4.4～現在	
福祉環境工学科	H15.4～現在	建築コース
		メカトロニクスコース

(出典：平成19年度工学部履修案内)

学科別の学生定員と現員は，各学科各年次とも入学定員を上回る人数の学生を受け入れ，教育を行っている（資料7-1-2:学科別の学生定員と現員）。収容定員に対する現員の充足率は，各学科では111～122%の範囲にあり，学部全体としては118%である。

(資料7-1-2:「学科別の学生定員と現員 (H19.5.1現在)」)

学科名	コース名	入学定員	編入学定員	収容定員	1年次	2年次	3年次	4年次	合計
生産システム工学科								14	14
機械・エネルギーシステム工学科	機械コース	80		320	87	91	86	112	376
	エネルギーコース								
電気電子工学科	電気コース	80		320	86	88	86	130	390
	電子コース								
知能情報システム工学科		70		280	80	76	82	102	340
応用化学科		60		240	67	67	63	70	267
建設工学科								5	5
福祉環境工学科	建築コース	50		200	92	91	92	107	382
	メカトロニクスコース	30		120					
3年次編入学定員			10	20					
合計		370	10	1500	412	413	409	540	1774

(出典：国立大学法人大分大学概要2007及び資料A2-2007 入力データ集：No.3-1 学生年次別)

各学科の教員組織は，専任の教授，准教授，講師，助教及び助手から構成されている（資料7-1-3:学科別の専任教員の配置）。各学科とも，大学設置基準で示されている大学における専任教員の数を十分に満たしており，教授の数も十分である。また，教員の構成は特定の範囲の年齢へ著しく偏っているということはなく，工学部全体の教員数も大学設置基

準を満たしている。

(資料 7-1-3 : 「学科別の専任教員の配置 (H19.5.1 現在)」)						
学科名	専任教員					
	教授	准教授	講師	助教	助手	合計
機械・エネルギーシステム工学科	8	7	1	5	1	22
電気電子工学科	10	6	2	6	1	25
知能情報システム工学科	8	6	2	5		21
応用化学科	5	8		4		17
福祉環境工学科	12	12		3	2	29
合計	43	39	5	23	4	114

平成19年度の工学部の学内兼務教員数は0人であり、学外兼務教員数は、他大学等の教員が13人、教員以外の学外講師が32人の合計45人である。社会や産業界での実績・経験を基に行われる特別講義等の科目の担当者として学外講師は欠かせないことを考慮すると、専任教員数114人に比べて兼務教員数45人は妥当な値である。

以上のように、学部の教育目的を達成するための組織は適切に編成されている。

観 点 教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制

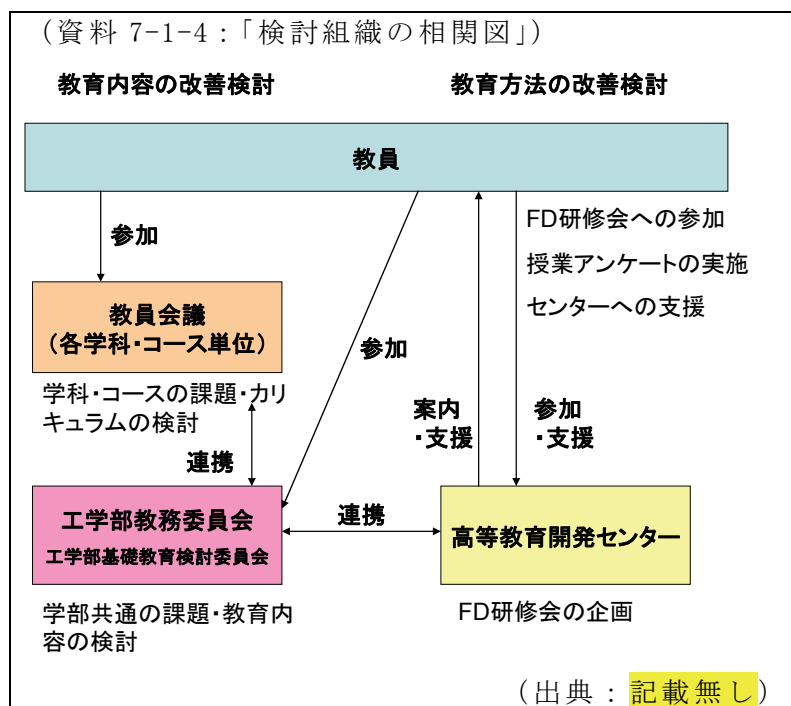
(観点に係る状況)

教育内容の改善検討に関しては、各学科・コース単位での教員会議によるカリキュラムの検討体制が、また学部共通の課題については教務委員会を主体とした学部単位の教育内容の検討体制が整備されている（資料 7-1-4：検討組織の相關図）。

各学科・コース単位での教員会議によるカリキュラムの検討の結果、必要となった新たな科目の設定や授業内容の変更は、教務委員会の審議を経て、基本的には次年度から、必要に応じて年度途中でも機動的に実施している。

学部共通の課題に対する取組の一つとして、平成 18 年度に教育改善フォーラム(-専門基礎教育の改善に向けて-)を開催し、専門基礎教育科目(数学・物理・化学)の現状と課題について工学部全教員が認識を深め、改善の方向性を探る取組を行った(別添資料 7-2-1:教育改善フォーラム)。また、上記フォーラムを受けて、平成 19 年度に工学部基礎教育検討委員会を設置し、基礎教育の更なる改善に対しての検討体制の充実を図った(資料 7-1-4:検討組織の相関図)。

教育方法の改善検討に関しては、主に高等教育開発センター主催のFD研修会を利用し、全教員が3年に一度以上の参加を義務付ける形の体制を整備している。



FD研修会の教員アンケート結果からは、他の教員の改善の取組や各種講習会参加により得られた新たな知見により刺激を受け、自らの授業の改善に役立てようとする意識改革の効果が見受けられる。工学部では、基本的に実験・実習・演習等以外の授業科目については、毎学期、学生に対して授業評価のアンケートを実施し、授業担当教員が学生の率直な意見を授業改善に役立てる体制を整備している。

以上のように、学部教育の教育目的を達成するため、教育内容、教育方法の改善に向けた体制が整備され、各種の取組が行われて、その効果が認められる。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準)

期待される水準を上回る。

(判断理由)

学部の教育目的を達成するための基本的な組織が適切に編成されており、教育内容、教育方法の改善に向けた体制も整備され、各種の取組が行われて、その効果が認められる。これらを総合的に判断して在学生や卒業生の期待を上回ると判断する。

分析項目Ⅱ 教育内容

(1) 観点ごとの分析

観点 教育課程の編成

(観点に係る状況)

授業科目は、教養教育科目、専門基礎科目及び専門教育科目に区分され、各学科・コースでは区分ごとに卒業に必要な最低修得単位数を定めている（資料 7-1-5: 卒業に必要な最低単位数）。教養教育科目は、全学共通科目、外国語科目及び身体・スポーツ文化科学科目から構成されている。全学共通科目は、人文・社会・自然・課題コア・情報処理・ゼミナール科目の六つのカテゴリーに分け、人文・社会分野については各 4 単位以上を履修することを卒業要件としている。専門基礎科目及び専門教育科目には、それぞれの学科・コースの教育目標に照らして必修科目と選択科目を設けている。数学・物理・化学の専門基礎科目は 1, 2 年次の開講している。専門教育科目は主として 2 年次以上を開講しているが、一部は 1 年次にも開講している。

(資料 7-1-5: 「卒業に必要な最低単位数」)

		機械エネルギーシステム		電気電子		知能情報	応用化学	福祉環境	
		機械	エネルギー	電気	電子	システム		建築	ロボティクス
教養 教育 科目	全学共通科目	20(人文分野 4 単位以上, 社会分野 4 単位以上を含むこと)							
	外国語科目								
		6							
専門 基礎 科目	必修	12	16	16	14	10	10	10	12
	選択	8	4	4	6	10	12	6	2
専門 教育 科目	必修	38	45	61.5	60	63	52	63	53
	選択	40	33	16.5	18	15	24	19	31
合 計		124	124	124	124	124	124	124	124

(出典: 平成 19 年度工学部履修案内)

観点 学生や社会からの要請への対応

(観点に係る状況)

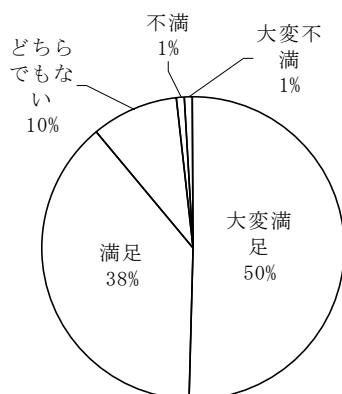
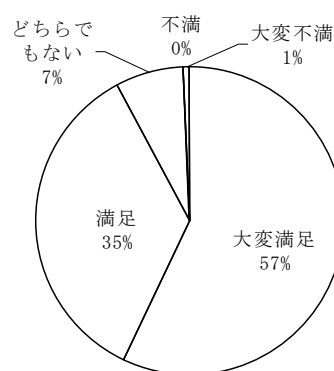
学生からは英語能力、企業からは応用力、発想力、自己表現力の向上への取組に期待が大きい（別添資料 7-2-3: 卒業生アンケート結果、別添資料 7-2-5: 企業アンケート結果）。

(資料 7-1-6: 「TOEIC 受験者数 (学内実施分)」)

年度	平成17年度	平成18年度		平成19年度		
		第1回	第2回	第1回	第2回	第3回
受験者数	111	90	57	100	124	98

(出典: 工学部学務係集計)

平成 17 年度から大学として団体加入した TOEIC の受験を積極的に勧めている（資料 7-1-6: TOEIC 受験者数 (学内実施分)）。卒業生、在学生とも 90% 程度が高く評価している（資料 7-1-7: 「在学生アンケート結果」 TOEIC の団体加入について、資料 7-1-8: 「卒業生アンケート結果」 TOEIC の団体加入について）。

(資料 7-1-7:「在学生アンケート結果」
TOEIC の団体加入について)(資料 7-1-8:「卒業生アンケート結果」
TOEIC の団体加入について)

(出典: 別添資料 7-2-2 在学生アンケート結果)

(出典: 別添資料 7-2-3 卒業生アンケート結果)

3年生を対象に、大学で学修していることの社会的意義や関わり等を、実務を通して認識・理解することを目的に、インターンシップを選択科目として設けている(資料 7-1-9: インターンシップ派遣人数)。企業(3.95: 5段階評価。以下同じ)、在学生(3.98)、卒業生(3.96)の評価はいずれも高い(別添資料 7-2-2: 在学生アンケート結果, 別添資料 7-2-3: 卒業生アンケート結果, 別添資料 7-2-5: 企業アンケート結果)。

(資料 7-1-9:「インターンシップ派遣人数」)

年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
人数	55	53	26	30

(出典: 工学部学務係集計)

日本技術者認定制度(JABEE)の導入に対して企業からは肯定的(3.59)な意見が多い(別添資料 7-2-5: 企業アンケート結果)。全学科・コースとも JABEE に対応した技術者教育プログラムを設けている。知能情報システム工学科では平成 17 年度に JABEE 認定を受け、同年度から技術者教育プログラム修了生を送り出している。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準)

期待される水準を大きく上回る。

(判断理由)

専門分野に偏らない幅広い視野と教養を身に付けるために、教養教育科目の全学共通科目については、人文分野、社会分野を各 4 単位以上修得することを卒業要件としている。専門教育については、1, 2 年次の基礎教育を土台とした積み上げ式のカリキュラムを編成し、基礎学力に裏打ちされた専門知識が修得できるよう工夫している。また、全学科・コースとも JABEE に対応した技術者教育プログラムを設けている。特に知能情報システム工学科では平成 17 年度に JABEE 認定を受け、同年度からプログラム修了生を送り出している。さらに、工学部をあげてインターンシップを推奨し、TOEIC の受験を積極的に推奨し語学能力の向上を目指している。いずれの事項とも学生・企業の評価はともに高く、関係者の期待を大きく上回ると判断する。

分析項目Ⅲ 教育方法

(1) 観点ごとの分析

観点 授業形態の組合せと学習指導法の工夫

(観点に係る状況)

各学科・コースとも、講義科目に加え、それらに対応した演習・実験科目を設けて、講義で学んだ基礎知識を応用・実践する能力が身に付くよう工夫している。シラバスには、各科目のねらい・到達目標を明記している。演習・実験科目に対しては、大学院生をティーチングアシスタント (TA) として配置し、きめ細かな指導を行っている (資料 7-1-10: TA 採用人数)。

(資料 7-1-10: 「TA 採用人数」)

年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
人数	263	275	237	205

(出典: 工学部学務係集計)

高校から大学へのスムーズな移行と学習意識の向上・動機付けを図るために、全学科で導入教育を実施している (資料 7-1-11: 導入教育科目)。

(資料 7-1-11: 「導入教育科目」)

学科	コース	科目名	実施時期
機械・エネルギーシステム	機械	機械工学セミナー	1 年前期
	エネルギー	エネルギー工学基礎	1 年前期
電気電子		電気電子工学入門	1 年前期
知能情報		計算機科学概論	1 年前期
応用化学		応用化学入門Ⅰ・Ⅱ	1 年前期・後期
福祉環境		福祉環境工学概論	1 年前期

(出典: 平成 19 年度工学部履修案内)

基礎学力不足への懸念を 20% 強の学生が抱いている (別添資料 7-2-2: 在学生アンケート結果, 別添資料 7-2-3: 卒業生アンケート結果)。英語・数学・物理の補習科目を 1 年前期に設けていたが、受講者は多い (資料 7-1-12: 補習科目の受講者数)。そこで平成 19 年度から数学と物理については、既存の専門基礎科目と統合し、プレースメントテストの成績に基づいてクラスを編成して、習熟度に応じたきめ細かな指導を行っている。

(資料 7-1-12: 「補習科目の受講者数」)

年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
英語補習	60	76	76	67
数学補習	61	78	77	—*
物理学補習	102	128	79	—*

*19年度は廃止し、それぞれ基礎数学、物理学基礎と統合した

(出典: 工学部学務係集計)

観点 主体的な学習を促す取組

(観点に係る状況)

英語の検定試験の成績により、教養教育科目の英語Ⅰ・Ⅱの単位認定を行っている (資料 7-1-13: 英語の検定試験の単位認定)。平成 17 年度入学生からは英検 2 級レベルも認定の対象にした。また機械・エネルギーシステム工学科では、TOEIC または TOEFL の成績により、専門科目「実用基礎英語」, 「実用英語」の単位として認定している。評価は企業 (4.01: 5 段階評価。以下同じ), 在学生 (4.00), 卒業生 (4.07) といずれも高い (別添資料 7-2-2: 在学生アンケート結果, 別添資料 7-2-3: 卒業生アンケート結果, 別添資料 7-2-5: 企業アンケート結果)。

(資料 7-1-13: 「英語の検定試験の単位認定」)

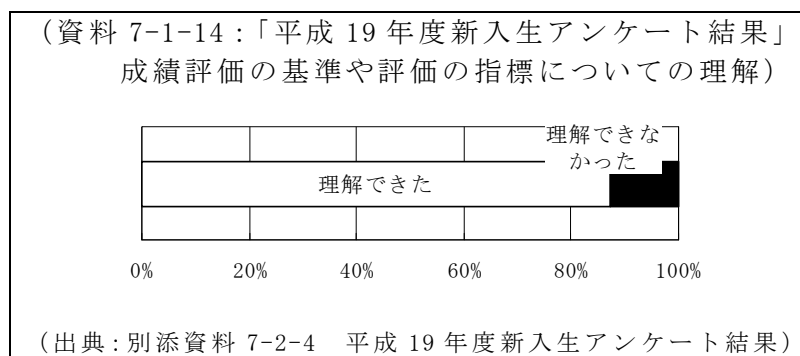
検定試験 段階	TOEFL		TOEIC試験 (College TOEICを含む) 試験の評点	認定内容		
	ペーパー試験の評点	コンピュータ試験の評点		認定科目	認定単位数	成績評価
1 級	560以上	220以上	730以上	英語Ⅰ・ 英語Ⅱ	6	S
準1 級	520～559	190～219	600～729		4	S
※2 級	480～519	160～189	550～599		4	A

※は17年度入学生から適用

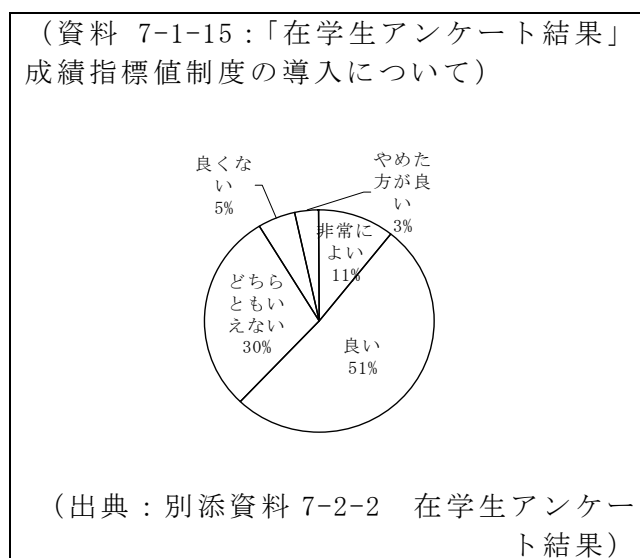
(出典: 平成 19 年度教養教育科目ガイドブック)

入学時に実施している新入生ガイダンスでは、科目の選択方法・注意点に加えて、単位と成績評価について説明を行い、単位取得のためには授業時間外に学修が必要であることを説明するとともに、シラバスにも時間外学習の項を設けて、科目ごとに必要な予習・復

習を明記している。学生のアンケートによれば、90%近くの学生は単位と成績評価について理解できている（資料 7-1-14：「平成 19 年度新入生アンケート結果」成績評価の基準や評価の指標についての理解）



学生自身の授業への取組を数値として把握できるようにするために、平成 14 年度入学生から成績指標値 (GPA) 制度を導入した。これに合わせて、適切に、かつ計画的に履修するために、1 学期間に履修できる単位数に上限を設けた。なお規定の成績をクリアすれば本人の希望により上限を上回って履修することが可能な仕組みにしている。学生アンケートによれば、GPA 制度に対する否定的な意見はわずか 8 % であり、高い評価を受けている（資料 7-1-15：「在学生アンケート結果」成績指標値制度の導入について）。



（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）

期待される水準を大きく上回る。

（判断理由）

基礎学力不安を懸念する学生に対応するために、数学と物理の基礎科目は、平成 19 年度からプレースメントテストに基づいたクラス編成にして、習熟度に応じたきめ細かな教育を行っている。英語検定試験の単位認定の認定対象を拡大して、TOEIC などの受験に対するモチベーションを高める工夫を行っている。着実な学力を身につけ、学生が自身の取組を数値として把握できるように GPA 制度を設けており、学生のモチベーション向上と適切な修学指導に大いに役立っている。いずれの事項とも学生・企業の評価が高いことから、関係者の期待を大きく上回ると判断する。

分析項目Ⅳ 学業の成果

(1) 観点ごとの分析

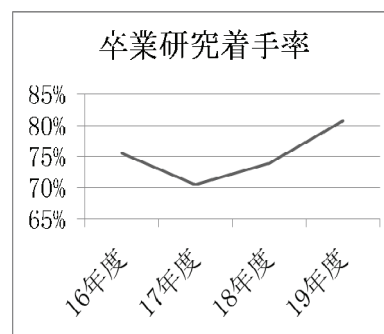
観点 学生が身に付けた学力や資質・能力

(観点に係る状況)

ゆとり世代の入学や入試の多様化により、基礎学力が不足する学生が増加しつつある状況を踏まえ、入学当初からの細かな指導や導入教育により、いくつかの面で、徐々に改善の兆候が見られるようになった。卒業研究の着手率に関してここ数年改善の兆しが見え始めている(資料 7-1-16: 卒業研究着手者数)。これらの数値は、しっかりとしたモチベーションのもと学業に取り組んでいることを示している。

(資料 7-1-16: 「卒業研究着手者数」)

年度	入学者数 (A)	卒研着手者数		早期 (C)	着手率 $\frac{B+C}{A}$
		全数	留年なし (B)		
16	417	408	310	5	0.755
17	427	373	298	3	0.705
18	417	387	308	0	0.739
19	406	401	327	1	0.808



(出典: 工学部学務係集計)

卒業生数、休退学者数ともに、全体的には同じくらいの状況が続いている。1～4年生における休退学者の数は、この4年間の変化では減少の傾向が見られる(資料 7-1-17: 卒業生数, 資料 7-1-18: 休退学者数)。期間中の成果を見るために、4年生までの休学・退学者数に注目すると、いずれも減りつつあると見ることができ、これについても個別指導や導入教育の効果が現れてきたものと考えられる。

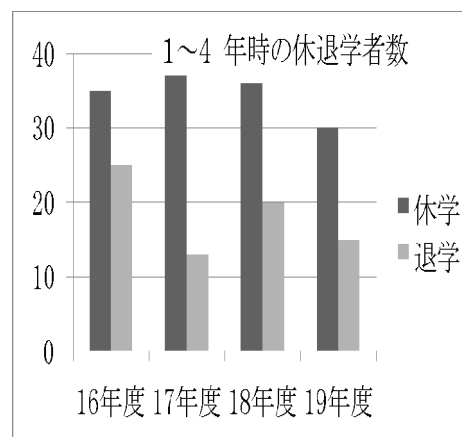
(資料 7-1-17: 「卒業生数」)

	卒業生数	入学者数	早期卒業	留年なし	1年留年	2年以上
16年度	390	417	5	298	55	32
17年度	354	427	3	290	44	17
18年度	370	417	0	302	48	20
19年度	392	406	1	322	42	27

(出典: 工学部学務係集計)

(資料 7-1-18 : 「休退学者数」)

年度		1 年	2 年	3 年	4 年	小計	過年度生	計
16	休学	4	6	13	12	35	34	69
	退学	5	5	8	7	25	20	45
17	休学	1	5	12	19	37	31	68
	退学	2	1	4	6	13	12	25
18	休学	2	8	3	23	36	44	80
	退学	0	3	3	14	20	26	46
19	休学	2	5	15	11	33	38	71
	退学	1	4	5	5	15	30	45
休学計		9	24	43	65	141	147	288
退学計		8	13	20	32	73	88	161



(出典：工学部学務係集計)

年度ごとの免許の取得数, 受賞数もほぼ同じくらいの値を維持している。(資料 7-1-19: 免許の取得状況及び受賞した賞)。これらは, 将来従事する仕事や取り組む研究に, 現在の知識を生かそうとしていることを示す事例と考えることができる。

(資料 7-1-19 : 「免許の取得状況及び受賞した賞」)

					年度	受賞した賞	
免許の種類 年度	16	17	18	19	16	日本機械学会九州支部学生員卒業研究発表講演会 優秀講演賞	
						石油学会論文賞	
	教員免許 (高校 1 種工業)	10	29	—	28	17	ライフサポート学会 奨励賞
							大学発ベンチャービジネスプランコンテスト 優秀賞
	教員免許 (高校 1 種情報)	4	1	3	3		都市住宅学会九州支部学生論文コンテスト 卒業論文部門 優秀賞
電気主任技術者	5	2	2	5	18	フューチャードリーム!ロボメカ・デザインコンペ 2006 佳作賞	
						経済産業省資源エネルギー庁・省エネルギー住宅コンペティション 佳作	
					19	日本機械学会九州支部学生員卒業研究発表講演会 優秀講演賞	

(出典：工学部学務係集計)

(出典：大分大学ベンチャー・ビジネス・ラボラトリー VBL ニュース 19 号～33 号, 工学部学務係集計)

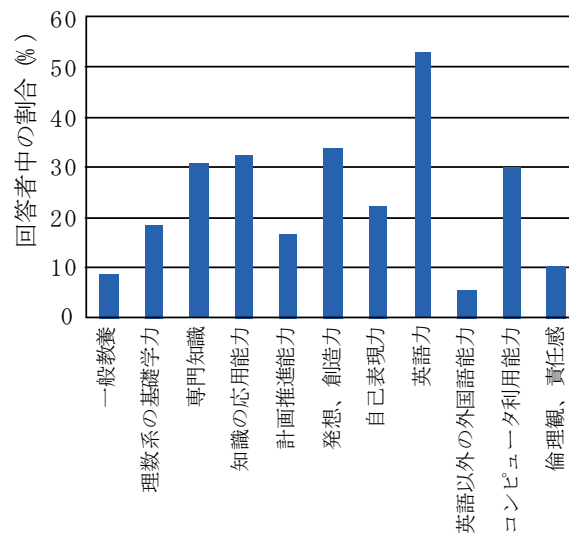
観点 学業の成果に関する学生の評価

(観点に係る状況)

卒業研究着手者を対象としたアンケートの結果より、在學生は工学部において専門知識及びその応用能力、発想力や創造力、英語力、情報活用能力を身に付けることを期待していると考えられる(資料 7-1-20:「在學生アンケート結果」大分大学工学部で今後特に力をいれるべきだと思うところ)。これらの期待は工学部の教育目的とも対応している。

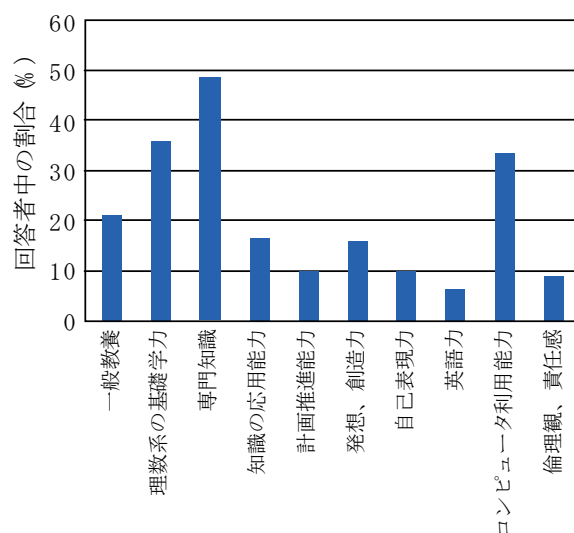
工学部で良かったところとしては「専門知識」が 49%と最も多く、「理数系の基礎学力」36%、「コンピュータ利用能力」34%と続いた(資料 7-1-21:「在學生アンケート結果」大分大学工学部で良かったところ)。逆に、良くなかったところは「英語」53%が最も多く、「発想、創造力」29%、「一般教養」26%と続いた(資料 7-1-22:「在學生アンケート結果」大分大学工学部で良くなかったところ)。

(資料 7-1-20:「在學生アンケート結果」大分大学工学部で今後特に力をいれるべきだと思うところ)



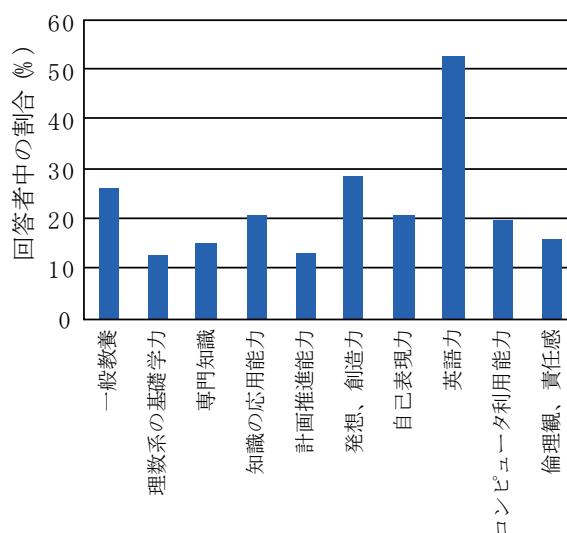
(出典: 別添資料 7-2-2 在學生アンケート結果)

(資料 7-1-21:「在學生アンケート結果」大分大学工学部で良かったところ)



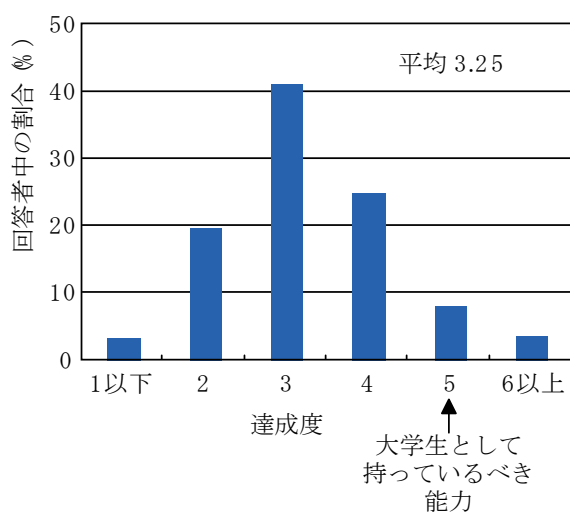
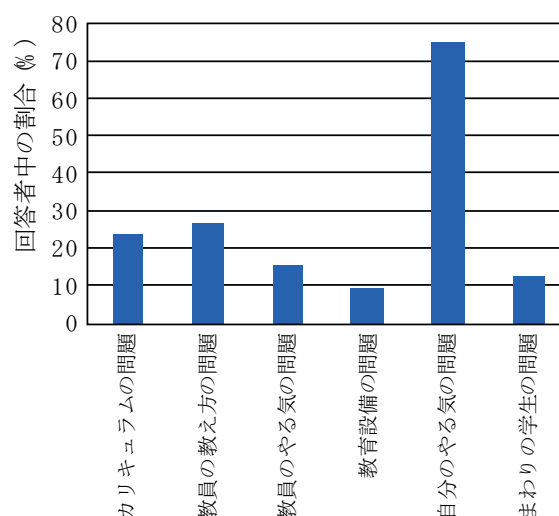
(出典: 別添資料 7-2-2 在學生アンケート結果)

(資料 7-1-22:「在學生アンケート結果」大分大学工学部で良くなかったところ)



(出典: 別添資料 7-2-2 在學生アンケート結果)

卒業研究着手者対象の在學生アンケートの結果、大学卒業生として持っているべき能力を5としたとき、自分自身の達成度を平均 3.25 と自己評価している。(資料 7-1-23:「在學生アンケート結果」大学卒業生としての達成度)。また、達成度が足りない理由としては、「自分のやる気の問題」が 75%と圧倒的に多く、「教員の教え方の問題」、「カリキュラムの問題」が 27%、24%と続いた(資料 7-1-24:「在學生アンケート結果」達成度が4以下の主な理由)。

(資料 7-1-23 :「在学生アンケート結果」
大学卒業生としての達成度)(資料 7-1-24「在学生アンケート結果」
達成度が4以下の主な理由)

(出典：別添資料 7-2-2 在学生アンケート結果)

(出典：別添資料 7-2-2 在学生アンケート結果)

一方、全国大学生調査を見ると、学生が自分の実力を十分でないと答える傾向、特に外国語でそれが顕著であることは全国的な傾向であることが窺える（資料 7-1-25:「2007 年全国大学生調査結果」自分の実力は）。

「英語」に関しては、アンケートの自由記述において、実用的な英語の必要性が多く挙げられていた。この点については、外国語の外部試験結果に基づく単位認定のほか、早い段階(平成 17 年度)に「TOEIC への団体加入」を実行し、平成 19 年度より TOEIC の受験を促すための「大学院入試への TOEIC の導入」といった措置を講じたことは、学生の評価も高く（資料 7-1-7:「在学生アンケート結果 P7-7」TOEIC の団体加入について、別添資料 7-2-2 在学生アンケート結果）、期待に的確に応えた措置であったと言える。

以上より、「専門知識」「理数系の基礎学力」「コンピュータ利用能力」に対して、在学生アンケートの「良かった点」で比較的高い評価が得られており、工学部として提供しているこれらに関する講義等の内容と質は、在学生の期待に応じていると考えられる。自己の達成感の低さは全国的な傾向を反映しているが、その理由の多くは、提供された教育プログラムの問題というよりは「自分のやる気の問題」としている。このことから、教育の仕組みとしては、学生のモチベーションに働きかける観点がより重要であると判断される。

(資料 7-1-25:「2007 年全国大学生調査結果」
自分の実力は)

	自分の実力は			
	十分		不十分	
将来の職業に関連する知識や技能	1.3	15.4	50.6	30.0
専門分野での知識・理解	1.4	19.3	51.3	25.1
専門分野の基礎となるような理論的理解・知識	2.0	22.6	49.7	22.3
論理的に文章を書く力	3.3	23.2	42.2	28.3
人にわかりやすく話す力	3.8	21.7	43.1	28.5
外国語の力	2.5	15.0	35.7	44.0
ものごとを分析的・批判的に考える力	5.9	31.0	43.6	16.5
問題をみつけ、解決方法を考える力	4.4	27.6	47.0	18.1
幅広い知識、もののみかた	5.3	30.3	44.8	16.6

(出典：全国大学生調査コンソーシアム東京大学
大学経営・政策研究センター2007 年 全国大学生調査)

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準)

期待される水準を上回る。

(判断理由)

資格取得や受賞など学生の学業に関する成果を見て十分な学力があると判断されるとともに、卒業研究着手率の増加や休退学者数の減少の傾向が見られる。また、在学生アンケートの結果から、「英語力」育成についてはさらに検討が必要であるが、「専門知識」「理数系の基礎学力」「コンピュータ利用能力」などに関する講義や「TOEIC」に関する一連の措置は、学生の期待に十分に応えている。これらを総合して、学業の成果は、関係者の期待を上回ると判断する。

分析項目V 進路・就職の状況
(1) 観点ごとの分析

観点 卒業(修了)後の進路の状況

(観点に係る状況)

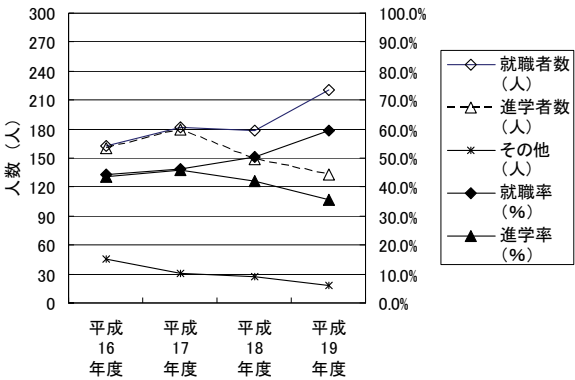
工学部から毎年送り出される卒業生のは数は、入学定員程度の370±20名であり、そのうち約半数が就職し、約4割が進学する(資料7-1-26:就職・進学状況と就職地域及び就職先従業員規模, 資料7-1-27:就職と進学状況)。好景気や団塊世代の退職等による就職状況の好転により、就職率が上昇し、進学率は減少する傾向が見られる。また就職者のうち、約7割が従業員500人以上の大企業に就職し、約4割が大手企業の本社が多く存在する関東・近畿に、約4分の1が福岡を中心とした九州地域内に、さらに同じく約4分の1が地元大分県において職に就いている(資料7-1-26:就職・進学状況と就職地域及び就職先従業員規模, 資料7-1-28:就職地域)。

(資料7-1-26:「就職・進学状況と就職地域及び就職先従業員規模」)

工学部 学科合計 調査年度	就職	進学	その他	卒業 者数	就職先所在地域									就職先従業員規模			
	就職 者数	進学 者数			大分 県	九州 (大分 県を 除く)	四国	中国	近畿	中部	関東	北海 道・ 東北	その他	大企 業 500～	中企 業 100～ 499	小企 業 100 未満	公務・ 教育・ 他
平成16年度	163	160	45	368	37	47	6	9	19	1	42	1	1	97	38	16	12
平成17年度	182	180	31	393	50	50	9	3	29	5	32	1	3	116	33	25	8
平成18年度	178	149	27	354	38	40	3	9	27	10	49	0	2	134	32	7	5
平成19年度	221	133	18	372	47	43	7	10	24	13	76	0	1	156	59	2	4
計	744	622	121	1487	172	180	25	31	99	29	199	2	7	503	162	50	29

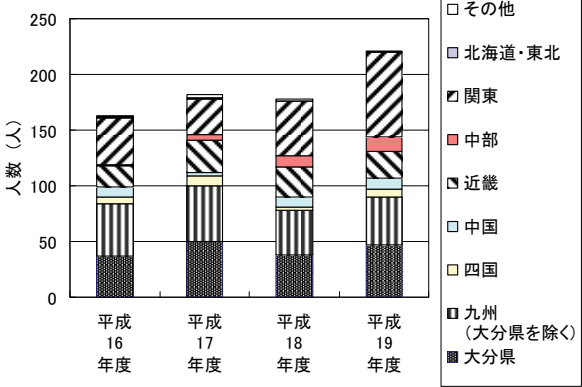
(出典: 資料 A2-2006 入力データ集: No. 4-7 卒業・修了者,
資料 A2-2007 入力データ集: No. 4-7 卒業・修了者, キャリア開発課集計)

(資料7-1-27:「就職と進学状況」)



(出典: 資料 A2-2006 入力データ集: No. 4-7 卒業・修了者, 資料 A2-2007 入力データ集: No. 4-7 卒業・修了者, キャリア開発課集計)

(資料7-1-28:「就職地域」)

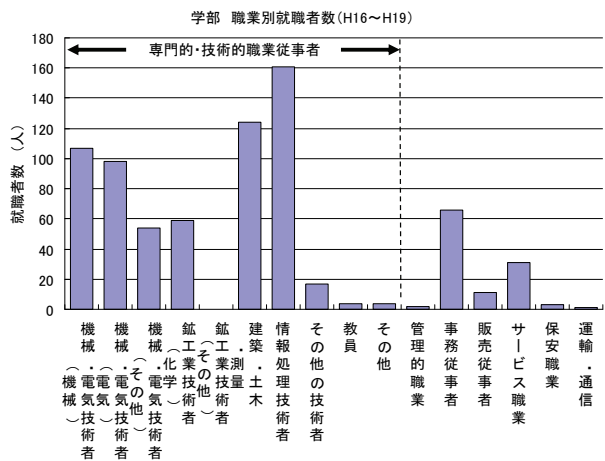


(出典: キャリア開発課集計)

職業としては、専門的・技術的職業従事者が大半(85%)を占め、その中でも「機械・電気技術者」「情報処理技術者」「建築・土木・測量」「鉱工業技術者(化学)」が多く、学科構成に対応して高い比率となっている(資料7-1-29:職業別就職者数)。産業分野では、「製造業」(41%)を筆頭に、「情報通信業」(18%),「建設業」(16%)が高い(資料7-1-30:産業別就職者数)。

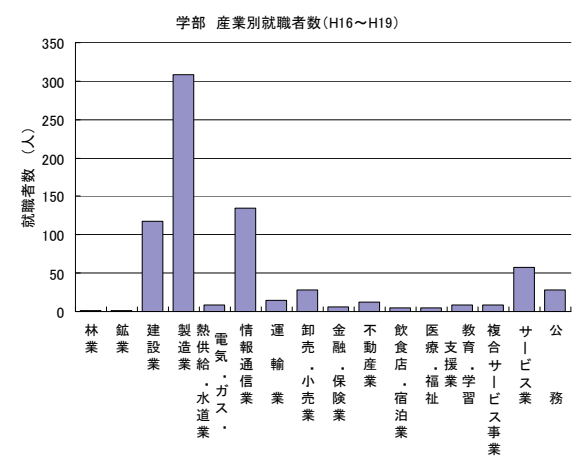
以上のような卒業後の進路の状況から、工学部の教育の成果や効果は上がっていると言える。

(資料 7-1-29 : 「職業別就職者数」)



(出典：資料 A2-2006 入力データ集：No. 4-8 就職者 (職業別)，資料 A2-2007 入力データ集：No. 4-8 就職者 (職業別)，キャリア開発課集計)

(資料 7-1-30 : 「産業別就職者数」)



(出典：資料 A2-2006 入力データ集：No. 4-9 就職者 (産業別)，資料 A2-2007 入力データ集：No. 4-9 就職者 (産業別)，キャリア開発課集計)

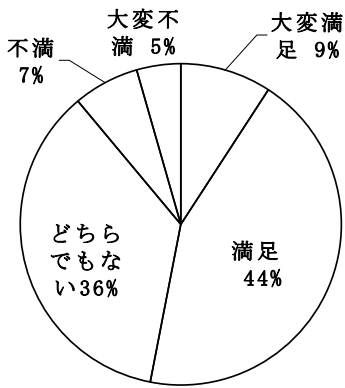
観点 関係者からの評価

(観点に係る状況)

就職支援体制について卒業生のアンケート結果によれば，期待を上回ると見なせる「大変満足と満足」は合わせて 53%であるのに対し，期待外れと見なせる「不満と大変不満」は合わせて 12%である。ほぼ期待通りと見なせる「どちらでもない」を合わせると就職支援体制は 88%の卒業生の期待に応えている (資料 7-1-31 : 「卒業生アンケート結果」就職支援体制について)。一方，卒業後に振り返って工学部の教育で良かったと思うところとしては専門知識が 63%，次いで理数系の基礎学力 28%となるが，今後工学部が教育で強化すべき点についても，専門知識 29%の方が，理数系の基礎学力 21%を上回る。このことから学部の卒業生は専門知識を就職後に一層要求していると推測できる。

今後工学部が教育で強化すべき点として最も多い卒業生の回答は，英語 55%である (別添資料 7-2-3 : 卒業生アンケート結果)。しかし，就職先企業からの回答 (別添資料 7-2-5 : 企業アンケート結果) では英語力の評価は平均水準 (3.07) であり，企業側が大学に望む特に強化すべき項目中での英語教育への要望は予想外に少ない (4%)。要望の 1 番は発想，創造力の育成 (20%)，これに知識の応用力 (17%)，自己表現力 (17%) が続く。就職した学生の満足度では多くの項目で良い評価を受けており，特に倫理観，責任感 (4.03)，粘り強さ (3.97)，人間関係 (3.93)，理数系基礎学力 (3.92)，一般教養 (3.91) などは”満足 (4)”の評価と考えてよいであろう。このような人間性及び基礎学力は，企業が採用時に重視する点の上位二つ (別添資料 7-2-5 : 企業アンケート結果) であることから，教育の成果は十分に上がっていると考えられる。

(資料 7-1-31 : 「卒業生アンケート結果」就職支援体制について)



(出典：別添資料 7-2-3 卒業生アンケート結果)

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準)

期待される水準を大きく上回る。

(判断理由)

約 4 割の学生が大学院に進学し、就職者のうち約 7 割が大手企業に就職し、さらに職業や産業分野としては、専門的・技術的職業従事者に大半（85%）が従事している。大学で学んだ内容を直接活かせる産業分野に就職していることから、産業界で要請される技術者の養成に寄与するとともに、地域社会の中においても貢献ができています。

卒業生からの就職支援体制についての評価は、期待に十分に答えていることを表している。また企業からは、就職した学生の人間性と基礎学力の面についての満足な評価を受けている。これら人間性および基礎学力については企業が採用時に重視する上位二つの項目であり、まさに雇用者の期待に対して十分に答えたものになっている。

これらを総合的に判断して、在学生、卒業生、卒業生の雇用者の期待を大きく上回ると判断する。

Ⅲ 質の向上度の判断

①事例１「成績指標値制度と修学指導について」（分析項目Ⅲ）

（質の向上があったと判断する取組）

工学部では平成 14 年度から厳格な成績評価の一環として成績指標値制度を導入し、平成 18 年 3 月にこの制度を適用した初めての卒業生を出した。それまでは、学生の成績の状況を把握するために、各教科の成績を一つ一つチェックしなくてはならなかったが、この制度の導入により、ひと目でその学生の方の成績の状態及び上昇、下降の傾向が分かるようになった。その結果、教員が修学指導すべき学生の抽出を行いやすくなり、以前よりも迅速かつ適切な指導が行えるようになった。研究室配属前の 1～3 年生の休退学者の減少傾向（資料 7-1-18:休退学者数 P7-11）は、導入教育の成果とともに、この適切な修学指導を行った成果であると考えられる。

一方、学生側の評価でも、在学生アンケートでの評価値が 5 段階評価で平均 3.6 と肯定的な見方が多かった（別添資料 7-2-2:在学生アンケート結果）。自由記述では、難しい教科への挑戦を回避しがちになること、登録した講義はもし興味を失っても受講し続けなくてはならないことなどの少数の意見もあったが、肯定的な意見の自由記述が大半を占めており、この中には自らの成績の判断基準や具体的な目標ができたという意見が多く、また意欲が向上したという回答も多く見られた。これは、分析項目Ⅳで示されたように、やる気が出ない学生が多い中（資料 7-1-24:「在学生アンケート結果」達成度が 4 以下の主な理由 P7-13）、自分の頑張りが目に見える形になったことが学生のモチベーション向上の一助になったのではないかと考えられる。

以上より、成績指標値制度の導入による的確な修学指導と学生のモチベーションの向上など質の向上があったと判断できる。

②事例２「基礎教育の充実」（分析項目Ⅰ，Ⅲ）

（質の向上があったと判断する取組）

法人化以前から、数学・物理・英語の基礎教育科目には補習科目を設けて基礎学力に問題のある学生に受講を指導してきた。しかし入試制度の多様化などに伴う学生の学力格差が大きく、特にいわゆるゆとり教育世代の学力の底上げの必要性への対応が法人化時点で大きな問題であった。学生自身も理数系基礎学力の向上を強く望んでいる（別添資料 7-2-3:卒業生アンケート結果）。そこで工学部 FD 活動の一環として平成 18 年度に「教育改善フォーラムー専門基礎教育の改善に向けて」を開催し、基礎教育の改善と充実に向けて議論を行った（別添資料 7-2-1:教育改善フォーラム）。その成果として、数学と物理において平成 19 年度から入学初年度前期の基礎科目に対して、プレースメントテストに基づく能力別クラス編成を導入し、学生の能力にあった教育を行うことができる状況になった。また上記フォーラムを受けて、平成 19 年度に工学部基礎教育検討委員会を設置し、基礎教育の更なる改善に対する検討体制を充実させた（資料 7-1-4:検討組織の相関図 P7-4）。以上のことから基礎教育に関して質の向上があったと判断される。

8. 工学研究科

I	工学研究科の教育目的と特徴	・・・ 8－2
II	分析項目ごとの水準の判断	・・・ 8－4
	分析項目 I 教育の実施体制	・・・ 8－4
	分析項目 II 教育内容	・・・ 8－7
	分析項目 III 教育方法	・・・ 8－10
	分析項目 IV 学業の成果	・・・ 8－12
	分析項目 V 進路・就職の状況	・・・ 8－16
III	質の向上度の判断	・・・ 8－19

I 工学研究科の教育目的と特徴

【博士前期課程】

各分野の専門に通じた技術者の養成を目指し、学部と大学院を有機的に接続した形態の教育システムを導入している。博士前期課程の教育目標は、

「自らの課題を探究する意欲と柔軟な思考力を有し、国際基準を満たす基礎・専門分野の学力に裏打ちされた、社会性並びに国際性豊かな人材を養成する。」

であり、教育目標を達成するため、以下の具体的教育目的を掲げている。

- 1 優秀な学生を確保し、志願者の質の多様化に対応するため、入学者選抜方法の見直し・改善を行う。
- 2 学生へ大学院の教育目標の理解を徹底し、自主的な学習を促す取組を積極的に進める。
- 3 学部における基礎的専門知識を土台に、より高度な専門的知識を積み上げ応用能力を養成する教育システムを導入する。また、教育の質の向上を目指し、FDの実施、授業内容の改善を継続して行う。
- 4 企業等の実社会における様々な技術的問題点の発見や解決能力の養成のため、インターンシップを積極的に導入する。同時に、MOT(技術経営)科目やインターンシップ事前研修などの充実及び教育環境を整える。
- 5 経済情勢の変化、学生の職業観の多様化及び求人情報システムの変化に対応して、就職支援体制を充実する。

大学の基本的な目標との関係は、「教育の成果に関する目標」が上記項目1, 3, 「教育の内容等に関する目標」が1, 3, 「教育の実施体制等に関する目標」が4, 「学生への支援に関する目標」が2, 4, 5と関係するものである。

【博士後期課程】

基盤となる分野の専門知識を修め、さらに他分野の研究も視野に入れた博士前期課程からの進学者、留学生、及び実際的問題の解決を念頭に入学してくる社会人学生など多様な学生を受け入れるため、各分野の融合・境界領域を含む「物質生産工学」「環境工学」の2専攻から構成されている。入学生の構成は、前期課程からの進学者が約1/4、留学生が約1/4、社会人学生が約1/2である。博士後期課程の教育目標は、

「質の高い特色ある教育と研究を通じて、世界に通用する科学技術を創造し、もって地域に貢献するとともに、豊かな創造性、社会性及び人間性を備えた人材を育成すること」

であり、教育目標を達成するため、以下の具体的教育目的を掲げている。

- 1 様々な年齢、キャリア、国籍を持つ優秀な人材を確保できるように、明確なアドミッションポリシーを作成し、入学者選抜方法の改善に努める。
- 2 多様な学生の修学環境を配慮し、修学制度の改善に努める。また、遠隔地に居住し教育研究指導を受ける社会人学生の便宜を図り、指導の効率化を促進する教育環境・設備の充実に努める。
- 3 専門分野の深い造詣に加え、ベンチャー精神旺盛でマネジメントにも通じ、社会が求める博士後期課程修了生を養成するため、カリキュラム等の教育体制を継続的に点検評価し問題点を改善する。
- 4 社会に通用する博士後期課程修了生を送り出すべく、学位審査の厳格化に努めその水準を維持する。

- 5 博士後期課程在学生の持つ高度の専門知識を通じて、地域の自治体・企業との連携を深め、もって地域社会全体に貢献するための制度導入を図る。

大学の基本的な目標との関係は、「教育の成果に関する目標」が上記項目 1, 2, 3, 4, 「教育の内容等に関する目標」が 1, 2, 「教育の実施体制等に関する目標」が 2, 「学生への支援に関する目標」が 3, 5 と関係するものである。

【想定する関係者とその期待】

在学生，修了生，修了生の雇用者が想定される主な関係者である。在学生はより深い専門的な知識，応用能力，研究能力，深い専門性を活かせる企業等への就職支援などを，修了生はものづくりを体験的に学べる制度の充実や働きながら柔軟に学べる制度の充実を期待していると思われる。一方，雇用者である企業等は，専門知識とその応用力，創造力などとともにコミュニケーション，責任感，倫理感など総合的な人間力の伴った人材の養成を期待している。

Ⅱ 分析項目ごとの水準の判断

分析項目Ⅰ 教育の実施体制

(1) 観点ごとの分析

観点 基本的組織の編成

(観点に係る状況)

工学研究科は、博士前期課程が機械・エネルギーシステム工学専攻、電気電子工学専攻、知能情報システム工学専攻、応用化学専攻、建設工学専攻及び福祉環境工学専攻の6専攻から構成され、博士後期課程が物質生産工学専攻及び環境工学専攻の2専攻から構成されている（資料 8-1-1：工学研究科の内部構成）。

（資料 8-1-1：「工学研究科の内部構成」）

課程名	専攻名
博士前期課程	機械・エネルギーシステム工学専攻
	電気電子工学専攻
	知能情報システム工学専攻
	応用化学専攻
	建設工学専攻
	福祉環境工学専攻
博士後期課程	物質生産工学専攻
	環境工学専攻

（出典：平成 19 年度工学研究科履修案内）

博士前期課程においては、研究科全体としては収容定員を充足する学生数を有している。ただし、専攻によって入学定員を下回る現員の年次が約半数あり、研究科全体の1年次現員は入学定員を下回っている（資料 8-1-2：専攻別の学生定員と現員）。また、収容定員を下回る現員の専攻が2専攻存在する。

博士後期課程においては、両専攻・各年次とも入学定員を現員が上回っており、その結果研究科全体としては収容定員に対する現員の充足率は136%となっている。

（資料 8-1-2：「専攻別の学生定員と現員（H19.5.1 現在）」）

課程名	専攻名	入学定員	収容定員	1年次	2年次	3年次	合計
博士前期課程	機械・エネルギーシステム工学専攻	27	54	31	36		67
	電気電子工学専攻	27	54	21	34		55
	知能情報システム工学専攻	24	48	25	29		54
	応用化学専攻	21	42	24	14		38
	建設工学専攻	15	30	10	20		30
	福祉環境工学専攻	21	42	14	13		27
	合計	135	270	125	146		271
博士後期課程	物質生産工学専攻	6	18	7	7	6	20
	環境工学専攻	6	18	8	8	13	29
	合計	12	36	15	15	19	49

（出典：国立大学法人大分大学概要 2007 及び
資料 A2-2007 入力データ集：No. 3-1 学生年次別）

各専攻の教員組織は、専任の教授、准教授、講師及び助教から構成されている（資料 8-1-3：専攻別の専任教員の配置）。各専攻とも大学院設置基準で示されている研究指導教員及び研究指導補助教員の数を満たしている。

(資料 8-1-3 : 「専攻別の専任教員の配置」)

課程名	専攻名	職名					別掲		
		教授	准教授	講師	助教	合計	研究指導 教員	研究指導 補助 教員	合計
博士 前期 課程	機械・エネルギー システム工学専攻	8	6	1	5	20	9	7	15
	電気電子工学専攻	10	6	1	5	22	14	10	17
	知能情報システム 工学専攻	8	6	2	4	20	11	8	16
	応用化学専攻	3	8	0	3	14	11	3	11
	建設工学専攻	6	4	0	3	13	8	6	10
	福祉環境工学専攻	6	4	0	0	10	7	5	10
	合計	41	34	4	20	99	60	39	79
博士 後期 課程	物質生産工学専攻	19	19	0	0	38	32	19	38
	環境工学専攻	18	9	0	0	27	23	18	27
	合計	37	28	0	0	65	55	37	65

(出典：資料 A2-2007 入力データ集：No. 2-1 専任教員及び工学部学務係集計)

以上のように、研究科の教育目的を達成するための組織は適切に編成されている。

観点 教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制

(観点に係る状況)

教育内容の改善検討に関しては、各専攻単位での教員会議によるカリキュラムの検討体制が、また研究科共通の課題については教務委員会または研究指導委員会（研究指導教員より構成）を主体とした研究科単位の教育内容の検討体制が整備されている（資料 8-1-4：検討組織の相関図）。

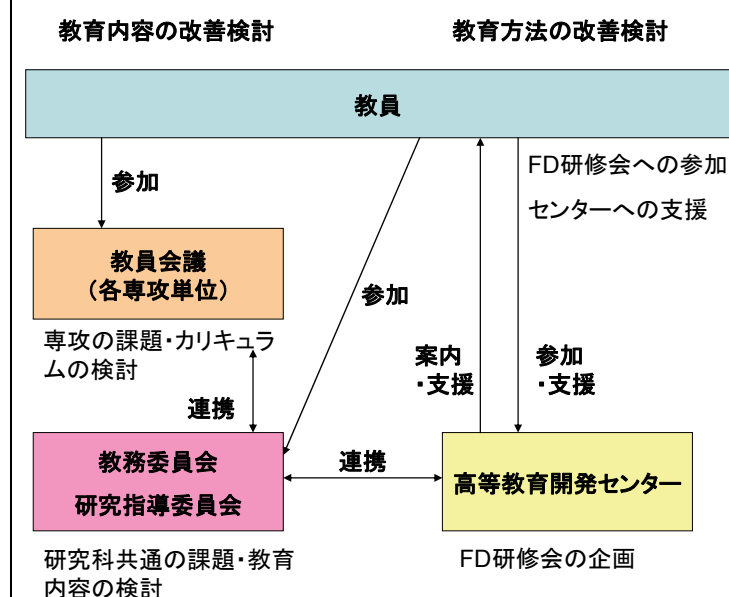
各専攻単位での教員会議によるカリキュラムの検討の結果、必要となった新たな科目の設定や授業内容の変更は、教務委員会または研究指導委員会の承認を経て、基本的には次年度から、必要に応じて年度途中でも実施している。

教育方法の改善検討に関しては、主に高等教育開発センター主催のFD研修会を利用することとし、全教員が3年に一度以上の参加を義務付ける形の体制を整備している。

平成19年度から大学院教育向けのFD研修会が開催され、工学研究科教員も積極的に参加している（参加状況：平成19年度第1回30人、第2回17人）。

博士後期課程においては、遠隔地学生の利便性向上について検討し、大学にいる教員と遠隔地にいる学生とのIT技術を用いた面談システムを導入し、平成20年度の稼働に向け

(資料 8-1-4 : 「検討組織の相関図」)



(出典：未入力)

て準備を完了した。

以上のように、研究科の教育目的を達成するため、教育内容、教育方法の改善に向けた体制が整備され、各種の取組が行われており、各授業における教育方法の改善の実施とそれに対する意識改革の効果が認められる。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準)

期待される水準を上回る。

(判断理由)

研究科の教育目的を達成するための基本的な組織が適切に編成されており、教育内容、教育方法の改善に向けた体制も整備され、各種の取組が行われ、各授業における教育方法の改善の実施とそれに対する意識改革の効果が認められる。これらを総合的に判断して在学生や修了生の期待を上回ると判断する。

分析項目Ⅱ 教育内容

(1) 観点ごとの分析

観点 教育課程の編成

(観点に係る状況)

博士前期課程では、講義・演習 30 単位以上と修士論文審査に合格することで修士学位を認定している。各専攻の教育目的に沿って、必修科目・選択必修科目・選択科目を設けている（資料 8-1-5:「博士前期課程修了要件」）。

博士後期課程では、講義 8 単位、演習 4 単位を含む 12 単位以上を修得し、博士論文審査及び最終試験に合格することで博士学位を認定している。なお、講義 8 単位のうち 4 単位までは、学外における実習の単位で換えることができる制度を取り入れ、社会の求める実践能力を有する学生を養成している（資料 8-1-6:「博士後期課程修了要件」）。

(資料 8-1-5:「博士前期課程修了要件」)

(授業科目及び単位数)

第 6 条 研究科の各専攻における授業科目及び単位数は、別表のとおりとする。

(履修方法)

第 7 条 学生は、当該専攻に係る授業科目について、博士前期課程は 30 単位以上、博士後期課程は 12 単位以上を修得しなければならない。

(出典：工学研究科履修案内から抜粋)

(資料 8-1-6:「博士後期課程修了要件」)

9. 修了要件及び学位

(1) 修了要件

本研究科博士後期課程に、3 年以上在学し、講義 8 単位（うち 4 単位までを実習の単位で換えることができる。）以上、演習 4 単位、合計 12 単位以上を修得し、かつ、必要な研究指導を受けたうえ、研究科委員会の行う博士論文の審査及び最終試験に合格することとする。

ただし、優れた研究業績を上げた者については、在学期間の短縮が認められることがある。

(2) 学位

博士課程を修了した者には、博士（工学）の学位を授与する。

① 学位論文の審査

博士後期課程の学位論文の審査は、主査 1 名、副査 4 名以上で構成される審査委員会で行う。

② 最終試験

所定の単位を修得した者で、学位論文の審査を修了した後、学位論文を中心としてこれに関連ある科目について口述又は筆答によって行う。

(出典：工学研究科履修案内から抜粋)

観点 学生や社会からの要請への対応

(観点に係る状況)

博士前期課程では、各専攻が開講する科目に加えて、専攻の枠を超えて基礎から応用まで多岐に亘る科目群を、各専攻共通科目として設けている。特に応用面では、大分県の要請に基づいて内容を見直したシステム LSI 設計特論、MOT 特論など時流に対応した科目を開講している。この内 MOT 特論は、平成 17 年度に従来の科目を基に体系化され、その後受講生が増え、学生の評価も高い（資料 8-1-7: MOT 特論受講者数、資料 8-1-8:「在学生アンケート結果」MOT 特論の講義を開始したこと、資料 8-1-9:「修了生アンケート結果」MOT 特論の講義を開始したこと）。

(資料 8-1-7:「MOT 特論受講者数」)

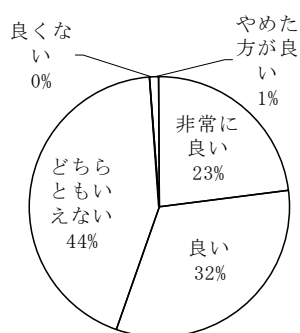
科目名	MOT特論Ⅰ	MOT特論Ⅱ	MOT特論Ⅲ	MOT特論Ⅳ	MOT特論Ⅴ
平成16年度	11 ^{*1}	10 ^{*2}	37 ^{*3}	— ^{*4}	— ^{*4}
平成17年度	28	26	33	3	3
平成18年度	39	38	20	9	11
平成19年度	37	36	16	16	14

^{*1}企業経営特論Ⅰとして開講 ^{*2}企業経営特論Ⅱとして開講

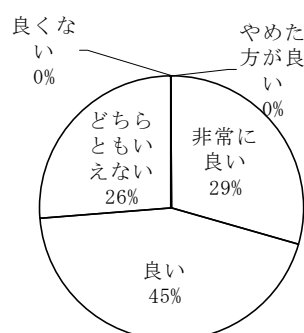
^{*3}知的財産特論として開講 ^{*4}不開講

(出典：工学部学務係集計)

(資料 8-1-8 : 「在学生アンケート結果」
MOT 特論の講義を開始したこと)



(資料 8-1-9 : 「修了生アンケート結果」
MOT 特論の講義を開始したこと)

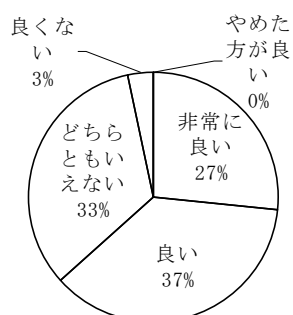


(出典:別添資料 8-2-1 在学生アンケート結果)

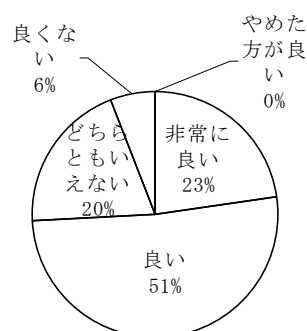
(出典:別添資料 8-2-2 修了生アンケート結果)

従来の 2～4 週間のインターンシップに加えて、平成 18 年度から、1～3 ヶ月の長期に亘って、主として企業における研究開発を研修するインターンシップを新たに開設し、平成 18 年度は 3 件、平成 19 年度は 3 件実施した。学生の 60～70%が高い評価をしている(資料 8-1-10 : 「在学生アンケート結果」インターンシップを単位化し、奨励したこと、資料 8-1-11 : 「修了生アンケート結果」インターンシップを単位化し、奨励したこと)。

(資料 8-1-10 : 「在学生アンケート結果」
インターンシップを単位化し、奨励したこと)



(資料 8-1-11 : 「修了生アンケート結果」
インターンシップを単位化し、奨励したこと)



(出典:別添資料 8-2-1 在学生アンケート結果)

(出典:別添資料 8-2-2 修了生アンケート結果)

博士後期課程でも、企業・研究機関等の現場での問題解決能力や実践能力を養成するインターンシップを行っているが、さらに専門分野の研究開発業務に携わる機会が得られるよう、新たに長期インターンシップを実習科目として設け、平成 19 年度は 1 件実施した。

博士前・後期課程とも、標準修業年限を超えて前期課程は 4 年以内、後期課程は 3 年 6 ヶ月以上 6 年以内の期間で長期履修を認めている(資料 8-1-12 : 「博士前期課程長期履修制度」、資料 8-1-13 : 「博士後期課程長期履修制度」)。修士在学生 (3.95 : 5 段階評価。以下同じ)、修士修了生 (4.03) の評価はいずれも高い(別添資料 8-2-1 : 在学生アンケート結果、別添資料 8-2-2 : 修了生アンケート結果)

資料 8-1-12 : 「博士前期課程長期履修制度」 (当初制定年月日 平成 15 年 11 月 12 日) 工学研究科博士前期課程の長期履修に関する内規 平成 16 年 4 月 1 日 (趣 旨) 第 1 条 この内規は、大分大学大学院学則第 22 条第 2 項に基づき、工学研究科博士前期課程における標準修業年限を超えた一定の期間にわたる計画的な教育課程の履修（以下「長期履修」という。）に関し、必要な事項を定める。 (対象学生) 第 2 条 長期履修できる者（以下「長期履修学生」という。）は、次に掲げる学生とする。 (1) 社会人学生 (2) 研究科長が特に必要と認めた学生（長期履修期間） 第 3 条 長期履修できる期間は 4 年以内とし、申請に基づき研究科委員会の審議により個別に定める。 2 長期履修期間は標準修業年限とみなす。 3 長期履修期間の延長は認めない。 4 研究科長は長期履修学生の申請に基づき、長期履修期間の短縮を認めることができる。 (出典：工学研究科履修案内から抜粋)	資料 8-1-13 : 「博士後期課程長期履修制度」 (当初実施年月日 平成 15 年 4 月 1 日) 工学研究科博士後期課程の長期履修制度の運用内規 平成 16 年 4 月 1 日 (趣 旨) 第 1 条 この内規は、大分大学大学院学則第 22 条の 2 に基づく工学研究科博士後期課程の長期にわたる教育課程の履修（以下「長期履修制度」という。）の運用について定める。 (対象学生) 第 2 条 長期履修制度を適用される者（以下「長期履修生」という。）は、次に掲げる学生とする。 (1) 社会人学生 (2) 研究科長が特に必要と認めた学生（長期履修期間） 第 3 条 長期履修生の履修期間は、3 年 6 月以上 6 年以内の期間で、申請に基づき、研究科委員会の審議により個別に定める。 2 正規の修学年数を越える履修期間の単位は、1 年又は半年単位とする。 (出典：工学研究科履修案内から抜粋)
---	--

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準)

期待される水準を上回る。

(判断理由)

各専攻で実施される専門分野での教育に加えて、工学における総合的視点に立って、時代や地域社会の要請に応じた科目（システム LSI 設計特論、MOT 特論）が開講され、講義科目だけでなく、インターンシップを通じて、企業活動に関わることによって、企画・設計・課題解決能力の向上と企業活動の理解・認識を深めることができるようにしている。また社会人学生の修学を支援する長期履修制度も設けられている。これらのことから、関係者の期待を上回ると判断する。

分析項目Ⅲ 教育方法

(1) 観点ごとの分析

観点 授業形態の組合せと学習指導法の工夫

(観点に係る状況)

博士前期課程では、学部レベルの内容をさらに深く掘り下げた講義科目に演習・実習科目をバランスよく設け、高度な専門知識の修得とその応用・実践ができるようにしている。シラバスには各科目のねらい・到達目標を明記している。

講義科目では少人数によるきめ細かな教育を、演習科目・修士論文ではマンツーマンで演習・指導を行っている。また学外の専門家を講師として招き、研究開発から事業化に至るプロセスの実態や知的財産の問題等についての講義（MOT 特論、システム LSI 設計特論）を開講している。インターンシップでは、事前の研修と事後の報告を義務化し、受入先企業と指導教員が連携して綿密な指導を行っている。また学生をティーチング・アシスタント（TA）として採用し、学部の実験・演習等の教育補助を行わせることにより、将来の指導者として必要なトレーニングの機会を設けている（資料 8-1-14：「TA・RA 採用人数」）。

博士後期課程では、主指導教員と二人以上の副指導教員から成る研究指導教員チームによる研究指導を行っている。指導教員チームは、学生が学位を取得できるように詳細な研究計画を策定し、履修や研究の進捗状況を定期的にチェックしている。また、学生をリサーチ・アシスタント（RA）として採用し、指導教員の指示の下に卒業論文・修士論文の研究指導補助業務を行わせることにより、将来の指導者として必要な教育の場を設けている（資料 8-1-14：「TA・RA 採用人数」）。

（資料 8-1-14：「TA・RA 採用人数」）

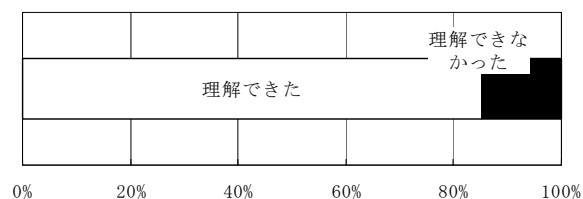
年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
TA人数	263	275	237	205
RA人数	28	23	19	24

（出典：工学部学務係集計）

観点 主体的な学習を促す取組

(観点に係る状況)

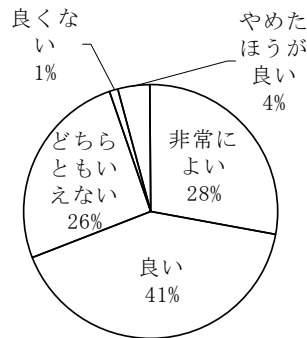
博士前期課程では、平成 16 年度からシラバスを学部向けの記載項目に準じたものに変えて、学修目標を明確に示し、自主学習の指針を掲載するとともに、新入生ガイダンスにおいて、履修科目の選択方法・注意点等を説明している。80%以上の学生が成績評価については理解している（資料 8-1-15：「平成 19 年度新入生アンケート結果」成績評価の基準や評価の指標についての理解）。

資料 8-1-15「平成 19 年度新入生アンケート結果」
成績評価の基準や評価の指標についての理解

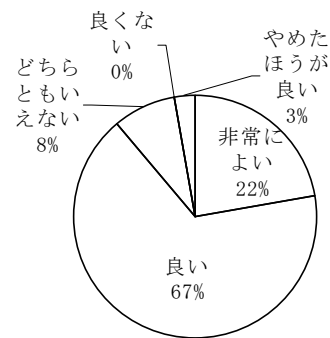
（出典：別添資料 8-2-3 平成 19 年度新入生アンケート結果）

平成 18 年度から学業成績あるいは研究成果の優れた学生に対して修了時に学部長表彰を行っている。学生の評価も高いことから、モチベーションの維持・向上に効果があったと言える（資料 8-1-16：「在学生アンケート結果」表彰制度の導入について、資料 8-1-17：「修了生アンケート結果」表彰制度の導入について）。

（資料 8-1-16：「在学生アンケート結果」
表彰制度の導入について）



（資料 8-1-17：「修了生アンケート結果」
表彰制度の導入について）



（出典：別添資料 8-2-1 在学生アンケート結果）

（出典：別添資料 8-2-2 修了生アンケート結果）

博士後期課程では、講義科目のシラバスを平成 19 年度から博士前期課程と同じ形式にして充実させた。演習科目では博士論文に関連する分野から自由にテーマを選択して、それに関係する文献を収集・調査してセミナー形式で発表・討論することを通して、問題発見・提起・解決能力を養成している。

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）

期待される水準を上回る。

（判断理由）

講義のほとんどは少人数で、修士及び博士論文に関する研究・演習もほぼマンツーマンで指導が行われていて、学生の研究指導や論文作成指導に関する評価は高い。インターンシップでは、受け入れ先企業と協同して、事前・事後の研修を含めたきめ細かな指導を行い、学内でも TA・RA 制度を利用して、将来の指導者として必要なトレーニングの機会を設けて、企業の求める企画・設計・実践能力、コミュニケーション・人間関係構築能力の養成を行っている。以上のことから学生・企業の期待を上回ると判断する。

分析項目Ⅳ 学業の成果

(1) 観点ごとの分析

観点 学生が身につけた学力や資質・能力

(観点に係る状況)

平成 16～19 年度の修了者数について学部と合わせて考えると、対応する学年の学部の入学者に対する修士修了者の割合が約 4 割になっている(資料 8-1-18:博士前期課程修了者数)。これは、他大学からの修士入学や他大学への進学を考慮に入れない概数であるが、およそ 4 割の学部入学生に対して 6 年を通した指導を行なっていることになる。工学の研究分野の多くは 4 年生までの指導で最先端のレベルまで到達することが難しく、入学当初から大学院を念頭に置いた指導を心掛けており、以下に述べるような成果が、6 年間の教育の成果として現われている。

(資料 8-1-18:「博士前期課程修了者数」)

	修了者数	対応年度入学者数	留年なし	1 年留年	2 年留年	入学年度
16 年度	152	154	147	4	1	15 年度
17 年度	150	162	148	2	0	16 年度
18 年度	177(2)	182	169	7(2)	1	17 年度
19 年度	134	145	134	0	0	18 年度

() の中は秋季修了者の数(外数)

(出典:工学部学務係集計)

博士前・後期課程の研究成果(発表論文数等)について、在籍する前期課程の学生は 1 人当たり、修了までに平均約 3.4 回の口頭発表を行い、平均約 1.4 編の論文を発表している。入学者に対する前期課程修了者の割合などから考えても、ほぼ全員の学生に対して、研究を基本とした指導ができていると考えられる。一方、後期課程では国際的な舞台での発表の割合が多くなるとともに、修了までに一人平均約 9.6 編の論文を発表している(資料 8-1-19:論文、口頭発表数)。

さらに平均して各年度、専攻数と同程度の研究に対する受賞が見られることも併せて考えると(資料 8-1-20: 学生が受賞した賞)、工学研究科全体でこの 4 年間十分なレベルの教育的成果が得られていると考えられる。

(資料 8-1-19:「論文、口頭発表数」)

年度	前期課程(修了者合計 615 人)							後期課程(修了者合計 35 人)						
	論文			研究発表			その他	論文			研究発表			その他
	和文	英文	計	国内	海外	計		和文	英文	計	国内	海外	計	
16	188	97	285	531	46	577	3	47	60	107	68	30	98	0
17	167	59	226	396	81	477	3	45	36	81	55	28	83	0
18	133	69	202	480	90	570	0	52	33	85	49	18	67	0
19	78	60	138	405	86	491	2	37	27	64	76	21	97	0

(出典:工学部学務係集計)

(資料 8-1-20:「学生が受賞した賞」)

年度	受賞した賞
16	電気学会論文発表賞（平成 16 年度電気関係学会九州支部連合大会） 2 件 九州支部奨励賞（平成 16 年度計測自動制御学会九州支部学術講演会） 日本機械学会フェロー賞 ISCC-2004（拘束されたコンクリートに関する国際シンポジウム）での 優秀若手研究者賞
17	IEEE 9th International Conference on Rehabilitation Robotics 2005 （ICORR' 05） International Student Travel Award NTT ドコモ九州主催 第 4 回学生 i アプリコンテスト Bronze Award 電気学会優秀論文発表賞 都市住宅学会九州支部学生論文コンテスト：修士論文部門「優秀賞」 Innovation and Creativity Prize Paper Award（教員との共同受賞）
18	第 18 回基礎有機化学連合討論会（第 36 回構造有機化学討論会・第 56 回 有機反応化学討論会）ポスター賞 フューチャードリーム！ロボメカ・デザインコンペ 2006 佳作賞 第 11 回知能メカトロニクスワークショップ 優秀発表賞 臼杵市野津町「ニュータウン小郡の丘」学生住宅設計コンペ：優秀賞 日本建築学会九州支部「建築九州賞（研究新人賞）」
19	日本建築学会九州支部「建築九州賞（研究新人賞）」 第 46 回（2007 年度）竹中育英会建築研究助成 Outstanding Paper Award of ICEMS2007（2 件） 電気学会 電気学会優秀論文発表賞 電子情報通信学会九州支部連合大会 講演奨励賞

(出典：大分大学ベンチャー・ビジネス・ラボラトリー VBL ニュース 19 号～33 号)

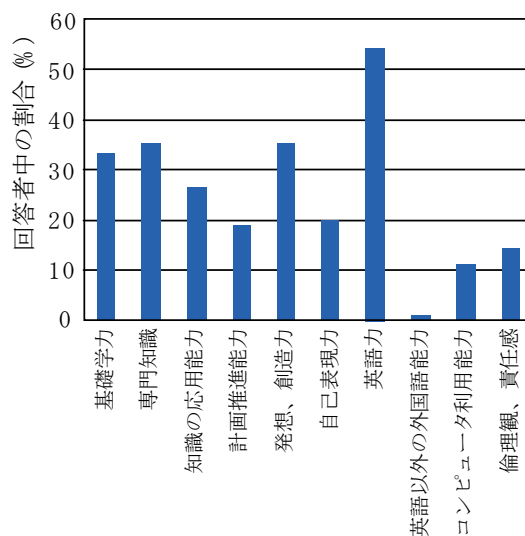
観点 学業の成果に関する学生の評価**(観点に係る状況)**

博士前期課程 2 年生を対象としたアンケートの結果より、在学生は工学研究科において基礎学力と専門知識、発想力や創造力、英語力を身に付けることを期待していると考えられる（資料 8-1-21:「在学生アンケート結果」大分大学大学院工学研究科で今後特に力を入れるべきだと思うところ）。これらの期待は工学研究科の教育目的とも対応している。

工学研究科で良かったところとしては、「専門知識」が 48%と最も多く、「コンピュータ利用能力」44%、「計画推進能力」31%と続いた（資料 8-1-22:「在学生アンケート結果」大分大学大学院工学研究科で良かったところ）。逆に、良くなかったところは「英語」53%が最も多く、「基礎学力」33%、「発想、創造力」29%と続いた（資料 8-1-23:「在学生アンケート結果」大分大学大学院工学研究科で良くなかったところ）。

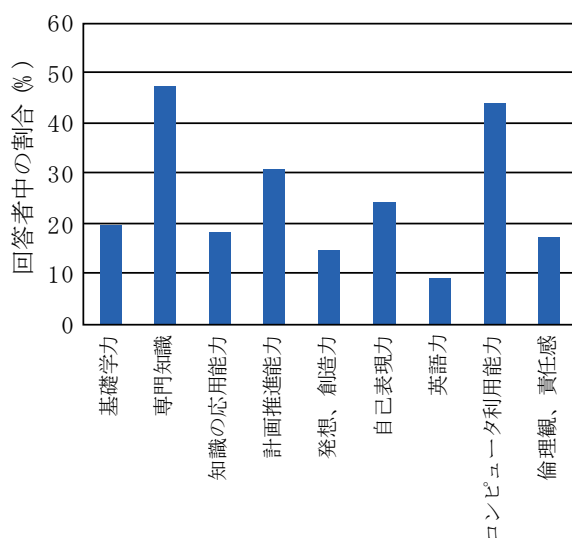
在学生アンケートの結果、博士前期課程修了生として持っているべき能力を5としたとき、自分自身の達成度を平均 3.32 と自己評価している。また、84%の学生が達成度3以上としている（資料 8-1-24:「在学生アンケート結果」博士前期課程修了生としての達成度）。また、達成度が足りない理由（複数回答）としては、「自分のやる気の問題」と答えた学生が 61%と最も多く、「教員の指導法の問題」31%が続いた（資料 8-1-25:「在学生アンケート結果」達成度が4以下の主な理由）。なお、基本的な傾向は工学部の在学生アンケートと類似しており、工学部の現況調査表で示した全国大学生調査の結果（資料 7-1-25:「2007年全国大学生調査結果」自分の実力は、p.7-13）に見られるように、学生が自分の実力を十分でないと答える傾向、特に外国語でそれが顕著であることは全国的な傾向であると推測される。

資料 8-1-21「在学生アンケート結果」
大分大学大学院工学研究科で今後
特に力を入れるべきだと思うところ



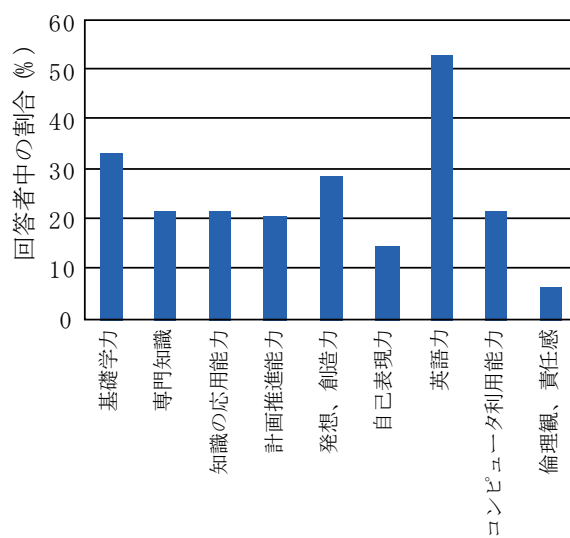
（出典：別添資料 8-2-1 在学生アンケート結果）

（資料 8-1-22 :「在学生アンケート結果」
大分大学大学院工学研究科
で良かったところ）

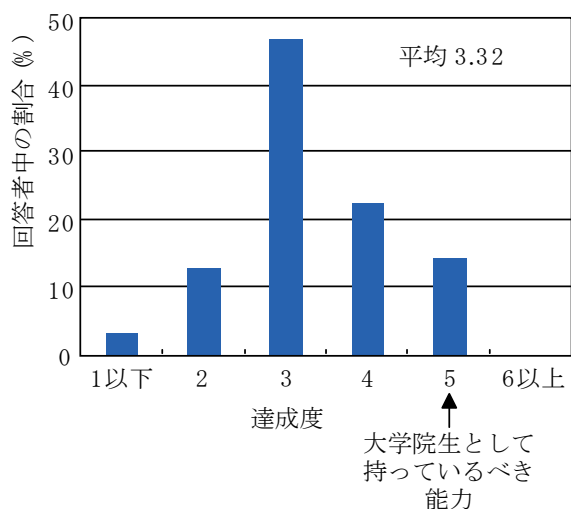


（出典：別添資料 8-2-1 在学生アンケート結果）

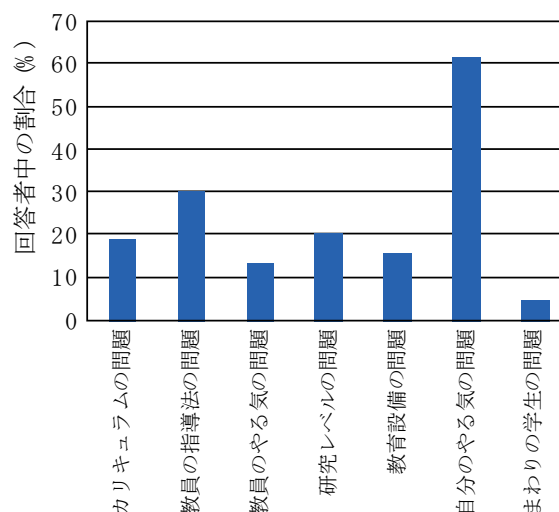
（資料 8-1-23 :「在学生アンケート結果」
大分大学大学院工学研究科
で良くなかったところ）



（出典：別添資料 8-2-1 在学生アンケート結果）

資料 8-1-24 「在学生アンケート結果」
博士前期課程修了生としての達成度

(出典：別添資料 8-2-1 在学生アンケート結果)

資料 8-1-25 「在学生アンケート結果」
達成度が 4 以下の主な理由

(出典：別添資料 8-2-1 在学生アンケート結果)

上述のように、在学生は良かったところとして、期待の度合いも高い「専門知識」を一番に挙げており、工学研究科として提供している工学に関する講義や研究指導の内容は、総じて学生の期待に込えていると考えられる。なお、「自分のやる気の問題」に言及した学生が多いことに対しては、高い評価を得た表彰制度（資料 8-1-16：「在学生アンケート結果」 P8-11）など学生のモチベーションに働きかける教育の仕組みが重要であると判断される。

学生の関心が高い「英語力」に関しては、講義での英語のテキストや論文の使用、研究室での英語の論文読みを評価する自由記述の意見が多数見られた一方で、実用的な英語の必要性も挙げられていた。後者に関しては、平成 17 年度に「TOEIC への団体加入」をし、平成 19 年度より「大学院入試への TOEIC の導入」で TOEIC の受験を促した。この措置は在学生、修了生ともに非常に高い評価をしており、期待に的確に込えられたと言える（別添資料 8-2-1：在学生アンケート結果、別添資料 8-2-2：修了生アンケート結果）。しかしながら、英語教育に対する学生の期待に十分に込えるためには、今後さらなる改善の検討が必要である。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準)

期待される水準を上回る。

(判断理由)

論文や研究発表の数、受賞数など学生の学業に関する成果を見て十分な学力があると判断される。また、アンケート結果から、専門の講義や研究指導の内容は、学生の期待にも十分に込えている。なお、英語教育についてはさらなる改善を検討する必要があるが、TOEIC への団体加入など自主学習を促す措置に対する学生の評価は高く、英語での論文執筆や海外での研究発表も活発に行われている。これらを総合的に判断して、学業の成果は、関係者の期待を上回ると判断する。

分析項目V 進路・就職の状況

(1) 観点ごとの分析

観点 卒業(修了)後の進路の状況

(観点に係る状況)

工学研究科博士前期課程を修了し毎年送り出される修了生の数は、入学定員を多少上回る160±20名であり、そのうち大半(～90%)が就職し、進学する者は限られる(～4%)
(資料 8-1-26:就職・進学状況と就職地域及び就職先従業員規模(博士前期課程), 資料 8-1-27:就職と進学の状況(博士前期課程))。修了生の絶対数は、2年前の学部卒業生の進学率の影響を受けて増減するが、博士後期課程への進学者は絶対数が小さいこともあり、同様な影響の有無は分からない。また就職者のうち、約8割が従業員500人以上の大企業に就職し、約4割が大手企業の本社が多く存在する関東・近畿に、約5分の1が福岡を中心とした九州地域内に、さらに約7分の1が地元大分県において職に就いている(資料 8-1-26:就職・進学状況と就職地域及び就職先従業員規模(博士前期課程), 資料 8-1-28:就職地域(博士前期課程))。

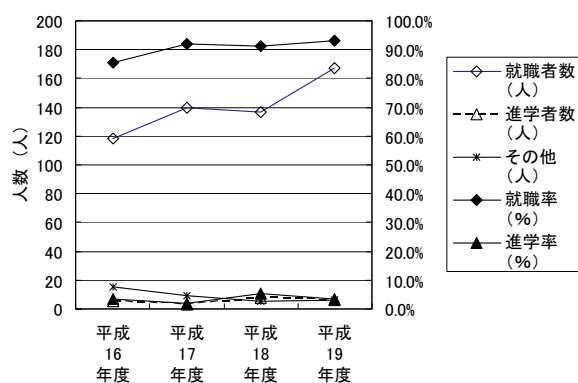
(資料 8-1-26:「就職・進学状況と就職地域及び就職先従業員規模(博士前期課程)」)

工学研究科 博士前期 専攻合計 調査年度	就職	進学	その他	修了 者数	就職先所在地域									就職先従業員規模			
	就職 者数	進学 者数			大分 県	九州 (大分 県を除く)	四国	中国	近畿	中部	関東	北海 道・ 東北	その他	大企 業 500～	中企 業 100～ 499	小企 業 100 未満	公務・ 教育・ 他
平成16年度	118	5	15	138	12	22	0	0	18	8	49	0	9	89	19	5	5
平成17年度	140	3	9	152	23	24	3	4	24	8	53	0	1	110	23	3	4
平成18年度	137	8	5	150	26	20	1	2	23	14	51	0	1	114	19	5	0
平成19年度	167	6	6	179	18	33	1	2	25	9	78	0	1	137	23	5	2
計	562	22	35	619	79	99	5	8	90	39	231	0	12	450	84	18	11

(出典: 資料 A2-2006 入力データ集: No. 4-7 卒業・修了者,

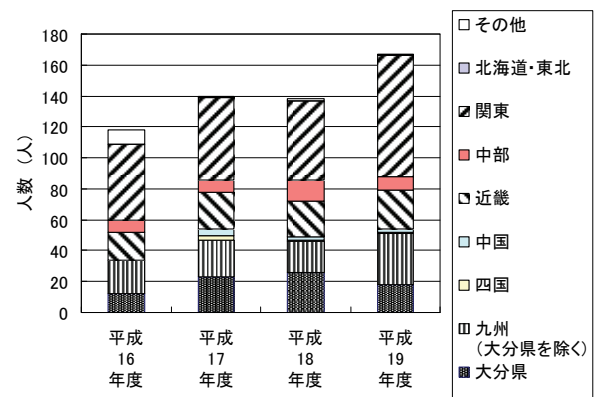
資料 A2-2007 入力データ集: No. 4-7 卒業・修了者, キャリア開発課集計)

(資料 8-1-27:「就職と進学の状況
(博士前期課程)」)



(出典: 資料 A2-2006 入力データ集: No. 4-7 卒業・修了者, 資料 A2-2007 入力データ集: No. 4-7 卒業・修了者, キャリア開発課集計)

(資料 8-1-28:「就職地域(博士前期課程)」)

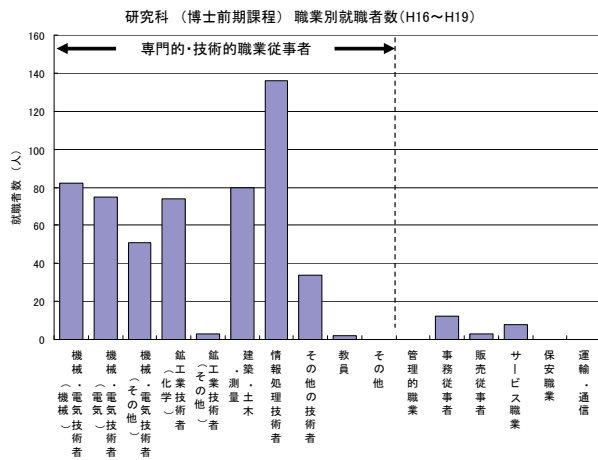


(出典: キャリア開発課集計)

職業としては、専門的・技術的職業従事者が大半(96%)を占め、その中でも「機械・電気技術者」「情報処理技術者」「建築・土木・測量」「鉱工業技術者(化学)」が多く、専攻の構成に対応して高い比率となっている(資料 8-1-29:職業別就職者数(博士前期課程))。産業分野では、「製造業」(57%)を筆頭に、「情報通信業」(20%),「建設業」(9%)が高

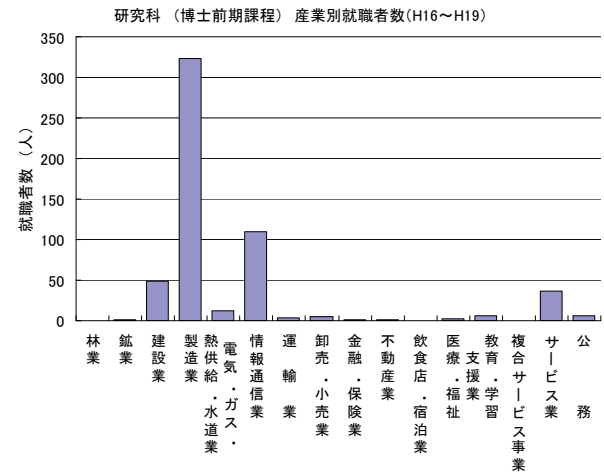
いことが分かる（資料 8-1-30：産業別就職者数（博士前期課程））。

（資料 8-1-29：「職業別就職者数
（博士前期課程）」）



（出典：資料 A2-2006 入力データ集：No. 4-8 就職者（職業別），資料 A2-2007 入力データ集：No. 4-8 就職者（職業別），キャリア開発課集計）

（資料 8-1-30：「産業別就職者数
（博士前期課程）」）

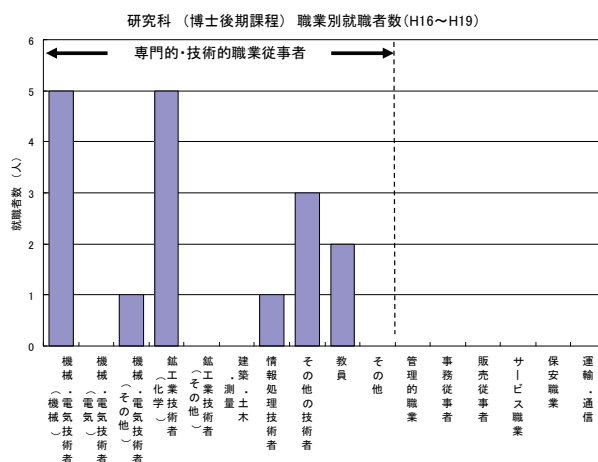


（出典：資料 A2-2006 入力データ集：No. 4-9 就職者（産業別），資料 A2-2007 入力データ集：No. 4-9 就職者（産業別），キャリア開発課集計）

工学研究科博士後期課程を修了する修了生の数は、入学定員を多少下回る 7～11 名であり、そのうち 3～6 名が就職している。

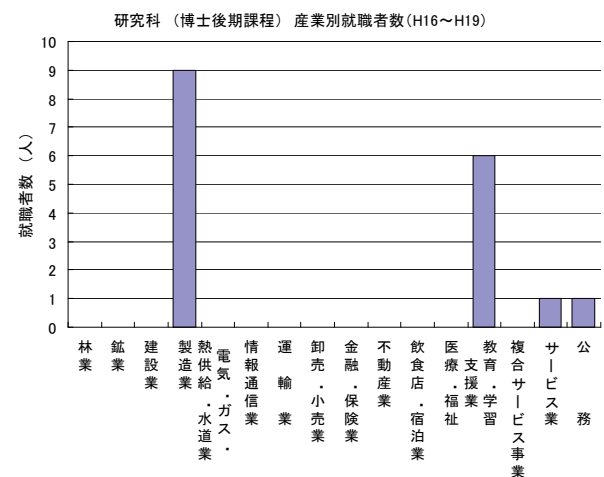
職業としては、全て専門的・技術的職業従事者で、その中でも「機械・電気技術者」「鉱工業技術者（化学）」「その他の技術者」が多い。また、「教員」も比率的に高い（資料 8-1-31：職業別就職者数（博士後期課程））。産業分野では、「製造業」が半数を占め、続いて「教育・学習支援業」が高い（資料 8-1-32：産業別就職者数（博士後期課程））。

（資料 8-1-31：「職業別就職者数
（博士後期課程）」）



（出典：資料 A2-2006 入力データ集：No. 4-8 就職者（職業別），資料 A2-2007 入力データ集：No. 4-8 就職者（職業別），キャリア開発課集計）

（資料 8-1-32：「産業別就職者数
（博士後期課程）」）



（出典：資料 A2-2006 入力データ集：No. 4-9 就職者（産業別），資料 A2-2007 入力データ集：No. 4-9 就職者（産業別），キャリア開発課集計）

以上のような修了後の進路の状況から、工学研究科の教育の成果や効果は上がっていると言える。

観点 関係者からの評価

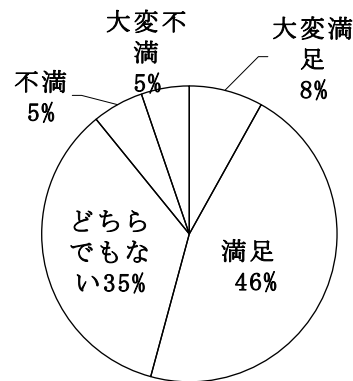
(観点に係る状況)

就職支援体制について修了生のアンケート結果によれば、期待を上回ると見なせる「大変満足と満足」は合わせて54%であるのに対し、期待外れと見なせる「不満と大変不満」は合わせて10%である。ほぼ期待通りと見なせる「どちらでもない」を合わせると就職支援体制は90%の修了生の期待に応えていると言える(資料8-1-33:「修了生アンケート結果」就職支援体制について)。

一方、工学研究科の教育で良かった点では専門知識54%が一番であるが、今後工学研究科が教育で強化すべき点については、知識の応用力38%や基礎学力30%の方が、専門知識24%を上回る。そこで修了者は知識を活かす力を就職後に一層要求していると推測できる。今後強化すべき教育で最多の回答は、英語70%である(別添資料8-2-2:修了生アンケート結果)。しかし就職先企業からの回答(別添資料8-2-4:企業アンケート結果)では英語力の評価は平均水準(3.07)であって、企業側が大学に望む特に強化すべき項目中での英語教育への要望は非常に少ない(4%)。要望の一番は発想、創造力の育成(20%)である。

就職した学生の満足度では多くの項目で良い評価を受けており、特に倫理観、責任感(4.03)、粘り強さ(3.97)、人間関係(3.93)、理数系基礎学力(3.92)などは満足(4)の評価と考えてよいであろう。このような人間性及び基礎学力は、企業が採用時に重視する点の上位二つ(別添資料8-2-4:企業アンケート結果)であることから、教育の成果は十分に上がっていると考えられる。

(資料 8-1-33 : 「修了生アンケート結果」
就職支援体制について)



(出典：別添資料 8-2-2 修了生アンケート結果)

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準)

期待される水準を大きく上回る。

(判断理由)

就職者のうち約8割が大手企業に就職し、就職者の職種と産業分類は、それぞれ専門職・技術職と製造業・情報通信業・建設業がほとんどである(96~100%)。大学で学んだ内容を直接活かせる産業分野に就職していることから、産業界で要請される技術者の養成に寄与するとともに、地域社会の中においても貢献ができています。

修了生からの就職支援体制についての評価は、期待に十分応えていることを表している。また企業からは、就職した学生の人間性と理数系基礎学力の面での満足な評価を受けている。これら人間性および基礎学力については企業が採用時に重視する上位二つの項目であり、まさに雇用者の期待に対して十分に満たされたものになっている。

これらを総合的に判断して、在学生、修了生、修了生の雇用者の期待を大きく上回ると判断する。

Ⅲ 質の向上度の判断

① 事例1「システム LSI 設計特論」(分析項目Ⅱ, Ⅲ)

(質の向上があったと判断する取組)

本科目は大学院生及び県内の半導体技術者を対象としており、「システム LSI 設計特論第一」は LSI 設計に関する基礎技術の講習である。一方、非常勤講師に依頼していた「システム LSI 設計特論第二」は法人化後の平成 17 年度に、大分県の要請に応じて内容と講師を切り替えた。大分県は半導体のテスト・評価関連企業が多く、その分野の技術者育成を目的として、LSI 評価を重点とした内容にした(分析項目Ⅱ)。講師は半導体評価解析の専門家を民間から大分大学に常勤の教授として招聘し(分析項目Ⅲ)、最新設備の導入(平成 17 年度:収束イオンビーム装置(工学部電子棟 FIB 室)、平成 18 年度:走査型電子顕微鏡(工学部電子棟 SEM 室))とともに最新の技術を教育できる状況になった。これらのことにより、質の向上があったと判断される。

② 事例2「MOT 特論」(分析項目Ⅱ, Ⅲ)

(質の向上があったと判断する取組)

「MOT 特論」は従来「企業経営特論」、「知的財産特論」として開講されてきた科目を平成 17 年度に MOT として拡充・体系化した科目である。地域共同研究センター、経済学研究科、イノベーション機構との連携のもとで「MOT 特論Ⅰ」から「MOT 特論Ⅴ」までの講義が開設され、本学教員のほか弁理士、企業関係者、政府・自治体関係者等の協力を得て講義・実習が行われている(分析項目Ⅲ)。「MOT 特論Ⅰ・Ⅱ」は企業経営の基礎、「MOT 特論Ⅳ・Ⅴ」はその実践編、「MOT 特論Ⅲ」は知的財産制度・特許に関わる内容となっており(分析項目Ⅱ)、学生の関心も高い(資料 8-1-7: MOT 特論受講者数 P8-7)。これらのことにより、質の向上があったと判断される。

③ 事例3「長期インターンシップ」(分析項目Ⅱ, Ⅲ)

(質の向上があったと判断する取組)

平成 11 年度より学部と連動する形で工学研究科でも夏季休暇の時期に短期の就業体験を中心としたインターンシップを行ってきていた。平成 18 年度からは、さらに長期インターンシップを開始した。これは単なる就労体験にとどまらず、企業での具体的な課題解決に関わることによって、学生の課題解決能力の向上、企業活動の認識の深化を図ることを目的としている(分析項目Ⅱ)。平成 18 年度は夏季休暇期間に 4 週間程度 3 名の大学院生(博士前期課程)が参加した。平成 19 年度は、より協同研究型の実施を指向し、後学期期間の 9 月から 2 月上旬までの期間をかけて実施する形態でもインターンシップを実施し、博士後期課程の学生(1 名)も加わり計 4 名の大学院生がこれに参加した(分析項目Ⅲ)。以上のことから、質の向上があったと判断される。

④ 事例4「学業の実質化及び成果について」(分析項目Ⅲ, Ⅳ)

(質の向上があったと判断する取組)

工学研究科では、学業の実質化への取組の一環として、博士前期課程では平成 16 年度から、博士後期課程では平成 19 年度からシラバスの様式を充実した。在学生と修了生のアンケート結果(別添資料 8-2-1: 在学生アンケート結果, 別添資料 8-2-2: 修了生アンケート結果)から、評価時点でシラバス充実に対して「非常に良い・良い」の肯定的意見は「良くない・やめた方が良い」の否定的意見の 6.3 倍であり、授業を位置づけ自主的学習を促す取組として成果をもたらしている。また、平成 19 年度から、新入生ガイダンスにおいて研究科の目指す教育等の詳細な説明を行い、大学院教育への理解と学業への動機付けを行っている。アンケートから 80%以上の学生がガイダンスの内容を理解していた(資料

8-1-15：平成 19 年度新入生アンケート結果 P8-10)。さらに，平成 18 年度から学業成績優秀な学生を研究科長が表彰する制度を導入した。表彰制度に対して，在学生の約 7 割，修了生の約 9 割がよい評価を与えており，学生の勉学意欲の向上をもたらす取組として成果があったことが窺える（資料 8-1-16：「在学生アンケート結果」表彰制度の導入について P8-11，資料 8-1-17：「修了生アンケート結果」表彰制度の導入について P8-11)。加えて，大学院では講義・論文作成指導など少人数を対象にきめ細かい教育が施されている。これを反映して，専門知識・研究指導・論文作成指導に対する満足度は，それぞれに対して「大変満足・満足」が「不満・大変不満」の 3.4 倍，4.0 倍，5.0 倍に達した（別添資料 8-2-1：在学生アンケート結果，別添資料 8-2-2：修了生アンケート結果)。実際に，大学院教育の集大成である学会発表及び学術雑誌等への論文発表を，在学中に前期課程学生はそれぞれ平均 3.4 件及び 1.4 編，後期課程学生は平均 9.9 件及び 9.6 編行っており，法人化後も高い水準を維持している（資料 8-1-19：論文，口頭発表数 P8-12)。以上の取組から，質の向上があったと判断される。

9. 福祉社会科学研究科

I	福祉社会科学研究科の教育目的と特徴	・ ・ ・ 9 - 2
II	分析項目毎の水準の判断	・ ・ ・ 9 - 3
	分析項目 I 教育の実施体制	・ ・ ・ 9 - 7
	分析項目 II 教育内容	・ ・ ・ 9 - 7
	分析項目 III 教育方法	・ ・ ・ 9 - 9
	分析項目 IV 学業の成果	・ ・ ・ 9 - 10
	分析項目 V 進路・就職の状況	・ ・ ・ 9 - 12
III	質の向上度の判断	・ ・ ・ 9 - 14

I 福祉社会科学研究科の教育目的と特徴

1. 福祉社会科学研究科設立の目的

本研究科は、教育福祉科学部と経済学部との共同により、国立大学の人文社会系として初めて福祉に焦点を当てた14条特例に基づく独立研究科として平成14年4月に発足した。これは、(旧)大分大学が平成6年以来、大学改革において力を入れてきた福祉への取組の一応の締めくくりの意味を持っている。研究科設置の目的は、少子高齢の進行と福祉問題の多様化や拡大化の中、社会的要請として高度の専門性を有する人材が必要となること、さらには、こうした人材養成により、共生や成熟した社会、すなわち福祉社会の構築に寄与することを目指すものである。本研究科は、そのための理論的、かつ、実践的基盤となる学問領域、「福祉社会科学」の確立を目的としている。

2. 研究科の理念と教育目標

本研究科は、アドミッションポリシーとして、「福祉社会」の構築のために学際的かつ多角的なアプローチによる福祉社会科学の素養を身に付けた高度専門職業人養成を理念に掲げている。教育目標には、(1)学生の立場に立つ教育体制の下で、「福祉」を総合的・多角的に捉え、豊かな人間性を持ち社会的責任を果たすこと、(2)社会福祉学・社会学・法律学・経済学・経営学などの高度な社会科学の知識を修得し、問題発見・解決・抑止などに創造的で応用力を持つこと、(3)高い研究意欲とたゆまぬ探求心を持ち、総合的な判断力と実践力を身に付け高度な技能を有し、社会、広くは地域・国際社会で活躍できること、などを挙げている。以上は、中期目標に記載する大分大学の基本的な目標の「大分大学の基本理念」及び「教育の目標」に関連するものである。

3. 研究科の教育体制

研究科の体制は、研究科委員会を基盤とし、教務委員会、学生生活委員会等各種委員会を設置し、社会人に配慮した夜間開講や長期履修制度の導入や留学生の受入など、多様なニーズを持つ学生の教育研究支援に配慮する体制を備えている。これは中期目標の「教育の実施体制等に関する目標」に関連するものである。

4. 教育課程

教育課程は、基盤領域と二つの教育分野から成る。福祉にアプローチする基本的枠組みと実践的課題の探求に関わる基盤領域、福祉社会の形成・発展、政策に関する理論的・政策的アプローチを基礎とする人間社会福祉政策分野、社会福祉学やソーシャルワークに関する理論的・実践的アプローチを基礎とする人間社会福祉分野がある。このほか、学生や修了生のリカレント教育を含めて、知識修得の強化、実践力の向上支援、国際的視野の涵養のために多様なプログラムを備えている。これは中期目標の「教育内容等に関する目標」に関連するものである。

【想定する関係者とその期待】

想定する関係者は、大学院生及び修了生、自治体をはじめとする福祉及び保健・医療領域等公私機関・施設・団体、地域の関係者である。大学院生や修了生からは、広く社会や関係者の期待に応えるために、「福祉社会科学」の知識修得と現代の社会問題・福祉問題に対する高度な実践力や実践研究力を備えること、他の関係者からは、修了生が専門的な力量を発揮し今日の福祉課題等の実践的解決が期待されている。本研究科はこうした社会的ニーズに積極的に対応、福祉社会推進の人材輩出に努めることである。

Ⅱ 分析項目ごとの水準の判断

分析項目Ⅰ 教育の実施体制

(1) 観点ごとの分析

観点 基本的組織の編成

(観点に関わる状況)

本研究科では12名の専任教員、及び10名の兼任教員の計22名の教員が、計29の講義科目と計7の演習科目を担当している（別添資料：5-2-1：平成19年度開講科目と担当者一覧）。専任教員数は、大学設置基準10名のところ、本研究科の教育目的達成のために増員して12名配置している。また、社会福祉学の知見を強化するために3名の非常勤教員（3科目）を配置している。このように、教育目的の達成に向けた教員が適切に配置されている。

本研究科では、研究科長の下、専任教員及び兼任教員から成る研究科委員会を設置し、その下に専任教員による教務・学生生活・入試・国際交流・広報・紀要・図書・評価・専門職講座・福祉社会科学部研究会の各種委員会を組織している（資料5-1-1：各種委員会構成、別添資料5-2-2：専任教員と研究科委員会役割一覧）。組織単位が小さいことと相まって、組織運営は健全に運営されている状況にある。また、開設以来の入学定員充足平均率は、約90.3%である（別添資料：5-2-3：入学者の推移）。特に社会人学生の入学が顕著であるなど高度専門職養成に向けた本研究科の教育目標が受験生・在学生にも理解されている状況にある（別添資料：5-2-4：入学者の属性）。

（資料5-1-1：「各種委員会構成」（平成19年度））

委員会名	人数	委員会名	人数
教務委員会	4	紀要委員会	3
学生生活委員会	2	図書委員	2
入試委員会	2	広報担当委員	2
評価委員会	4	専門職講座担当委員	2
国際交流委員会	4	福祉社会科学部研究会	2

（出典：教育支援課資料）

観点 教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制

(観点に係る状況)

より効果的かつ効率的な教育内容・教育方法の改善のために、平成18年度に大学院教育アンケートを修了生も含めて実施し、その後にカリキュラム全体を見直し、コア科目・専門科目・演習科目が一貫性を持って連続するカリキュラム体制を構築した。

具体的には、平成19年度より、研究の方法論を学びたいという声に応えるために「調査研究」を必修化し、かつ、その内容を各分野に精通した複数教員担当制とすることで、教育内容の充実を図った。同様に、社会福祉の実践や政策立案に直接携わる関係者による「特別講義」を設置し、今日的課題や院生のニーズに応じた講義を導入し、学生の選択肢を広げている（資料5-1-2：履修モデル、5-1-3：平成18年度大学院教育アンケート結果、別添資料5-2-1：平成19年度開講科目と担当者一覧、別添資料5-2-5：履修モデル図例）。

同時に、平成19年度より全講義科目を対象に授業評価アンケート調査（資料5-1-4：平成19年度授業評価アンケート結果）の実施、学生委員会を中心として授業内容や講義方法等に関する院生との意見交換会を設けるなど、授業方法や内容の改善を図るための具体的な準備や取組にも留意している（資料5-1-5：院生と教員の意見交換会概要）。併せて、学生生活委員会を中心に院生の教育や学生生活のニーズに対応しうる相談体制を構築するとともに、教務ガイダンスを中心にした教育方法論の細やかな指導を通して、院生の学習ニーズ

を個別に充足するような組織体制を教務委員会と学生生活委員会の連携を中心として整えている。このほか、教育方法の改善のために、高等教育開発センター主催であるが大学院FD活動（平成19年度2回）を実施している。

なお、平成16年度には、高等学校専修免許状「福祉」の認定を受け、教育内容に改善を加えて学生の進路拡大に向けて工夫している（別添資料 5-2-1：平成19年度開講科目と担当者一覧）。

（資料 5-1-2：「履修モデル」）

1. 福祉スーパービジョンの視点を備える人材
2. 福祉アドミニストレーションの視点を備える人材
3. 地域福祉の視点からまちづくり・地域づくりを推進できる人材
4. 地域福祉の視点で企業経営に参画する人材

（出典：平成19年度教務ガイダンス資料）

（資料 5-1-3：平成18年度大学院教育アンケート結果） （従来の教育内容について／自由回答）	
（サンプル数； 教員 10 名 院生 4 名 修了生 8 名）	
1. 新規科目設定の必要性	*特に研究／調査方法を学ぶ科目を設定する必要性が訴えられている。 *社会福祉を十分に学んでいない院生にとって、学部科目の積極的な履修を促す必要が指摘されている。
2. 教員の充実の必要性	*退職教員の補充、障害者／児童／高齢者等社会福祉系教員の不足などが指摘されている。 *他大学からの特色ある講師陣の招聘の機会など、学習機会の拡大を指摘する声がある。
3. リカレント教育の必要性	*高度実践者の養成という理念からすれば、修了後の積極的なフォローアップなどリカレント教育が必要と考えられる。 *専門職講座や講演会の活用だけでなく、修了生への定期的な関わりが必要なのではないか。
4. 博士後期課程の設置について	*研究職希望者や既に博士課程に進学している者から、博士課程の設置を望む声が聞かれる。
5. 院生との関わりについて	*教員に学生の能力や福祉社会科学への十分な理解を促すために、学生へのフォローアップの方法を検討する必要がある。 *研究科の理念や目標、履修モデル、進路等との関連などきめ細かく指導するように工夫する。
6. 「福祉社会科学」の共有の必要性	*「福祉社会科学研究科」であることの意義と可能性をどのように共有しうるか、が課題である。 *特に院生／修了生からは「視点の拡大」が共通して唱えられている。

(資料 5-1-4：平成 19 年度授業評価アンケート結果（自由回答：延 13 名）)
1. どのような準備をして講義に臨んだか ・ シラバスを読み，内容を理解して自分の研究との関連を考えた （4 名） ・ 毎回の講義で予習を行い，疑問点を整理した （5 名） ・ ディスカッションの論点を分けて整理してから講義に臨んだ （2 名） ・ 講義に関連する記事や社会情勢に注目した ・ 関連する資料を作成した （5 名）
2. 講義は学習に役立ったか，またそれはなぜか (役立った) ・ 自分の研究テーマに沿ったものであった （3 名） ・ 研究の参考となる点が多くあった （6 名） ・ 講義で用いた文献が大変参考になった （2 名） ・ 論文をまとめるまでのプロセスが具体的に解説され役立った （4 名） ・ 多様な視点の存在を知り自らの限界を自覚できた (役立たなかった) ・ なし
3. 授業で改善して欲しいこと ・ 教材の選択（参考文献などの紹介） ・ 担当教員の論点を明確にして欲しい ・ 各院生の発表時間にばらつきがあった
4. その他 ・ とくになし ・ ありがとうございました

(資料 5-1-5 : 「院生と教員の意見交換会概要」)

年度	参加 教員数	参加 院生数	主な話題
18 年度	8	15	・ 講義を受けるだけで討議が少ない。 ・ 単位数が社会人には負担。 ・ 時間割の中で科目が重複してしまっている。 ・ 夜間開講で助かった。 ・ 開講と履修登録の時期がずれていると困る。 ・ 教室の照明が暗い部屋がある。廊下が暗い箇所がある。 ・ コピーカードの配布枚数が少ない。 ・ 修士論文中間発表会はよかった。 ・ 教員・OB への連絡が困難。
19 年度	5	7	・ 文献資料の収集が困難。図書館のレファレンス・サービスが不便。 ・ 院生室の環境が悪化した。部屋が暗いなど。インターネットが繋がらない。レーザープリンタが不調。 ・ 各院生への連絡が困難。 ・ 再チャレンジについて。 ・ 専修免許のガイダンスがなかった。 ・ レポート提出を学生支援課で受け付けてほしい (社会人の時間の制約に配慮を)。

(解説)

意見交換会で出される院生の声は、主に教育・学生生活支援関係での苦情等が多い。したがって、19 年度が前年度より参加者が少ないことも、一面では不満な点が少なくなったという解釈も可能。とはいえ教員の参加が少ないことは課題。院生への連絡についてはメールで一元化しており、院生側の問題点も垣間見える。

(出典：研究科学生生活委員による議事録)

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準)

期待される水準にある

(判断理由)

本研究科は限定された専任教員数しか保持していないにも拘わらず、1 部局と同じ組織構成と内容を持つことを要請されている。そうした状況下においても、専任教員は組織上の職務分掌のもとで尽力しており、組織単位の小ささとも相まって、教育の実施体制が円滑に行われている。カリキュラムの再検討や再構築のプロセスを踏まえ、また修了生へのリカレント教育を組織するなど (別添資料 5-2-10 : 平成 19 年度ホームページ掲載一覧)、一定の水準を満たす教育内容と方法が担保されている状況にあり、本研究科在学生や修了生が期待するような「科学的な方法論を持った高度実践者の要請に向けた教育」の充実に向けた各種の多様な取組・改善を行っている。

以上により、本研究科の教育の実施体制は関係者の期待される水準にあると判断する。

分析項目Ⅱ 教育内容

(1) 観点ごとの分析

観点 教育課程の編成

(観点に係る状況)

本研究科は、コア科目（8単位）、専門科目（14単位）、演習科目（8単位）の総計30単位の履修課程からなる（別添資料5-2-1：平成19年度開講科目と担当者一覧）。本研究科では昨年度よりこれらの編成を見直し、コア科目を通じた基礎的な理解、専門科目を通じた各専門分野の明確化、演習科目を通じた論理展開能力の養成と向上、という一連の教育課程の連続性を強化するカリキュラムを再編成している。特にカリキュラムを構成する上では、修了後の進路に合わせた4つの「履修モデル」を設定し（資料5-1-2：履修モデルP9-4、別添資料5-2-5：履修モデル図例）、院生の効果的な学習に役立てる努力を行うとともに、「調査研究」の必修化や「特別講義」の設定など、福祉専門職養成に向けて必要とされる論理展開力、実践と科学の統合に向けた教育課程の編成を行っている（別添資料5-2-1：平成19年度開講科目と担当者一覧）。また、専門職講座などリカレント教育の機会を設けることにより、修了後も一定水準の担保に向けた取組を行っている（資料5-1-1：各種委員会構成P9-3、別添資料5-2-10：平成19年度ホームページ掲載一覧）。

観点 学生や社会からの要請への対応

(観点に係る状況)

本研究科の学生は、大別すると、学部から進学してきた現役学生と、主に福祉・医療関連の職に従事する社会人学生とに分かれる（資料5-1-6：平成16～19年度在籍者の内訳）。社会人学生に配慮して、主に夜間開講としている（別添資料5-2-6：時間割例（平成19年度版））。開講科目（別添資料5-2-1：平成19年度開講科目と担当者一覧）については、学生や社会からの要請を想定して、学生が福祉現場の実情に触れ、さらなる実践的課題を探究する方法を学ぶ機会として、福祉職従事者等関係者を招く「福祉課題研究」を用意している（別添資料5-2-7：福祉課題研究ガイダンス資料（平成19年度版））。平成16～19年度は延べ8名である（別添資料5-2-9：「平成16～19年度福祉課題研究ゲストスピーカー一覧」）。さらに、学生が調査研究の基本的な方法・技法を習得できるように、「調査研究」を設けている。平成19年度には学生の海外研修を導入し、国際交流の成果を教育内容に反映させている（資料5-1-7：海外研修実績（平成19年度））。

（資料5-1-6：「平成16～19年度在籍者の内訳」）

種別	人数（人）	構成比（％）
現役学生	15	28.8
社会人	32	61.5
留学生	5	9.6
計	52	100.0

（出典：教育支援課資料）

（資料5-1-7：海外研修実績（平成19年度））

海外研修参加人数	行き先（国・機関）	期 間
1	スウェーデン・メーラダールン大学	19年9月2日 ～9月12日（10日間）
3	韓国・江南大学等	19年9月3日 ～9月6日（4日間）

（出典：教育支援課資料）

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準)

期待される水準を上回る

(判断理由)

本研究科では、平成 18 年度より教育内容の一層の洗練と学習効果の改善に向けて、「教務委員会」を再構築し、授業評価アンケートの実施や意見交換会、活動参加などの機会を通じて、より効果的なカリキュラムの再検討・履修モデルの再編成・院生への学習目標とその周知徹底などの取組を行ってきた。その結果、「高度福祉専門職養成」という本研究科の本来の目的に向けた教育課程の再構築に一定の成功を収めることができたものと考えている。具体的には、「福祉課題研究」や「調査研究」など、院生の興味・関心の高い科目の意欲的かつ大幅な拡充を図るとともに、学生の海外研修や海外派遣の機会を設けるなど、本研究科における教育と研究に大きな意義を有する取組を行ってきている。

分析項目Ⅲ 教育方法

(1) 観点ごとの分析

観点 授業形態の組合せと学習指導法の工夫**(観点に係る状況)**

カリキュラム全体を通して、基礎的な学習指導を重視しつつ、専門的かつ実践的な調査研究能力の育成に努めている。講義形式の専門科目である「特論」を中心とし、1年次の後期から「演習」において研究指導が行われる。さらに、本研究科の教育目的と学生のニーズに対応する観点から、1年次の前期に、上記の「調査研究」と「福祉課題研究」を必修科目として設定している。前者は、研究の基礎的な方法の習得を目標としており、社会人や留学生を含めた学生に対する標準的な学習指導の工夫を施している。後者は、福祉等の現場からゲストを招くことによって、実践現場の第一線の実態把握を行う機会を提供している。福祉現場等での就労機会を持たない学生にとっても、より具体的な課題認識を醸成する工夫を行っている（別添資料 5-2-9：平成 16～19 年度福祉課題研究ゲストスピーカー一覧、別添資料 5-2-7：福祉課題調査研究ガイダンス資料(平成 19 年度版)）。

観点 主体的な学習を促す取組**(観点に係る状況)**

本研究科においては、「単位の実質化」への配慮の一環として、履修の冒頭に新入生対象の履修ガイダンスを設けている（別添資料 5-2-8:教務ガイダンス資料(平成 19 年度版)）。平成 19 年度からは、複数回に亘って履修ガイダンスを行い、本研究科の履修モデルの説明や質疑応答など、組織的な履修指導を行っている。また、主体的な学習を促す取組の一環として、1年次前期の必修科目「福祉課題研究」において、受講者自身のテーマ設定に基づくプレゼンテーションやディスカッションの時間が十分に確保され、それを踏まえたレポート作成が課されている。国際的な観点を踏まえた学習・研究を進めるための海外研修プログラムや、教員の共同研究プロジェクトへの参加機会も設けられており、そうした共同研究の成果も着実に発表されている（別添資料：5-2-10：ホームページ掲載一覧）。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準)

期待される水準を上回る。

(判断理由)

講義や演習に偏ったカリキュラム編成ではなく、本研究科の教育目的と学生像の特徴をふまえて、学生の主体的な参加を促す科目が設けられている。基本的な研究方法の習得を重視しつつ、福祉領域の特性に配慮した実践的な調査研究のスタンスの育成を図る工夫が施されている。このような教育目的・内容やそれに即した取組は、シラバスに明記されているとともに、ホームページにおいても積極的に公開されている（別添資料：5-2-10：平成 19 年度ホームページ掲載一覧）。本研究科のカリキュラムに対する学生の評価についても、詳細は別記するように、おおむね良好である（資料 5-1-4：平成 19 年度授業評価アンケート結果 P9-5）。本研究科の修了生の多くが福祉現場の第一線で活躍しており、一方で研究職への従事や博士課程への進学ケースもある。

以上により、関係者の期待を上回ると判断する。

分析項目Ⅳ 学業の成果

(1) 観点ごとの分析

観点 学生が身に付けた学力や資質・能力

(観点に係る状況)

本研究科の院生の単位取得状況であるが、過去3年間の実績を見ると、ほとんど「優」の評価を受けている（資料5-1-8：本研究科における単位取得状況）。また、本研究科の入学者のほとんどが学位を取得しており、本研究科の教育課程の成果を学生が確実に身に付けている。除籍・退学者が少ないのも特徴である（資料5-1-9：本研究科における学位取得者等の数）。さらに、論文並びに学会等発表という形で、在学中に身に付けた学力や資質・能力が具現化されていると評価できる（資料5-1-10：研究科設立～現在までの修了生・現役生の研究業績）。

(資料5-1-8：「本研究科における単位取得状況」)

(2008.3 現在)

05 年度				06 年度				07 年度			
優	良	可	不可	優	良	可	不可	優	良	可	不可
182	9	4	0	174	9	3	2	174	13	2	8

(出典：学生生活委員会調べ)

(資料5-1-9：「本研究科における学位取得者等の数」)

(2008. 3 現在)

	入学者	修了者 (学位取得者)	在学者	除籍・退学者
02 年度	14	13	0	1
03 年度	9	9	0	0
04 年度	8	8	0	0
05 年度	12	12	0	0
06 年度	13	5	6	2
計	56	47	6	3

(出典：学生生活委員会調べ)

(資料5-1-10：「研究科設立～現在までの修了生・現役生の研究業績」)

(2007.12 現在)

論文等 16本 学会等での発表 7本

(出典：学生生活委員会調べ)

観点 学業の成果に関する学生の評価

(観点に係る状況)

学生による評価については、修了生に対するアンケートを実施した結果、本研究科の教育内容について、おおむね肯定的な評価がなされている。このことは、少なくとも修了生自身は本研究科で期待できる成果を得られたと感じていることを示していると考えられる（資料 5-1-11：修了生に対するアンケート結果）。

院生に対する授業評価アンケートを見る限りは、論文作成過程を身に付けることが出来た、福祉社会科学という学問に取り組む中で多様な視点の存在を知ることが出来た、という回答が見られ、学生自身も学業の成果を実感できていると考える（資料 5-1-5：院生と教員の意見交換会概要 P9-6）。さらに、教育アンケートを見る限りは、研究職に就きたい、博士課程設置を要望する意見があり、本研究科での学業がさらなる研究の継続へのモチベーションを高めている（資料 5-1-4：平成 19 年度授業評価アンケート結果 P9-5）。

（資料 5-1-11：「修了生に対するアンケート結果」）

（平成 19 年 9 月 29 日実施）（10 名中、9 名が回答）

①本研究科の教育についての満足度

大変満足している：5 名 まあ満足している：4 名

②本研究科で学んだことは、仕事の上で役に立ったか

とても役に立った：7 名 まあ役に立った：2 名

③本研究科に博士課程が設置された場合は、入学したいと思うか

入学したい：2 名 どちらともいえない：6 名

無回答 1 名（ただし、無回答はすでに他大学の博士課程に進学済み）

（出典：学生生活委員まとめ）

注：アンケートは、平成 19 年度修士論文中間発表会当日実施

(2) 分析項目の水準及びその判断理由**(水準)**

期待される水準を上回る。

(判断理由)

学生が身につけた学力や資質・能力については、優の単位取得率が高く、入学者のほとんどが学位を取得しており、本研究科の教育が確実に学生に身に付いている。さらに、教育の成果が論文や学会発表に結びついているという点において、福祉社会科学という学問分野の発展、ならびに社会福祉事業者に対する提言という形で、学問・実務双方の点において期待される水準を満たしている。

学業の成果に関する学生の成果を見る限りは、学生の本研究科の教育についての満足度や有用性については、肯定的な評価が寄せられている。また、基礎的な論文作成能力や福祉社会科学に不可欠な多様な視点の導入といった学業成果が自覚されていること、学業成果のさらなるブラッシュアップとして、博士課程への進学希望者がいるという点においても、学生自身が有している期待に応えている。

以上により、学業の成果は関係者の期待を上回ると判断する。

分析項目 V 進路・就職の状況

(1) 観点ごとの分析

観点 卒業(修了)後の進路の状況

(観点に係る状況)

進路としては、博士課程進学が3名で、内、1名は進学先(長崎純心大学)で博士の学位を取得している。1名は現在、博士課程(高知女子大学)の3年目に在籍しながら、短大の社会福祉担当の教員になっている。進学以外でも、大学・短大の教員、社会福祉分野の専門学校教員、福祉科高校教員が10名など、教育研究者として活躍している例や4月より教職に就く者がいる。教育者のほか、行政や民間の医療・福祉関係の福祉専門職や職員、その他事業所に所属する例も多い(資料5-1-12:修了後の進路先)。

社会人修了生の場合は、所属する職場に留まる者のほか、キャリアを認められて管理職になった者、大学や専門学校の教員として就職した者、学業を活かす職場に転職した者がいる。また、博士課程に進学した者がいる。学部卒から入学した者は、医療機関のソーシャルワーカーとして現在就職している。その中には、社会人修了生の職場に雇用された者がいる。

資料 5-1-12:「修了後の進路先」2008.3 現在

進路先	人 数	比 率
専門職	16	34%
教員	10	21%
その他	13	33%
公務員	2	4%
大学院	2	4%
病院	4	8%
計	47	100%

(出典:担当教員による聞き取り)

観点 関係者からの評価

(観点に係る状況)

関係者の評価であるが、社会福祉に対する意識が高いという評価が得られている。これは、本研究科の教育課程において、ソーシャルワーカーとしての倫理観、職業意識が身につけられたものと考えられる。また、職場内における昇進が早いという評価を得ているが、社会福祉の職場において必要とされる資質・能力が本研究科における教育課程において効果的に身に付けられていることを示しているものである。実際に、社会福祉の価値や知識に関する能力を十分に備えているという評価を得ている(資料:5-1-13:修了生進路先からの評価)。

資料 5-1-13:「修了生進路先からの評価」2008.3 現在

- ・ 社会福祉を真剣に学ぼうという意識の高い学生ばかり
- ・ 社会福祉施設に在籍した女性は、修了時にはそれまでの非常勤の扱いから、正職員かつ事務長として迎えられた
- ・ 現在は30代の若さで総務部長という職
- ・ 平成19年度は2名採用したが、2名とも社会福祉の価値や知識に対して十分な能力を持っていると評価する

(出典:学生生活委員会調べ)

以上の点から、本研究科修了生が外部の関係者から評価されたものと判断する。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準)

期待される水準を上回る。

(判断理由)

進路・就職の状況であるが、博士課程の進学者を輩出しているという点において、福祉社会科学という学問分野の発展に貢献していると評価できる。福祉社会科学という学問を生かした就職先に勤めている者が多いという点において、福祉社会の担い手の育成という本研究科の設立目的がまさに実現されている。かつ、社会福祉関係の就職先からの評価も良好であり、就職先のニーズに十分応えている。

以上により、関係者の期待を上回ると判断する。

Ⅲ 質の向上度の判断

本研究科の教育活動に関しては、特に中期目標・中期計画策定を契機に、法人化時点では未整備であった研究組織の体制整備を行うとともに、従来は教員主導になりがちであった教育内容の改善に取り組み、学生や修了生のアンケート結果のフィードバックに基づいたカリキュラムの再編成や多様な教育プログラムを準備することにより、評価時点では以下のような事例に代表される教育活動の展開体制が確立された。

以上から、本研究科の教育活動の質は、「大きく改善している」と判断する。

① 事例 1 「教育の実施体制」(分析項目Ⅰ)

(質の向上があったと判断する取組)

質の向上があったとする取組としては、平成 19 年度より基本的組織を大きく変更した点である。すなわち平成 18 年度に大学院部門会議担当者と他の研究科教員による評価ワーキングチームを設け、そこで教務関係等諸々の検討を行ったこと、そこから平成 19 年度に各種の所掌事項を明確化・専門分化させた教務委員会を設置したことである(資料 5-1-1: 各種委員会構成 P9-3, 5-1-2: 履修モデル P9-4)。こうしたことにより、教育内容、教育方法の改善に向けた体制が確立され種々の取組が前進した。例えば、修了生対象の大学院教育に関するアンケートの実施(資料 5-1-4: 平成 19 年度授業評価アンケート結果 P9-5)、在学生意見交換会(資料 5-1-5: 院生と教員の意見交換会概要 P9-6)、カリキュラムの検討と改善及びシラバス作成の充実(資料 5-1-3: 平成 18 年度大学院教育アンケート結果 P9-4, 資料 5-1-4: 平成 19 年度授業評価アンケート結果 P9-5, 別添資料 5-2-1: 平成 19 年度開講科目と担当者一覧, 別添資料 5-2-2: 専任教員と研究科委員会役割), 履修モデルの更新(別添資料 5-2-5: 履修モデル図例), 履修ガイダンスの充実(別添資料 5-2-8: 教務ガイダンス資料(平成 19 年度版)), 授業評価アンケートの実施とフィードバック(資料 5-1-4: 平成 19 年度授業評価アンケート結果 P9-5, 資料 5-1-5: 院生と教員の意見交換会概要 P9-6), 海外研修の実施(資料 5-1-7: 海外研修実績(平成 19 年度) P9-7), FD 参加などである。

② 事例 2 「教育内容」(分析項目Ⅱ)

(質の向上があったと判断する取組)

質の向上があったとする取組としては、多様な例をあげることができる。在学生および修了生対象の大学院教育に関するアンケート実施は、カリキュラムの改善に繋がったこと(資料 5-1-4: 平成 19 年度授業評価アンケート結果 P9-5, 資料 5-1-5: 院生と教員の意見交換会概要 P9-6), 履修ガイダンスの充実(別添資料 5-2-8: 教務ガイダンス資料), 履修モデルの更新(別添資料 5-2-5: 履修モデル図例), 授業評価アンケートの実施, 在学生意見交換会の実施とフィードバック(資料 5-1-4: 平成 19 年度授業評価アンケート結果 P9-5, 資料 5-1-5: 院生と教員の意見交換会概要 P9-6), 海外研修等の実施(資料 5-1-7: 海外研修実績(平成 19 年度) P9-7)などである。修了生や在学生からの評価は肯定的である。リカレント教育としても、科目等履修生、福祉社会科学部研究会、紀要投稿、修士論文発表会への参加、福祉専門職講座の参画、国際交流委員会等の講演参加を促し、修了生の実践力・研究力の向上に資するよう取り組んでいる(資料 5-1-10: 研究科設立～現在までの修了生・現役生の研究業績 P9-10, 資料 5-1-11: 修了生に対するアンケート結果 P9-11, 資料 5-1-13: 修了生進路先からの評価 P9-12, 別添資料 5-2-10: 平成 19 年度ホームページ掲載一覧)。

③ 事例 3 「教育方法」(分析項目Ⅲ)

(質の向上があったと判断する取組)

授業は、講義、演習に大別され少人数による教育が特徴的である。現場関係者の協力を得て課題意識を高める授業形態の導入、講義では、参考文献の適宜紹介、資料の配付、授業時の発言、適宜課題レポート提出などから理解力などを確認している(資料 5-1-4: 平成 19 年度授業評価アンケート結果 P9-5, 資料 5-1-5: 院生と教員の意見交換会概要 P9-6)。

論文指導においては、個別指導を中心においている。なお、「教室」以外の場での幅広く多様な主体的な学習機会を設けている。1年生や修了生参加の修士論文発表会、福祉専門職講座、国際交流プログラムや福祉社会科学研究会、海外研修、教員が関係する研究会、講演会や学会の参加呼びかけを適宜行い、学習意欲の高まりと主体的な学習を促すための工夫をしている（別添資料 5-2-10：平成 19 年度ホームページ掲載一覧）

④ 事例 4 「学業の成果」（分析項目Ⅳ）

（質の向上があったと判断する取組）

在学中の学力評価は成績判定に委ねられているが、修士論文発表会を通じて、また在学中の学会発表や論文執筆などの例もあり、学業の成果を見ることができる。平成 19 年度には成績評価の観点項目を明記する成績評価表の修正を試みている。加えて、修了後の学会発表、論文投稿・掲載、職能団体での研修などの企画や指導などの活躍も学業成果と見なすことができる。さらに平成 19 年度の修士論文発表会に参加した修了生アンケートからは本研究科の教育内容に関してもおおむね肯定的な評価が寄せられており、期待できる成果を得られたと感じているとの見方ができる（資料 5-1-11：修了生に対するアンケート結果 P9-11、資料 5-1-13：修了生進路先からの評価 P9-12）。

⑤ 事例 5 「進路・就職の状況」（分析項目Ⅴ）

（質の向上があったと判断する取組）

前述の「学業の成果」と関連するが、修了生は、博士課程への進学者、大学教員として就職した者、自治体、福祉及び医療現場に従事している者、キャリアアップを図って新しい職場の管理職を得た者などがいる（資料 5-1-12：修了後の進路先 P9-12）。リカレント教育としても、科目等履修生として希望する授業の受講、福祉社会科学研究会、紀要投稿、修士論文発表会への参加、福祉専門職講座の参画、国際交流委員会等の講演参加を促し、修了生の実践力・研究力の向上に資するよう取り組んでいる。社会人修了生の場合は、これまでのキャリアをさらにレベルアップして職場及び関連の職能団体等のリーダーとして活躍をするともに、本学紀要、関連雑誌での論文執筆、学会及び関連団体での口頭発表、諸団体の研修などの指導者として後進の指導に当たっている（資料 5-1-10：研究科設立～現在までの修了生・現役生の研究業績 P9-10、資料 5-1-11：修了生に対するアンケート結果 P9-11）。これらは本研究科の教育目的にも合致する。